

令和 6 年度外務省 ODA 評価

新型コロナウイルス感染症対策支援
の評価
(第三者評価)

報告書
別冊

令和 7(2025)年 2 月

評価主任: 関西学院大学 国連・外交統轄センター 教授
西野桂子

アドバイザー: 長崎大学 名誉教授 / 浅間総合病院医師
山本太郎

一般財団法人 国際開発機構

別冊目次

資料 1 略語表	1
資料 2 評価の枠組み	3
資料 3 新型コロナウイルスに対する国際社会の取組	7
資料 4 日本の新型コロナ対策協力と国際機関への拠出	8
資料 5 ケース・スタディ国の関連情報	49
資料 6 在外公館アンケート質問票及び選択解答集計結果	59
資料 7 インタビュー関連リスト	67
資料 8 評価主任・アドバイザー所感	69
資料 9 現地調査スケジュール	73
資料 10 参考文献	75

資料 1 略語表

略語	英語名称	日本語名称
ACPHED	ASEAN Centre for Public Health Emergencies and Emerging Diseases	ASEAN 感染症対策センター
ACT-A	Access to COVID-19 Tools Accelerator	ACT アクセラレータ
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AMC	Advanced Market Commitment	事前買取制度
APO	Asian Productivity Organization	アジア生産性機構
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
CDC	Center for Disease Control	疾病予防センター
CEPI	Coalition for Epidemic Preparedness Innovation	感染症流行対策イノベーション連合
CHSU	Community Health Sciences Unit	マラウイ国立公衆衛生研究所
COVAX	Covid-19 Vaccine Global Access	新型コロナウイルス感染症ワクチンの世界的な利用を目指す枠組み
COVID-19	Coronavirus Disease 2019	新型コロナウイルス感染症
ECMO	Extracorporeal Membrane Oxygenation	体外式膜型人工肺
EU	European Union	欧州連合
FAO	Food and Agriculture Organization	国連食糧農業機関
Gavi	Global Alliance for Vaccines and Immunization	Gavi ワクチンアライアンス(ワクチンと予防接種のための世界同盟)
GF	Global Fund	グローバルファンド
GHA	Global Health Architecture	グローバルヘルス・アーキテクチャー
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus / Acquired Immunodeficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス/後天性免疫不全症候群
ICRC	International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
IFRC	International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies	国際赤十字・赤新月社連盟
IHR	International Health Regulations	国際保健規則
ICU	Intensive Care Unit	集中治療室
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
IOM	International Organization for Migration	国際移住機関
JAIF	Japan-ASEAN Integration Fund	日・ASEAN 統合基金
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JFPR	Japan Fund for Prosperous and Resilient Asia and the Pacific	アジア太平洋日本基金
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
KOICA	Korea International Cooperation Agency	韓国国際協力団
MCM	Medical Countermeasures	感染症危機対応医薬品等
MRI	Magnetic Resonance Imaging	磁気共鳴診断
NGO	Non-Governmental Organizations	非政府組織

NIHE	National Institute of Hygiene and Epidemiology	ベトナム国立衛生疫学研究所
OCHA	UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs	国連人道問題調整事務所
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
PAHO	Pan American Health Organization	汎米保健機構
PCR	Polymerase Chain Reaction	ポリメラーゼ連鎖反応
PHEIC	Public Health Emergency of International Concern	国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態
PIHMC	Pasteur Institute Ho Chi Minh City	ホーチミンパスツール研究所
PPE	Personal Protective Equipment	個人防護具
PPR	Prevention, Preparedness, Response	公衆衛生危機への予防・備え・対応
SARS	Severe Acute Respiratory Syndrome	重症急性呼吸器症候群
SATREPS	Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
UHC	Universal Health Coverage	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
UN-Habitat	United Nations Human Settlements Programme	国連人間居住計画
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNODC	United Nations Office on Drugs and Crime	国連薬物・犯罪事務所
UNOPS	United Nations Office for Project Services	国際連合プロジェクト・サービス機関
UNRWA	United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
UNV	United Nations Volunteers	国連ボランティア計画
UN Women	United Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women	国連女性機関
USAID	United States of America for International Development	米国国際開発庁
USCDC	United States Centers for Disease Control and Prevention	米国疾病予防管理センター
WB	World Bank	世界銀行
WFP	World Food Programme	国連世界食糧計画
WHO	World Health Organization	世界保健機関

資料 2 評価の枠組み

評価対象	新型コロナウイルス感染症対策支援の評価
評価対象期間	2019 年度～2023 年度

評価視点	評価基準	検証項目	検証内容・指標	情報源・情報収集方法
開発の視点からの評価	政策の妥当性	1.日本の上位政策との整合性	1-1 新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)対策支援政策とその実施は、開発協力大綱(2015)(2023)、グローバルヘルス戦略等と整合していたか。	【文献調査】 開発協力大綱(2015)(2023)、「グローバルヘルス戦略」・「日本の新型コロナウイルス感染症対策の支援ー世界の UHC 達成に向けて」(2022)、JICA 世界保健イニシアティブ(2020) 【インタビュー】 外務省(国際保健戦略官室、開発協力総括課(2024 年 8 月、開発協力総括官室に名称変更))、日本大使館、JICA 等
		2.供与相手国の開発政策及びニーズとの整合性	【全世界】【ケース・スタディ国】 2-1 新型コロナ対策支援政策とその実施は、供与相手国の開発政策、ニーズと整合していたか	【文献調査】 ベトナム・マラウイの開発政策・保健政策、各案件資料、報道資料等 【インタビュー】 外務省(国別開発協力第一課、同三課)、JICA、ベトナム・マラウイの関係省庁(保健省等)、主な他ドナー・国際機関等 【アンケート】 在外公館アンケート
		3.国際的な優先課題との整合性	【全世界】【ケース・スタディ国】 3-1 新型コロナ対策支援政策とその実施は、国際的な優先事項や、他の支援機関との地域的補完性を考慮していたか	【文献調査】 SDGs、G7 広島ビジョン・成果文書、G20 大阪サミット成果文書等 【インタビュー】 外務省(国際保健戦略官室、開発協力総括課、国別開発協力第一課、同三課)、JICA、WHO、Gavi 等 【アンケート】 在外公館アンケート
		4.他ドナー・国際機関の支援政策との適合性	【全世界】 4-1 他ドナー・国際機関の支援政策・実際の取組と整合・協調していたか 【ケース・スタディ国】 4-2 各国において、他ドナー・国際機関とどのように協調したか	【文献調査】 主要ドナー・国際機関の関連支援政策 【インタビュー】 ベトナム・マラウイの保健分野の主要ドナー・国際機関の現地事務所等 【アンケート】 在外公館アンケート
		5.日本の比較優位性	【全世界】 5-1 新型コロナ対策支援政策とその実施は、日本の比較優位が活かされた内容となっていたか 【ケース・スタディ国】 5-2 ケース・スタディ国では、日本の比較優位性はどのように活かされたか	【文献調査】 各案件の計画策定文書や報告書等 【インタビュー】 外務省(国際保健戦略官室、開発協力総括課、国別開発協力第一課、同三課)、JICA、在ベトナム・マラウイ日本大使館、JICA 各現地事務所、ベトナム・マラウイ関係省庁等 【アンケート】 在外公館アンケート
	結果の有効性	1.対象分野における日本の支援実績(インプット)	【全世界】 1-1 新型コロナ対策支援実績がどれくらいあり、国際社会、特定の国や地域でどの程度を占めたか 1-2 アフリカ CDC への日本の新型コロナ対策支	【文献調査】 外務省・JICA 関連資料、財務省・厚生労働省提供資料、開発協力白書各年版、関連国際機関の統計資料等 【インタビュー】

開発の視点からの評価		援はどのような位置を占めたか 【ケース・スタディ国】 1-3 日本の支援はどのようなもので、両国への支援においてどのような位置を占めていたか	外務省（開発協力総括課）、JICA、WHO、Gavi、ベトナム・マラウイ関係省庁、アフリカ CDC 等 【アンケート】 在外公館アンケート
	2. 具体的協力分野ごとのアウトプット	【ケース・スタディ国】 2-1 新型コロナ対策支援実績が、いかなる効果をあげたか 2-2 様々な裨益グループへの影響に差はなかったか（包摂性） 2-3 アフリカ CDC を通じた支援が相手国においてどのように機能したか	【文献調査】 外務省・JICA 案件関連資料 【インタビュー】 外務省（国別開発協力第一課、同三課）、JICA、ベトナム・マラウイの関係省庁、JICA 現地事務所、日本大使館、案件の受益者（病院・研究所等）、アフリカ CDC 等 【視察】 ベトナム・マラウイの主要案件サイトへの訪問視察
	3. 政策目標に対するアウトカム・インパクト	【ケース・スタディ国】 3-1 開発協力大綱の重点政策やグローバルヘルス戦略の目標への貢献・影響はどのようなものであったか 3-2 両国のパンデミック対応、保健医療体制の強化にどのようなアウトカム・インパクトがあったか 3-3 様々な裨益グループへの影響に差はなかったか（包摂性）	【文献調査】 外務省・JICA 関連資料 【インタビュー】 JICA、ベトナム・マラウイ関係省庁、日本大使館、案件受益者（病院・研究所・患者等）等 【視察】 主要案件サイトへの訪問視察
	1. 具体的な取組の適切性	【全世界】 1-1 変化する各国の状況・ニーズ把握はどのように行われたか、支援内容について適切な意思決定は行われたか 1-2 支援スキームや地域・国ごとに適切な資源・予算配分がなされたか 1-3 各国の保健医療体制を踏まえた取組みがなされたか 【ケース・スタディ国】 1-4 既存の協力案件の病院等を拠点とした支援など、過去の協力のアセットがどのように活用されたか 1-5 人間の安全保障、ジェンダー主流化を含むインクルーシブな社会の促進・公正性の確保等に配慮されていたか（開発協力大綱2023のⅢ、実施2「開発協力の適性性確保のための実施原則」（6））	【文献調査】 支援政策・各案件に関する各種文書等 【インタビュー】 外務省（開発協力総括課、国別開発協力第一課、同三課）、JICA、WHO、Gavi、ベトナム・マラウイ関係省庁、JICA 現地事務所、日本大使館等 【アンケート】 在外公館アンケート
	2. 供与相手国側との協議の適切性	【全世界】【ケース・スタディ国】 2-1 被援助国との協議は適切に行われたか	【文献調査】 各案件の計画策定文書や報告書等 【インタビュー】 外務省（開発協力総括課、国別開発協力第一課、同三課）、JICA、ベトナム・マラウイ関係省庁、日本大使館、JICA 現地事務所、案件受益者等 【アンケート】 在外公館アンケート
	3. 関係機関の援助実施体制の適切性	【全世界】【ケース・スタディ国】 3-1 援助実施体制は適切であったか。実施上、どのような困難・制約があり、どのような影響が出たか、またそれをどのように克服したか 3-2 実施状況はどのように把握されていたか	【文献調査】 各案件の計画策定文書や報告書等 【インタビュー】 外務省（国際保健戦略官室、開発協力総括課、国別開発協力第一課、同三課）、JICA、ベトナム・マラウイ関係省庁、日本大使館、JICA 現地事務所、案件受益者等 【アンケート】 在外公館アンケート

開発の視点からの評価	プロセスの適切性	4. 多様な主体との連携の適切性	【全世界】【ケース・スタディ国】 4-1 民間企業、公的金融機関、他ドナー、国際機関、NGO、大学・研究機関等、多様な主体との効果的な連携が行われたか 4-2 アフリカ CDC への支援がその組織内で効果的に機能したか	【文献調査】 各案件の計画策定文書や報告書等 【インタビュー】 外務省（国別開発協力第一課、同三課）、JICA、WHO、Gavi、他ドナー・国際機関、NGO、大学（長崎大学等）、関連企業（ツインバード工業等）、ベトナム・マラウイ関係省庁、日本大使館、JICA 各現地事務所、アフリカ CDC 等 【アンケート】 在外公館アンケート
		5. スキーム間の連携	【全世界】【ケース・スタディ国】 5-1 日本の支援の各種スキーム（技術協力プロジェクト、無償資金協力、有償資金協力、個別専門家派遣など）間の連携は適切であったか	【文献調査】 各案件の計画策定文書や報告書等 【インタビュー】 外務省（国別開発協力第一課、同三課）、JICA、JICA 現地事務所、ベトナム・マラウイ関係省庁、案件受益者等 【アンケート】 在外公館アンケート
		6. 緊急対応としての適切性	【全世界】【ケース・スタディ国】 6-1 緊急を要する支援であったことによりやむを得なかった点はあったか 6-2 緊急支援として実施したことにより得られた点は何か 6-3 今後の緊急対応に向けてどのような改善点が考えられるか	【文献調査】 各案件の計画策定文書や報告書等 【インタビュー】 外務省（国際保健戦略官室、開発協力総括課、国別開発協力第一課・同三課）、JICA、ベトナム・マラウイ関係省庁、日本大使館、JICA 現地事務所、案件受益者等 【アンケート】 在外公館アンケート

評価視点	評価基準	検証項目	検証内容・指標	情報源・情報収集方法
外交の視点からの評価	外交的な重要性	1. 外交的な意義、重要性	【全世界】 1-1 日本の新型コロナ対策支援は、国際社会の優先課題にとってどのような重要性があったか 1-2 日本の支援は、日本国民（企業含む）の安全・繁栄にとってどのような点で重要と言えるか。 1-3 二国間、多国間支援を通じて、対象国／地域による支援の量・タイミングの違いをどのように戦略的に使い分けて支援を行ったか 1-4 日本の支援は日本の外交目標・政策上、どのような点で重要と言えるか 【ケース・スタディ国】 1-5 日本の支援は、被援助国との二国間関係において、どのような重要性があったか 1-6 日本の支援は、日本国民（企業含む）の安全・繁栄にとってどのような点で重要と言えるか	【文献調査】 開発協力大綱、国家安全保障戦略、ODA 白書、グローバルヘルス戦略等国際保健分野の政策文書、事業の事前評価表、両国の外交関係者会談要旨等 【インタビュー】 外務省、JICA、ベトナム・マラウイ関係省庁、日本大使館等 【アンケート】 在外公館アンケート
	外交的な波及効果	1. 国際社会における日本のプレゼンスへの貢献	【全世界】 1-1 国際社会における日本のプレゼンス向上・信頼感の強化に貢献したか（拠出金に限らず、例えば、COVAX や GF などの国際機関については、拠出額を背景の一つとしたそれら国際機関等における日本のプレゼンスの向上、政策・戦略決定プロセスへの関与、国連等国際場裏での議論の主導などが見られたか） 1-2 上記の効果を最大化するための供与のタイ	【文献調査】 外務省・JICA 関連資料（ポストコロナの保健分野国際協調における日本の役割の変化等）、事業の事前評価表、評価報告書、援助対象各国の外交関係者会談要旨、報道機関による記事・ニュース（新聞・TV 番組・インターネット配信）、SNS 等。 【インタビュー】 外務省、日本大使館、JICA、ベトナム・マラウイ関係省庁等

外交の視点からの評価		ミングであったか 1-3 国際社会向け広報は積極的に行われたか	
	2 二国間関係の強化への貢献	【全世界】・【ケース・スタディ国】 2-1 ポストコロナの交流の活発化は見られたか 2-2 日本や日本人に対する理解、好感度の向上が見られたか 2-3 被援助国政府の日本に対する信頼の向上がみられたか 2-4 他ドナーとの比較においてはどのような印象がもたれたか 2-5 外交的効果を最大化するための供与のタイミングであったか 2-6 現地広報は積極的に行われたか	【文献調査】 外務省・JICA 関連資料（ポストコロナの保健分野国際協調における日本の役割の変化等）、事業の事前評価表、評価報告書、援助対象各国の外交関係者会談要旨、報道機関による記事・ニュース（同上）、SNS 等。 【データ分析】（ベトナム・マラウイ）訪日数統計、対日世論調査、二国間貿易・投資統計、経済指標・統計、留学生数推移等。 【インタビュー】 外務省、日本大使館、JICA、ベトナム・マラウイ関係省庁、案件受益者等 【アンケート】 在外公館アンケート
	3 日本の安全・繁栄への貢献	【全世界】 3-1 日本の平和・安全及び日本国民の安全確保への直接的・間接的貢献はどのようなものだったか 【ケース・スタディ国】 3-2 日本企業・団体・日本の経済への裨益効果はあったか 3-3 国内広報は積極的に行われたか	【文献調査】 外務省関連資料、報道資料（新聞・TV 番組・インターネット配信）等 【インタビュー】 外務省、JICA、ベトナム・マラウイ進出日本企業等 【アンケート】 在外公館アンケート

資料3 新型コロナウイルスに対する国際社会の取組

[illegible]

*及び**の金額は CEPI がワクチン開発のために投資家と調達契約した各期間の金額である。但し、この金額には新型コロナ以外の感染症のワクチン開発のために調達した金額も含まれている。日本は 2017～2021 年に 2.2 億米ドルを拠出、2022～2026 年には 3 億米ドル拠出表明を行っている。新型コロナ用に調達契約した金額は、2024 年 3 月時点で 14.3 億米ドルである。

(出所: CEPI(2023) “Investors Overview”、CEPI(2024) “ACTIVE CEPI-FUNDED VACCINE CANDIDATE PORTFOLIO BY PHASE”、外務省(2003)「日本によるワクチン関連支援」)

資料 4 日本の新型コロナ対策協力と国際機関への拠出

評価対象期間中に新型コロナ対策協力として実施された二国間協力につき、公開されている情報¹及び在外公館アンケートで寄せられた情報²、そのほか外務省提供資料を元に、以下 4-1 の項目に沿って整理した³。また、NGO 等との連携関連案件を 4-2 に、多国間協力として、新型コロナ対策を主な目的とした国際機関・地域機関への拠出を、以下 4-3 のように整理した。

4-1 日本の新型コロナ対策協力(二国間協力)

(1)新型コロナ対応能力の強化(医療体制の整備強化)

ア ワクチン供与	9
イ ラスト・ワン・マイル支援	10
ウ 治療薬提供	11
エ 感染症廃棄物処理	12
オ 国境管理体制支援	12
カ ワクチン接種データ管理	13
キ 感染予防・管理・治療	13
ク 経済社会開発計画	26

(2)強靱かつ包摂的な保健システムの構築(将来の健康危機に備える保健医療体制の強化) 29

(3)感染症に強い環境整備(より幅広い分野での健康安全保障のための環境整備)

ア 水・衛生、栄養・食料、ジェンダー、緊急人道支援等	34
イ 経済活動の維持・活性化	39

4-2 新型コロナ対応の NGO 連携案件等 44

4-3 新型コロナ対策としての主な国際機関・地域機関への拠出

(1)新型コロナ等の感染症に関連した主な国際機関・地域機関への拠出(外務省予算)	47
(2)主な国際機関への拠出(厚生労働省予算)	48
(3)主な国際機関への拠出(財務省予算)	48

¹ 国際協力白書、外務省・JICA ウェブサイト、外務省提供資料等。

² 在外公館アンケート(別冊資料 6 参照)では、別途、対象期間中に新型コロナ対策として実施された案件リストの提出を依頼し、137 か国・地域のうち 6 割弱にあたる 81 か国・地域のリストが提出された。本リストは、脚注 1 の資料に加え、回答のあった国の案件を追記して取りまとめたものであり、新型コロナ対策として実施されたすべての ODA 案件が含まれるものではない。

³ リストの掲載順は、カテゴリーごとに、アジア、大洋州、中南米、欧州、中東、アフリカの順。特記の無い限り、同一地域内は国名の五十音順、同一国内は年月順。

4-1 日本の新型コロナ対策協力(二国間協力)

(1)新型コロナ対応能力の強化(医療体制の整備強化)

		供与先国・地域	供与数 (万回)	供与日
4-1(1)ア ワクチン供 与 ⁴	直接供与 (供与日順)	台湾	420	2021年6月4日～10月27日
		ベトナム	735	2021年6月16日～2022年1月26日
		マレーシア	100	2021年7月1日
		インドネシア	688	2021年7月7日～2022年1月19日
		フィリピン	309	2021年7月8日～10月30日
		タイ	204	2021年7月9日～10月15日
		ブルネイ	10	2021年9月24日
		合計	2,466	
	COVAX を通じ た供与 (供与日順)	カンボジア	132	2021年7月23日～12月18日
		バングラデシュ	455	2021年7月23日～12月20日
		スリランカ	146	2021年7月31日～8月7日
		ラオス	94	2021年8月3日～12月21日
		ネパール	161	2021年8月5日～8月21日
		モルディブ	11	2021年8月1日
		東ティモール	17	2021年8月11日
		アジア計	1,016	
		サモア	11	2021年8月17日
		キリバス	6	2021年8月18日
		フィジー	6	2021年8月20日
		トンガ	5	2021年8月21日～2022年2月21日
		ソロモン	6	2021年8月24日
		大洋州計	34	
		ニカラグア	50	2021年12月22日
		中南米計	50	
		タジキスタン	50	2022年2月19日
		ウズベキスタン	20	2022年3月15日
		欧州計	70	
		イラン	431	2021年7月22日～2022年4月15日
		シリア	15	2021年12月24日
		中東計	446	
		エジプト	70	2021年12月25～27日
		ナイジェリア	86	2022年2月22日
		マラウイ	68	2022年2月24日～3月6日
		カメルーン	7	2022年3月19日
		ガーナ	31	2022年3月20日
		セネガル	30	2022年3月26日
		ケニア	20	2022年4月5日
		シエラレオネ	10	2022年4月29日
		アフリカ計	322	
		合計	1,938	
	直接供与と COVAX 経由の計		4,404	

⁴ 出所: 外務省(2023)「日本によるワクチン関連支援」。ワクチン供与は ODA 予算ではないが、新型コロナ支援の重要な要素であったため、本評価の対象に含めた。なおこれらとは別に、日本等が資金を供与し COVAX として途上国に供与したワクチンがある。本文 2 章 3-2 を参照。

	供与先国・地域	供与額 (億円) ⁵	約束締結日等	実施形態(実施機関)
4-1(1)イ ラスト・ワン・ マイル支援 ⁶ 、 ⁷ (無償資金協 力) (地域順・供 与順)	インドネシア ⁸ 、カンボジア ⁹ 、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア ¹⁰ 、ミャンマー、ラオス ¹¹	20.00	2021 年 3 月	緊急無償(UNICEF)
	スリランカ、ネパール、パキスタン、ブータン、モルディブ ¹² 、	15.00	2021 年 3 月	緊急無償(UNICEF)
	インド	10.00	2021 年 6 月	緊急無償(UNICEF)
	フィリピン	6.87	2021 年 7 月	無償(JICA)
	モンゴル	8.83	2021 年 7 月	無償(JICA)
	アジア合計	60.7		
	クック諸島、サモア、ソロモン諸島、ツバル、トンガ、ニウエ、バヌアツ、パプアニューギニア、フィジー、ミクロネシア	10.00	2021 年 3 月	緊急無償(UNICEF)
	大洋州計	10.00		
	グアテマラ、ジャマイカ、ニカラグア、ハイチ、パラグアイ ¹³ 、ベネズエラ ¹⁴	12.00	2021 年 4 月	緊急無償(UNICEF)
	キューバ	3.26	2021 年 10 月	無償(UNICEF 連携 ¹⁵)
	エクアドル ¹⁶ 、エルサルバドル、コロンビア ¹⁷ 、ドミニカ共和国、ベリーズ、ボリビア ¹⁸ 、ホンジュラス ¹⁹	10.80	2022 年 2 月	緊急無償(UNICEF)
	中南米計	26.06		
	パレスチナ	8.79	2021 年 6 月	無償(JICA)
	アフガニスタン	7.49	2022 年 10 月	無償(UNICEF 連携)
	中東計	16.28		
	アルジェリア ²⁰ 、アンゴラ ²¹ 、ウガンダ ²² 、エジプト、エスワティニ ²³ 、エチオピア ²⁴ 、カメルーン、ギニア、ケニ	30.00	2021 年 4 月	緊急無償(UNICEF)

⁵ 以下、100 万円未満は原則として四捨五入。

⁶ 新型コロナ流行下で実施された無償資金協力のうち、新型コロナワクチンを接種現場まで届けるためのコールド・チェーン整備等を行った事業を総称して「ラスト・ワン・マイル支援」と呼ぶ。

⁷ 出所：外務省「日本によるワクチン関連支援」、JICA ウェブサイト、外務省提供資料等。

⁸ 約 1,800 万米ドル。実施期間：2020 年 3 月～2023 年 8 月。

⁹ 1.0 億円。実施期間：2021 年 3 月～2022 年 9 月。

¹⁰ 約 1.0 億円。実施期間：2021 年 3 月～2023 年 5 月。

¹¹ 1.27 億円。実施期間：2021 年 3 月～2022 年 3 月。

¹² 1.1 億円。

¹³ 2.6 億円。実施期間：2021 年 5 月～2022 年 11 月。

¹⁴ 2.54 億円。実施期間：2021 年 5 月～2022 年 12 月。

¹⁵ 以下、「連携」は「国際機関連携無償資金協力」を指す。

¹⁶ 100 万米ドル。実施期間：2022 年 2 月～2023 年 3 月。

¹⁷ 1.08 億円。実施期間：2022 年 2 月～2023 年 12 月。

¹⁸ 300 万米ドル。実施期間：2022 年 3 月～2023 年 12 月。

¹⁹ 200 万米ドル。実施期間：2022 年 3 月～2024 年 2 月。

²⁰ 約 0.73 億円。実施期間：2021 年 6 月～2022 年 11 月。

²¹ 約 0.48 億円。実施期間：2021 年 5 月～2022 年 5 月。

²² 1.7 億円。

²³ 0.12 億円。

²⁴ 14.5 億円。実施期間：2021 年 6 月～2022 年 8 月。

	ア ²⁵ 、コンゴ(民)、ザンビア、ジブチ ²⁶ 、ジンバブエ、セネガル、ソマリア、チュニジア ²⁷ 、ナイジェリア ²⁸ 、マラウイ、マリ、南スーダン、モーリタニア ²⁹ 、モザンビーク、リビア、リベリア			
	セネガル	5.14	2021 年 6 月	無償(JICA)
	ガーナ	2.17	2021 年 6 月	無償(JICA)
	マラウイ	4.01	2021 年 6 月	無償(JICA)
	モザンビーク	4.30	2021 年 6 月	無償(JICA)
	エジプト	3.92	2022 年 2 月	無償(UNICEF 連携)
	ガボン ³⁰ 、ガンビア、ギニアビサウ ³¹ 、タンザニア ³² 、トーゴ、ナミビア、ニジェール、ボツワナ、南アフリカ ³³ 、レソト ³⁴	21.60	2022 年 2 月	緊急無償(UNICEF)
	アフリカ合計	71.14		
	全地域計	184.18		
	東南アジア諸国・南西アジア諸国・太平洋島嶼国等 (COVAX ファシリティを通じた国内製造ワクチンの供与に係る輸送費用等のための緊急無償資金協力)	5.00	2021 年 7 月	緊急無償(UNOPS)
	合計	189.18		
4-1(1)ウ 治療薬提供 (アビガン錠) ³⁵	アラブ首長国連邦、アルバニア、インドネシア ³⁶ 、イラン、ウクライナ、ウズベキスタン ³⁷ 、エストニア、北マケドニア ³⁸ 、キプロス、コソボ ³⁹ 、サウジアラビア、サンマリノ、ジョージア、スロベニア、セルビア、チェコ、ドミニカ共和国 ⁴⁰ 、トルコ、ハンガリー、フィリピン、ブルガリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ ⁴¹ 、マレーシア ⁴² 、ミャンマー、メキシコ ⁴³ 、モルドバ、モンゴル ⁴⁴ 、ラオス ⁴⁵ 、ルクセンブルク(輸送のみ)	1.1	2020 年 4 月～6 月	緊急無償(UNOPS)

²⁵ 198 万米ドル。実施期間:2021 年 5 月～2022 年 12 月。

²⁶ 10 万米ドル。実施期間:2021 年 5 月～2022 年 5 月。

²⁷ 105 万米ドル(令和 3 年度)。

²⁸ 250 万米ドル。実施期間:2021 年 5 月～2022 年 8 月。

²⁹ 0.96 億円。実施期間:2021 年 6 月～2022 年 8 月。

³⁰ 3.24 億円。実施期間:2022 年 2 月～2024 年 10 月。

³¹ 220 万米ドル。実施期間:2022 年 2 月～2023 年 2 月。

³² 1.512 億円。実施期間:2022 年 2 月～2023 年 2 月

³³ 2.26 億円(210 万米ドル)。実施期間:2022 年 3 月～2023 年 12 月。

³⁴ 2.16 億円(200 万米ドル)。実施期間:2022 年 3 月～2024 年 12 月。

³⁵ 2020 年 4 月 7 日外務大臣会見記録及び在外公館アンケート。

³⁶ 100 人分。2020 年 5 月。

³⁷ 100 人分。2020 年 6 月。

³⁸ 100 人分。2020 年 4 月。

³⁹ 100 人分。2020 年 3 月～2020 年 9 月。

⁴⁰ 200 万円。2020 年 7 月。

⁴¹ 100 人分。2020 年 4 月。

⁴² 2,500 人分。2020 年 10 月。

⁴³ 100 人分。2020 年 7 月。

⁴⁴ 100 人分。2020 年 4 月。

⁴⁵ 100 人分。2020 年 6 月。

	実施国	事業名	金額 (億円)	実施期間	実施形態
4-1(1) 感染症廃棄物処理 (開始年月順)	バングラデシュ	南北ダッカ市及びチッタゴン市廃棄物管理能力強化プロジェクト ^(*) ⁴⁶	5.18	2017 年 5 月～ 2021 年 4 月	技術協力
	モザンビーク	マプト大都市圏統合的廃棄物管理能力向上プロジェクト	3.7	2019 年 10 月～ 2022 年 10 月	技術協力
	ミャンマー	ヤンゴン市における持続可能な廃棄物処理の計画策定及び改善プロジェクト	2.7	2019 年 12 月～ 2022 年 12 月	技術協力
	パレスチナ	緊急新型コロナウイルス対策: ガザ地区の医療廃棄物処理機器の修繕	8.8 万米ドル	2020 年 4 月～ 2020 年 12 月	日パ基金 ⁴⁷ 残余 (UNDP 連携)
	パレスチナ	廃棄物管理能力向上プロジェクト・フェーズ 3 ^(*)	N.A.	2020 年 7 月～ 2024 年 4 月	技術協力
	バングラデシュ、ブータン、モルディブ	南西アジアにおける感染性廃棄物管理改善計画	13.98	2022 年 8 月～	無償 (UNDP 連携)
	カンボジア	感染性廃棄物管理改善計画	4.36	2022 年 11 月～	無償 ⁴⁸
	ホンジュラス	感染性廃棄物管理改善計画	10.13	2023 年 3 月～ 2025 年 3 月	無償
	スリランカ	感染性廃棄物管理改善計画	5.03	2023 年 4 月～	無償
4-1(1) オ 国境管理体制 (開始年月順)	バヌアツ、パラオ ⁴⁹ 、フィジー	新型コロナウイルス感染症危機に対する国境管理能力強化計画	4.64 (3 か国計)	2021 年 8 月～	無償 (UNDP 連携)
	コートジボワール、ブルキナファソ、ガーナ、ベナン、トーゴ	新型コロナウイルス感染症を含む公衆衛生危機に対応するための国境管理能力向上計画	5.44	2021 年 9 月～ 2022 年 8 月	任意拠出金 (IOM)
	ベトナム	(令和 3 年度補正予算) IOM を通じた国境地域でのコロナ対策強化支援	160 万ドル	2022 年 3 月～ 2023 年 2 月	任意拠出金 (IOM)
	パレスチナ	(令和 3 年度補正予算) 西岸、ガザにおける保健、国境管理、貿易施設整備等による新型コロナ・災害対策	143.6 万米ドル	2022 年 3 月～ 2024 年 12 月	任意拠出金 (UNDP)
	ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン	中央アジアにおける国境連絡事務所及び省庁間の機動的チームの能力強化による域内越境協力強化計画	11.4 万米ドル ⁵⁰	2022 年 10 月～	無償 (UNODC 連携)
	サモア、ツバル、トンガ、バヌアツ、パプアニューギニア	太平洋島嶼国における感染症に対応するための国境管理能力向上計画	10.19 (7 か国計)	2022 年 12 月	無償 (IOM 連携)

⁴⁶ 活動の一部として感染性廃棄物に関する支援を実施。以下^(*)印は同様。

⁴⁷ 日本・パレスチナ開発基金。

⁴⁸ 以下、実施形態欄の「無償」は外務省及び JICA が実施する無償資金協力を含む。

⁴⁹ 内パラオは 1.5 億円。

⁵⁰ プロジェクトへの供与額 7.43 億円のうち 114,000 米ドルを活用し、医療機器と医療物資を供与。

	⁵¹ 、マーシャル諸島 ⁵² 、ミクロネシア				
	スリランカ、モルデ イブ	南西アジアにおける感染症に対応するための国 境管理能力向上計画	11.70 (2 か国 計)	2022 年 12 月～ 2025 年 12 月	無償(IOM 連 携)
4-1(1)カ ワクチン 接種デー タ管理 (開始年 月順)	インドネシア	(令和 2 年度補正予算)インドネシアにおける新 型コロナウイルス感染拡大への対応における保 健システムのデジタル化強化	1.48	2021 年 4 月～ 2022 年 3 月	任意拠出金 (UNDP)
	インドネシア	新型コロナウイルス及びその他感染症ワクチン 管理能力強化プロジェクト	1.97	2021 年 10 月～ 2023 年 3 月	技術協力
	カンボジア ⁵³ 、ラオ ス ⁵⁴ 、モンゴル、フ ィリピン、ベトナム、 東ティモール	東南アジア及び東アジアにおける感染症対策の ためのデジタルヘルス・システム支援計画	12.67	2022 年 7 月～	無償(UNICEF 連携)
	チュニジア ⁵⁵ 、ウガ ンダ ⁵⁶ 、コンゴ共和 国、コンゴ民主共 和国、ベナン、マラ ウイ、南スーダン	アフリカにおける感染症対策のためのデジタルヘ ルス・システム支援計画	13.63	2022 年 9 月～	無償(UNICEF 連携)
	キリバス、ソロモ ン、パプアニューギ ニア、フィジー	太平洋島嶼国における感染症対策のためのデジ タルヘルス・システム支援計画	12.48	2023 年 3 月～	無償(UNICEF 連携)
4-1(1)キ 感染予 防・管理・ 治療 (アジア)	インド	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防 止のためのイラン及び周辺の上国における緊 急支援	0.50	2020 年 3 月～	任意拠出金 (UNHCR)
	インド	(令和元年度予備費) 新型コロナウイルス拡 大防止のためのイラン及び周辺の上国にお ける緊急支援	1.43	2020 年 3 月～	任意拠出金 (UNICEF)
	インド	(令和元年度予備費) 新型コロナウイルス拡 大防止のためのイラン及び周辺の上国にお ける緊急支援	0.68	2020 年 3 月～ 2021 年 3 月	任意拠出金 (IFRC)
	インド	新型コロナウイルス感染の急拡大に対する緊急 援助	N.A.	2021 年 4 月	技術協力
	インド	インドにおける新型コロナ対応のための緊急無償 資金協力	20.00	2021 年 5 月 14 日	緊急無償 (UNOPS)
	インド	インドにおける新型コロナ対応のための緊急無償 資金協力(追加分)	16.00	2021 年 5 月 28 日	緊急無償 (UNOPS)
	インドネシア	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防 止のためのイラン及び周辺の上国における緊 急支援	0.22	2020 年 3 月～	任意拠出金 (UNHCR)

⁵¹ 内 1.3 億円。実施期間:2022 年 12 月～2024 年 12 月。

⁵² 実施期間:2022 年 10 月～2025 年 7 月。

⁵³ 2.6 億円。実施期間:2023 年 7 月～2024 年 12 月(予定)。

⁵⁴ 2.41 億円。実施期間:2022 年 7 月～2025 年 7 月(実施中)。

⁵⁵ 660,094.09 米ドル。

⁵⁶ 1.6 億円。

インドネシア	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	2.10	2020年3月～	任意拠出金 (UNICEF)
インドネシア	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	0.94	2020年3月～ 2021年3月	任意拠出金 (IFRC)
インドネシア	(令和2年度補正予算)インドネシアにおけるCOVID-19 ワクチン接種並びに、品質、公平性及び対象範囲のギャップに対処するためのWHO提案	3.05	2021年3月～ 2022年12月	任意拠出金 (WHO)
インドネシア	(令和2年度補正予算)インドネシアの脆弱な女性・高齢者を対象とした「誰一人取り残さない」新型コロナウイルス感染症対策	3.15	2021年3月～ 2022年9月	任意拠出金 (UNFPA)
インドネシア	感染症早期警戒対応能力強化プロジェクト	2.20	2021年6月～ 2025年6月	技術協力
インドネシア	インドネシアにおける新型コロナウイルス感染症対応のための緊急無償資金協力	6.05	2021年7月～ 2021年8月	緊急無償 (UNOPS)
インドネシア	(令和2年度補正予算)職場における新型コロナウイルス感染症拡大防止措置強化プロジェクト	163.6 万 米ドル	2021年3月～ 2022年3月	任意拠出金 (ILO)
インドネシア ⁵⁷ 、トンガ、パラオ、エルサルバドル、ボリビア ⁵⁸ 、グアテマラ ⁵⁹ 、メキシコ ⁶⁰ 、モザンビーク、セネガル、フィジー	新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト	N.A.	2021年9月～ 2023年2月	技術協力
カンボジア	アジア欧州財団(ASEF)備蓄物資提供(防護ガウン、アルコール消毒液、ゴーグル、微粒子マスク、検査手袋等)	N.A.	2020年2月、 2021年6月	アジア欧州財団
カンボジア	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス感染防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援 ⁶¹	1.10	2020年3月～9 月	任意拠出金 (UNICEF)
カンボジア	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス感染防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	0.60	2020年3月～ 12月	任意拠出金 (IOM)

⁵⁷ 7 億円。実施期間:2021 年 10 月～2022 年 9 月。

⁵⁸ 1.02 億円。実施期間:2022 年 2 月～2022 年 9 月。

⁵⁹ 0.98 億円。実施期間:2021 年 12 月～2022 年 9 月。

⁶⁰ 7.8 億円。実施期間:2021 年 7 月～2022 年 10 月。

⁶¹ 「新型コロナウイルス感染防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援」は、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策(第2弾)」の一部として、令和元年(2019年)度の予備費を活用して実施された。イラン及び周辺の途上国において、同感染症対策を実施している国際機関に対する技術支援・物資供与等の資金として、総額 99.45 億円(厚労省によるWHOへの拠出額 50.6 億円を除く)の任意拠出が行われたもの。内訳は、UNICEF:31.75 億円(イラン含め対象 21 か国)、IFRC:27.12 億円(同 27 か国)、UNHCR:26.29 億円(同 17 か国)、IOM:6.60 億円(同 9 か国)、WFP:7.70 億円(国数不明)であった(外務省提供資料による)。このうち、詳細を確認できなかった WFP を除き、UNICEF、IFRC、IOM の全対象国分と、UNHCR については供与額の確認に至らなかった 1 か国を除く 16 か国分を記載した。なお、カンボジア、スリランカ、タジキスタンについては在外公館からの報告により案件の実施が確認されている。

カンボジア	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス感染防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.20	2020 年 4 月～ 10 月	任意拠出金 (IFRC)
カンボジア	新型コロナウイルス感染拡大防止・予防のためのアフリカ等における緊急支援	6.95	2020 年 5 月～ 2022 年 12 月	任意拠出金 (UNOPS)
カンボジア	新型コロナウイルス対策能力向上プロジェクト	1.95	2021 年 7 月～ 2022 年 6 月	技術協力
カンボジア	移住労働者の陸路帰国時における新型コロナウイルス検疫強化および帰国後の生活支援	0.95	2022 年 3 月～ 2023 年 3 月	任意拠出金 (IOM)
スリランカ	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.27	2020 年 3 月～ 2020 年 9 月	任意拠出金 (IFRC)
スリランカ	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.59	2020 年 3 月～ 2020 年 9 月	任意拠出金 (UNICEF)
スリランカ	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.46	2020 年 3 月～ 2020 年 12 月	任意拠出金 (IOM)
スリランカ	新型コロナウイルス感染症対応強化のためのスリランカ政府に対する主要医療機器の緊急調達支援	1.10	2020 年 5 月～ 2021 年 5 月	任意拠出金 (UNOPS)
スリランカ	新型コロナウイルス対応強化プロジェクト	1.90	2021 年 5 月～ 2023 年 3 月	技術協力
タイ	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.50	2020 年 3 月～	任意拠出金 (UNHCR)
タイ	(令和元年度予備費) 新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.36	2020 年 3 月～	任意拠出金 (UNICEF)
タイ	タイ及びラオスにおける新型コロナ対応のための無償資金協力(コロナ治療に必要な酸素濃縮器 775 台の供与) ⁶²	1.95	2021 年 9 月	緊急無償 (UNOPS)
タイ	新型コロナウイルス感染症等パンデミック対応のための国立ラボ施設機材及びネットワーク強化プロジェクト	1.95	2021 年 9 月～ 2022 年 9 月	技術協力
タイ	保健省感染症研究所における新型コロナウイルス対応能力強化プロジェクト	1.50	2021 年 9 月～ 2022 年 9 月	技術協力
タイ	新型コロナウイルス抗体開発能力強化プロジェクト	N.A.	2021 年 9 月～	技術協力
タイ	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	5.00	2022 年 5 月～ 2025 年 2 月予定	無償

⁶² 2 か国計 2.72 億円。2021 年 8 月 3 日に交換公文締結、同年 9 月 27 日に引渡し式が行われた。

中国	新型コロナウイルスによる感染拡大に対する緊急援助(マスクや防護服等感染症対策に必要な緊急物資の供与)	N.A.	2020年1月	技術協力
ネパール	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス感染防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.59	2020年3月～9月	任意拠出金(IOM)
ネパール	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.17	2020年3月～	任意拠出金(UNHCR)
ネパール	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	2.29	2020年3月～	任意拠出金(UNICEF)
ネパール	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.27	2020年3月～2021年3月	任意拠出金(IFRC)
パキスタン	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス感染防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.59	2020年3月～9月	任意拠出金(IOM)
パキスタン	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	1.10	2020年3月～	任意拠出金(UNHCR)
パキスタン	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	1.78	2020年3月～	任意拠出金(UNICEF)
パキスタン	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.27	2020年3月～2021年3月	任意拠出金(IFRC)
バングラデシュ	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス感染防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.92	2020年3月～9月	任意拠出金(IOM)
バングラデシュ	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	6.60	2020年3月～	任意拠出金(UNHCR)
バングラデシュ	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	2.19	2020年3月～	任意拠出金(UNICEF)
バングラデシュ	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	1.08	2020年3月～2021年3月	任意拠出金(IFRC)
バングラデシュ	新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト	N.A.	2022年6月～2023年2月	海外投融資附帯プロジェクト
東ティモール	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.96	2020年3月～	任意拠出金(UNICEF)

東ティモール	(令和元年度予備費) 新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.14	2020 年 3 月～ 2021 年 3 月	任意拠出金 (IFRC)
フィリピン	(令和元年度予備費) 新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.22	2020 年 3 月～	任意拠出金 (UNHCR)
フィリピン	(令和元年度予備費) 新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.80	2020 年 3 月～	任意拠出金 (UNICEF)
フィリピン	(令和元年度予備費) 新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	2.74	2020 年 3 月～ 2021 年 3 月	任意拠出金 (IFRC)
フィリピン	(令和 2 年度補正予算) 中小零細企業に対する新型コロナウイルス感染拡大防止支援	222.7 万 米ドル	2021 年 3 月～ 2024 年 4 月	任意拠出金 (ILO)
フィリピン	離島地域の保健医療サービス強化のためのバン サモラ暫定自治政府の能力開発計画	2.32	2021 年 4 月	任意拠出金 (IOM)
フィリピン	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	6.87	2022 年 1 月	無償
フィリピン	新型コロナウイルスワクチンコールドチェーンおよびロジスティクス支援プロジェクト	1.98	2022 年 1 月	技術協力
ブータン	(令和元年度予備費) 新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.53	2020 年 3 月～	任意拠出金 (UNICEF)
ブータン	(令和元年度予備費) 新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.14	2020 年 3 月～ 2021 年 3 月	任意拠出金 (IFRC)
ベトナム	ベトナムにおける治療成功維持のための bench- to-bedside system 構築と新規 HIV-1 感染阻止 プロジェクト(SATREPS)	5.51	2019 年 4 月～ 2024 年 4 月	技術協力
ベトナム	(令和元年度予備費) 新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	1.29	2020 年 3 月～	任意拠出金 (UNICEF)
ベトナム	(令和元年度予備費) 新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.68	2020 年 3 月～ 2021 年 3 月	任意拠出金 (IFRC)
ベトナム	検査能力研修、検査機材供与(パンデミック緊急 ファシリティ)	630 万 米ドル	2020 年 8 月～ 2021 年 1 月	WB 拠出金
ベトナム	フエ中央病院新型コロナウイルス感染症対応能力向上プロジェクト	1.99	2021 年 9 月～ 2022 年 3 月	技術協力
ベトナム	ライチャウ省 COVID-19 ワクチン接種体制の整備・能力強化支援	0.10	2021 年 11 月～ 2022 年 3 月	技術協力
ベトナム	ヘルススタッフに対するトレーニング・少数民族を含む脆弱層に向けたコミュニケーションキャンペーン	275 万米 ドル	2021 年 11 月～ 2024 年 12 月	WB 拠出金

ベトナム	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	3.63	2023 年 11 月～	無償
マレーシア	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上途国における緊急支援	1.10	2020 年 3 月～	任意拠出金 (UNHCR)
マレーシア	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上途国における緊急支援	0.25	2020 年 3 月～	任意拠出金 (UNICEF)
マレーシア	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上途国における緊急支援	1.05	2020 年 3 月～ 2021 年 3 月	任意拠出金 (IFRC)
マレーシア	新型コロナウイルス対策ワクチン流通体制強化計画	1.80	2021 年 11 月	技術協力
マレーシア	(令和 3 年度補正予算)コロナ禍における社会的弱者である庇護希望者や難民への支援と感染緩和(医療サービスの提供、健康教育、救命医療支援等)	0.65	2022 年 2 月～ 11 月	任意拠出金 (UNHCR)
マレーシア	(令和 3 年度補正案件)マレーシアにおける新型コロナウイルス感染症パンデミックに対する準備と対応の強化	0.75	2022 年 4 月～ 2023 年 8 月	任意拠出金 (WHO)
ミャンマー	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス感染防止のためのイラン及び周辺の上途国における緊急支援	0.92	2020 年 3 月～ 9 月	任意拠出金 (IOM)
ミャンマー	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上途国における緊急支援	4.83	2020 年 3 月～	任意拠出金 (UNICEF)
ミャンマー	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上途国における緊急支援	0.68	2020 年 3 月～ 2021 年 3 月	任意拠出金 (IFRC)
モルディブ	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上途国における緊急支援	0.39	2020 年 3 月～	任意拠出金 (UNICEF)
モルディブ	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上途国における緊急支援	0.20	2020 年 3 月～ 2021 年 3 月	任意拠出金 (IFRC)
モンゴル	一次及び二次レベル医療施設従事者のための卒後研修強化プロジェクト(個人防護具等)	0.03	2020 年 2 月	技術協力
モンゴル	新型コロナウイルス防止のためのイラン及び周辺の上途国における緊急支援医療機材の供与	67.6 万 米ドル	2020 年 3 月～ 2020 年 9 月	緊急無償 (UNICEF)
モンゴル	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上途国における緊急支援	0.20	2020 年 3 月～ 2021 年 3 月	任意拠出金 (IFRC)
モンゴル	新型コロナウイルス治療・予防体制及び母子のための医療サービス提供体制改善プロジェクト(救急車・殺菌キャビネット等、医療機材供与を含む)	N.A.	2021 年～ 2022 年	技術協力

	モンゴル	新型コロナウイルスに関するワクチン供給能力向上計画(87.1 万人分のワクチン等)	1,200 万 米ドル	2021 年 2 月～ 2022 年 2 月	任意拠出金 (UNICEF)
	モンゴル	新型コロナウイルス感染症その他公衆衛生上の緊急事態へのモンゴル国の対処能力強化計画(遠隔地居住者向けの 43.1 万人分のワクチン、コールド・チェーン等)	約 9.10 万米ドル	2021 年 3 月～ 2023 年 3 月	無償(UNICEF 連携)
	ラオス	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス感染防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.39	2020 年 3 月～ 9 月	任意拠出金 (IOM)
	ラオス	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.49	2020 年 3 月～	任意拠出金 (UNICEF)
	ラオス	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.14	2020 年 3 月～ 2021 年 3 月	任意拠出金 (IFRC)
	ラオス	タイ及びラオスにおける新型コロナ対応のための無償資金協力(酸素濃縮器:100 台、吸引器:100 台、患者用モニター:100 台)	0.77	2021 年 8 月～ 2022 年 12 月	緊急無償 (UNOPS)
	ラオス	新型コロナウイルスに係る感染症対策プロジェクト	1.79	2021 年 9 月～ 2022 年 10 月	技術協力
	ラオス	(令和 3 年度補正予算)ラオスにおける隔離施設、保護シェルター、ヘルスセンター及びその他のリスクを抱えたコミュニティに焦点を当てた新型コロナウイルス感染拡大防止プロジェクト	0.90	2022 年 3 月～ 2023 年 12 月	任意拠出金 (UNFPA)
	ラオス	(令和 3 年度補正予算)新型コロナウイルスの影響を受けた帰国労働者のための感染対策を含む職業訓練事業	64.8 万 米ドル	2022 年 4 月～ 2023 年 3 月	任意拠出金 (ILO)
(大洋州)	キリバス、クック諸島、サモア、ソロモン諸島、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、バヌアツ、パラオ、フィジー、マーシャル、ミクロネシア)	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	2.25	2020 年 3 月～	任意拠出金 (UNICEF)
	キリバス、クック諸島、サモア ⁶³ 、ソロモン諸島、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ ⁶⁴ 、フィジ	(令和 3 年度)新型コロナウイルス感染症危機に対する保健医療能力強化計画(14 か国)	22.53 (14 か国 計)	2021 年 7 月～ 2025 年 7 月	無償(UNICEF 連携)

⁶³ サモアは 0.033 億円。

⁶⁴ パラオは 0.015 億円。パラオは完了。

	一、マーシャル及びミクロネシア				
	パプアニューギニア	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	1.23	2020年3月～	任意拠出金 (UNICEF)
	パプアニューギニア	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	0.05	2020年3月～ 2021年3月	任意拠出金 (IFRC)
	パプアニューギニア	(令和2年度補正予算)コロナ禍における医療体制整備・強化支援	3.00	2021年3月～ 2023年12月	任意拠出金 (WHO)
	パプアニューギニア	院内感染対策を通じた基礎的医療サービス向上プロジェクト	1.40	2021年7月～ 2024年3月	技術協力
	パラオ、マーシャル、ミクロネシア	(令和3年度補正予算)北ミクロネシア3か国におけるCOVID-19への準備・緊急対応能力向上支援事業	69.7万 米ドル	2022年3月～ 2024年3月	任意拠出金 (WHO)
	フィジー	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	0.05	2020年3月～ 2021年3月	任意拠出金 (IFRC)
	マーシャル	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	0.06	2020年3月～ 2021年3月	任意拠出金 (IFRC)
	マーシャル	新型コロナ感染症流行抑止のための公共施設における衛生環境の改善計画	0.66	2023年1月～ 2024年7月	無償(IOM連携)
(中南米)	アルゼンチン	国立ラプラタ大学獣医学部に対する全自動PCR診断装置の供与	0.07	2020年度	技術協力
	アルゼンチン	ラプラタ小児病院に対する超音波診断装置等の供与	0.085	2020年度	技術協力
	アルゼンチン	国立ラプラタ大学生物科学研究センター強化プロジェクト	2.00	2021年度	技術協力
	エクアドル	新型コロナウイルス研究能力向上プロジェクト	1.26	2021年6月～ 2022年7月	技術協力
	パナマ	パナマにおけるCOVID-19他新興感染症に係るサーベイランス及び検査能力向上プロジェクト	N.A.	2021年7月～	技術協力
	ブラジル	新型コロナウイルス感染症に対するゲノム・モニタリング・ネットワーク強化プロジェクト	N.A.	2023年8月～ 2027年8月	技術協力
(欧州)	ウズベキスタン	(令和2年度補正予算)COVID-19への包摂的・分野横断的な社会経済対応支援プロジェクト	約190 万米ドル	2020年6月～ 2021年6月	無償
	キルギス	(令和2年度補正予算)COVID-19への包摂的・分野横断的な社会経済対応支援プロジェクト	1.34	2020年6月～ 2021年3月	任意拠出金 (UNDP)
	キルギス	バトケン州バトケン地区における公衆衛生検査技術改善計画	0.09	2020年1月	草の根・人間の安全保障無償 ⁶⁵

⁶⁵ 以下、「草の根無償」。

	コンボ	新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策能力向上プロジェクト	0.94	2021 年 7 月～ 2022 年 3 月	技術協力
	ジョージア	新型コロナウイルス影響下における医療機関のキャパシティ強化プロジェクト	2.00	2021 年 8 月～ 2022 年 6 月	技術協力
	タジキスタン	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	2 万米ドル	2020 年 3 月～ 2020 年 9 月	任意拠出金 (UNHCR)
	タジキスタン	ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト フェーズ 2 【コロナ禍の影響による追加支援】 国内 22 母子保健関連医療施設への酸素供給システム設置、機材供与(酸素濃縮器、人工呼吸器、滅菌器、保育器、パルスオキシメーター等)供与、ハトロン州県病院の給水設備改善。	0.07	2020 年 3 月～ 2022 年 12 月	技術協力
(中東)	アフガニスタン	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス感染防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	0.92	2020 年 3 月～ 9 月	任意拠出金 (IOM)
	アフガニスタン	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	2.75	2020 年 3 月～	任意拠出金 (UNHCR)
	アフガニスタン	(令和元年度予備費) 新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	1.78	2020 年 3 月～	任意拠出金 (UNICEF)
	アフガニスタン	(令和元年度予備費) 新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	0.81	2020 年 3 月～ 2021 年 3 月	任意拠出金 (IFRC)
	アフガニスタン	(令和 2 年度補正予算)新型コロナウイルス感染症対応強化のためのアフガニスタン政府に対する主要医療機器の緊急調達支援	3.3	2020 年 5 月～ 2021 年 2 月	任意拠出金 (UNOPS)
	アフガニスタン	感染症対応能力強化計画	1.87	2021 年 3 月	無償(WHO 連携)
	イエメン	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	2.20	2020 年 3 月～	任意拠出金 (UNHCR)
	イエメン	(令和元年度予備費) 新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	0.65	2020 年 3 月～ 2021 年 3 月	任意拠出金 (IFRC)
	イラク	(令和元年度予備費) 新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	1.70	2020 年 3 月～	任意拠出金 (UNHCR)
	イラク	(令和元年度予備費) 新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	1.57	2020 年 3 月～ 2021 年 3 月	任意拠出金 (IFRC)
	イラク	(令和 2 年度補正予算)イラクのバグダッド、サラハッディーン、アンバール及びニナワ県における帰還民、国内避難民及びホストコミュニティ(特	0.67	2021 年 3 月～ 2022 年 3 月	任意拠出金 (UNFPA)

	に女性・女児)に対する、新型コロナウイルス感染症予防措置及びその社会・経済的インパクトを軽減しつつ、命を救う、性に基づく暴力及び性と生殖に関する健康に関する包括的サービスの改善			
イラン	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス感染防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	1.19	2020年3月～9月	任意拠出金(IOM)
イラン	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	3.05	2020年3月～	任意拠出金(UNHCR)
イラン	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	2.30	2020年3月～	任意拠出金(UNICEF)
イラン	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	1.08	2020年3月～2021年3月	任意拠出金(IFRC)
イラン	医療機材供与を通じた新型コロナウイルス感染症危機に対する保健能力強化計画	6.95	2021年10月	無償(WHO連携)
エジプト	(令和2年度補正予算)COVID-19等国際的に脅威となる感染症に対する、エジプト及び中東・北アフリカ地域における紛争被災者や脆弱な人々を対象とした感染症対策強化と救急医療サービスの提供を通じた緊急医療支援	1.0	2021年4月～2022年6月	任意拠出金(WHO)
エジプト	(令和3年度補正予算)	0.26	2022年4月～2023年3月	任意拠出金(WHO)
シリア	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	2.20	2020年3月～	任意拠出金(UNHCR)
シリア	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	4.65	2020年3月～2021年3月	任意拠出金(IFRC)
パレスチナ	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の途上国における緊急支援	1.89	2020年3月～2021年3月	任意拠出金(IFRC)
パレスチナ	(令和2年度補正予算)新型コロナウイルス感染症拡大防止・予防のためのパレスチナにおける緊急支援	291万米ドル	2020年3月～2021年6月	任意拠出金(UNICEF)
パレスチナ	(令和2年度補正予算)コロナウイルス対策のための医療資機材緊急調達	0.75	2020年5月～2021年2月	任意拠出金(UNOPS)
パレスチナ	(令和2年度補正予算)アジア、大洋州、中東、アフリカ、中南米等における感染拡大防止・予防のための支援	155万米ドル	2020年6月～8月	任意拠出金(UNRWA)
パレスチナ	医療関連感染管理指導者育成研修(B)フォローアップ事業(JICA)	0.10	2020年12月～2021年3月	技術協力

	ヨルダン	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	1.65	2020年3月～	任意拠出金 (UNHCR)
	ヨルダン	(令和元年度予備費)新型コロナウイルス拡大防止のためのイラン及び周辺の上国における緊急支援	0.81	2020年3月～ 2021年3月	任意拠出金 (IFRC)
	レバノン	新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大防止のための緊急支援	2.25	2020年3月～ 9月	任意拠出金 (UNHCR)
	レバノン	(令和2年度補正予算)IFRCによるCOVID-19アウトブレイクに対する支援	4.89	2020年4月～ 2021年3月	任意拠出金 (IFRC)
	レバノン	(令和2年度補正予算)新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大防止のための緊急支援	0.87	2020年5月～ 2021年2月	任意拠出金 (UNICEF)
	レバノン	COVID-19に対応したUNRWA保健センターにおける個人防護具と必須医薬品提供支援	0.22	2020年6月～ 8月	任意拠出金 (UNRWA)
	レバノン	(令和2年度補正予算)レバノン緊急医療保健施設支援事業	1.89	2021年3月～ 2022年3月	任意拠出金 (UNOPS)
	レバノン	UNRWA活動地域での保健、水・衛生、教育等の分野における新型コロナウイルス対応(ガザ地区、ヨルダン、シリア、西岸地区、レバノン)	10.34 (全対象国・地域計)	2021年3月～ 2022年3月	任意拠出金 (UNRWA)
	レバノン	レバノンにおけるシリア難民及び脆弱なホストコミュニティの支援及び保護事業	0.82	2021年3月～ 12月	任意拠出金 (UNHCR)
	レバノン	(令和3年度補正予算)脆弱なコミュニティに対する安定化、生計向上、及び保健支援	0.97	2021年3月～ 2022年3月	任意拠出金 (IOM)
	レバノン	新型コロナウイルス及びベイルートでの爆発を受けた、レバノン人、パレスチナ人及びその他のレバノンにおける脆弱なコミュニティに対するプライマリーヘルスケア及び入院前医療支援事業	2.42	2021年4月～ 2022年3月	無償(IFRC連携)
(アフリカ)	アルジェリア	医療関連感染予防・管理(B)(国別研修)	N.A.	(第一段階)2021年12月7日～ 12月22日(第二段階)2022年	技術協力
	エスワティニ	新型コロナウイルス及び他感染症コントロールのための検査技術とサーベランス強化プロジェクト	1.57	2021年4月～ 2022年3月	技術協力
	エチオピア	(令和2年度補正予算)新型コロナウイルス対応における女性・女児のリーダーシップ・アクセス・エンパワーメントの促進及び保護(エチオピア・ケニア・ルワンダ・南アの広域案件の一部)	1.00 (総額)	2020年6月～ 2021年5月	任意拠出金 (UN Women)
	エチオピア	(令和2年度補正予算)新型コロナウイルス(COVID-19)感染症拡大防止・予防のためのエチオピアにおける緊急支援	4.40	2020年7月～ 2021年3月	任意拠出金 (UNICEF)
	エチオピア	(補正予算)COVID-19への包摂的・分野横断的な社会経済対応支援プロジェクト	2.48	2020年7月～ 2021年3月	任意拠出金 (UNDP)
	エチオピア	(令和2年度補正予算)ジジガ・ケブリベヤ地域における水・衛生事業を通じた雇用創出及び防災支援	110.2万 米ドル	2021年3月～ 2022年3月	任意拠出金 (ILO)

ガボン	(令和2年度補正予算)個人防護具(PPE)の国内サプライチェーン強化を通じた新型コロナウイルスに対する公衆衛生と社会的強靱性の促進	0.71	2021年4月～ 2023年3月	任意拠出金 (UNIDO)
ケニア	(令和2年度補正予算)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染の拡大防止のための緊急支援」	85.7万 米ドル	2020年5月～ 2021年2月	任意拠出金 (UNICEF)
ケニア	(令和2年度補正予算)ケニアにおける包括的なCOVID-19対応及び社会・経済的影響に対する支援	2.20	2020年6月～ 2021年3月	任意拠出金 (UNDP)
ケニア	JICA 経由:ケニア中央医学研究所(KEMRI)へのPCRキット供与	12.5万 人分	2020年8月:5 万回分、2021年 6月:7.5万回分	技術協力
コモロ	(令和3年度補正予算)Covid-19の予防と管理、および保健医療制度強化のための緊急支援	0.88	2022年2月～ 2023年2月	任意拠出金 (UNICEF)
シエラレオネ	(令和3年度補正予算)コロナ禍における感染予防と管理実践及び性と生殖に関わる健康に対する継続的なサービスのための強靱性向上事業 - UNFPA が支援する保健医療施設を対象として	0.50	2022年3月～ 2023年6月	任意拠出金 (UNFPA)
ジブチ	新型コロナウイルス影響下の沿岸警備における感染防止及び緊急時対応能力強化プロジェクト	0.53	2021年8月～ 2022年3月	技術協力
ジンバブエ	(令和2年度補正予算)ジンバブエの新型コロナウイルス感染拡大地域における妊産婦及び新生児に対する包括的緊急医療対応強化支援	1.44	2021年3月～ 2022年3月	任意拠出金 (UNFPA)
スーダン	(令和2年度補正予算)水へのアクセス改善によるハルツーム・マヨ地区の若者のコミュニティレジリエンスの構築	191.4万 米ドル	2021年3月～ 2022年4月	任意拠出金 (ILO)
タンザニア	(令和2年度補正予算)日本企業と連携した保健施設の水・衛生向上を通じた周産期保健改善事業	5.5	2020年5月～ 2021年12月	任意拠出金 (UNICEF)
タンザニア	新型コロナウイルス感染症拡大防止・予防のためのアフリカ等における緊急支援	0.77	2020年5月～ 2021年2月	無償
タンザニア	キゴマ州における難民及びホストコミュニティのCOVID-19及びその他感染症からの保護	0.07	2021年2月～ 2022年2月	任意拠出金 (WHO)
タンザニア	保健緊急事態下での難民キャンプ及びホストコミュニティの脆弱な人々に対する救命器具・用品の調達及びRCCE ⁶⁶ を通じた必要不可欠な保健サービス提供の維持	0.58	2021年2月～ 2022年8月	無償(UNICEF 連携)
タンザニア	(令和2年度補正予算)COVID-19に対する個人用防護具(PPE)の国内サプライチェーン強化を通じた公衆衛生及び社会強靱性の促進	0.74	2021年3月～ 2023年8月	任意拠出金 (UNIDO)
タンザニア	タンザニアの難民キャンプにおける難民、コンゴ難民及びその他の難民申請者に対する新型コロナ感染防止対策	1.10	2022年2月～ 2022年12月	無償

⁶⁶ リスク・コミュニケーションとコミュニティ・エンゲージメント

チュニジア	(令和2年度補正予算)新型コロナ:高齢者及びメンタルヘルス患者の対応	11.1 万 米ドル	2021 年 3 月～ 2022 年 8 月	任意拠出金 (WHO)
チュニジア	(令和3年度補正予算)新型コロナ患者のための酸素機器支援	18.6 万 米ドル	2022 年 3 月～ 2023 年 3 月	任意拠出金 (WHO)
チュニジア	新型コロナウイルス対策検査能力向上プロジェクト	0.44	2021～2022 年	技術協力
ニジェール	(令和3年度補正予算)新型コロナウイルス禍の脆弱な環境の6保健地区における非政府武装集団侵入の影響を受けた住民(国内避難民、難民及び受け入れコミュニティ)への緊急医療支援及び医療システムのレジリエンス構築	1.89	2022 年 3 月～ 2023 年 5 月	任意拠出金 (WHO)
マダガスカル	(令和3年度補正予算)マダガスカルにおけるコロナ禍におけるグリーン・ワークを通じた雇用創出と干ばつに対するコミュニティのレジリエンス(強靱性)の向上	74 万米ド ル	2022 年 3 月～ 2023 年 3 月	任意拠出金 (ILO)
マラウイ	(令和2年度補正予算)新型コロナウイルス感染症対策に必要なPPE等の物資の現地生産を拡大するためのプロジェクト	138 万米 ドル	2021 年 3 月～ 2022 年 6 月	任意拠出金 (UNDP)
マラウイ	病院運営改善に向けた5S-KAIZEN-TQM普及(個別専門家)	3 万米ド ル	2019 年 3 月～ 2022 年 2 月	技術協力
マラウイ	リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト	5.0	2019 年 6 月～ 2024 年 4 月	技術協力
モーリシャス	(令和2年度補正予算)COVID-19への包括的・分野横断的な社会経済対応支援プロジェクト	90 万米ド ル	2020 年 6 月～ 2021 年 12 月	任意拠出金 (UNDP)
モーリシャス	(令和2年度補正予算)電子化と能力強化を通じたレジリエンス支援	117 万米 ドル	2021 年 3 月～ 2023 年 7 月	任意拠出金 (UNDP)
モーリタニア	新型コロナウイルス対策強化プロジェクト	1.90	2021 年 7 月～ 2022 年 6 月	技術協力
ルワンダ	(令和2年度補正予算)ルワンダにおける新型コロナウイルスのパンデミック対策強化及び公衆衛生危機の影響緩和	0.82	2021 年 2 月～ 2022 年 8 月	任意拠出金 (WHO)
ルワンダ	(令和3年度補正予算)Covid-19の影響を受けた難民やホストコミュニティへの医療支援や配布物資の提供によるCovid-19の感染拡大の防止	1.27	2022 年 2 月～ 2022 年 12 月	任意拠出金 (UNHCR)

	供与先国・地域	案件名	供与額(億円)	交換公文署名	実施形態
	インド	経済社会開発計画	10	2020 年 8 月	無償
	インドネシア	経済社会開発計画	20	2020 年 7 月	
	カンボジア	経済社会開発計画	20	2020 年 6 月	
	スリランカ	経済社会開発計画	8	2020 年 7 月	
	ネパール	経済社会開発計画(保健・医療機材供与)	3	2020 年 6 月	
	パキスタン	経済社会開発計画(感染症対策及び保健・医療体制整備)	10	2020 年 12 月	
	バングラデシュ	経済社会開発計画	10	2020 年 7 月	
	東ティモール	経済社会開発計画	5	2020 年 6 月	
	フィリピン	経済社会開発計画	20	2020 年 6 月	
	ブータン	経済社会開発計画	3	2020 年 6 月	
	ベトナム	経済社会開発計画	20	2020 年 9 月	
	マレーシア	経済社会開発計画(保健・医療関連機材供与:補正予算分)	5	2021 年 1 月	
	ミャンマー	経済社会開発計画	20	2020 年 6 月	
	モルディブ	経済社会開発計画	6	2020 年 6 月	
		経済社会開発計画	4	2021 年 10 月	
	モンゴル	経済社会開発計画	10	2020 年 6 月	
	ラオス	経済社会開発計画	15	2020 年 6 月	
	アジア計 (16 か国)		189		
	キリバス	経済社会開発計画	2.5	2020 年 7 月	
		経済社会開発計画	1.5	2023 年 10 月	
	クック諸島	経済社会開発計画	1	2020 年 6 月	
		経済社会開発計画	1.5	2021 年 11 月	
	サモア	経済社会開発計画(医療機材供与等)	1.5	2020 年 6 月	
		経済社会開発計画(医療機材供与等)	2	2021 年 3 月	
	ソロモン諸島	経済社会開発計画	3	2020 年 6 月	
		経済社会開発計画	2	2022 年 8 月	
		経済社会開発計画	2	2023 年 3 月	
	ツバル	経済社会開発計画	1	2020 年 6 月	
	トンガ	経済社会開発計画	1.5	2020 年 7 月	
	ナウル	経済社会開発計画	1	2020 年 6 月	
	ニウエ	経済社会開発計画	1	2020 年 6 月	
	バヌアツ	経済社会開発計画(医療機器等)	3	2020 年 6 月	
		経済社会開発計画(医療回診車)	2	2023 年 3 月	
	パプアニューギニア	経済社会開発計画	9	2020 年 6 月	
		経済社会開発計画	2.5	2023 年 4 月	
	パラオ	経済社会開発計画	3	2020 年 6 月	

		経済社会開発計画	2.5	2021 年 9 月
フィジー		経済社会開発計画	5	2020 年 6 月
		経済社会開発計画	1.5	2023 年 8 月
	マーシャル	経済社会開発計画	3.31	2020 年 6 月
ミクロネシア		経済社会開発計画	3.82	2020 年 6 月
		経済社会開発計画	4	2021 年 9 月
		経済社会開発計画	3	2023 年 2 月
大洋州計(14 か国)			64.13	
アルゼンチン		経済社会開発計画(感染症対策及び保健・医療体制整備)	5	2020 年 11 月
エクアドル		経済社会開発計画	7	2020 年 8 月
エルサルバドル		経済社会開発計画	3	2020 年 7 月
キューバ		経済社会開発計画	5	2020 年 9 月
グアテマラ		経済社会開発計画	3	2020 年 8 月
コロンビア		経済社会開発計画	5	2020 年 7 月
ジャマイカ		経済社会開発計画	2	2020 年 6 月
セントビンセント		経済社会開発計画	2	2020 年 6 月
セントルシア		経済社会開発計画	2	2020 年 5 月
チリ		経済社会開発計画	5	2020 年 9 月～ 2024 年 7 月
ドミニカ共和国		経済社会開発計画	3	2020 年 6 月
ニカラグア		経済社会開発計画	5	2023 年 1 月
ハイチ		経済社会開発計画	3	2020 年 6 月
パナマ		経済社会開発計画	6	2020 年 6 月
パラグアイ		経済社会開発計画(医療機材供与)	3	2020 年 8 月
ペルー		経済社会開発計画	9	2020 年 7 月 ⁶⁷
ボリビア		経済社会開発計画(保健・医療関連機材供与)	3	2020 年 7 月
ボリビア		経済社会開発計画(国立医療機関に対しマンモグラフィ、CT スキャナー等供与)	3	2023 年 6 月
ホンジュラス ⁶⁸		経済社会開発計画	3	2020 年 6 月
中南米計 (18 か国)			77	
アゼルバイジャン		経済社会開発計画	2	2020 年 11 月
アルバニア		経済社会開発計画	1	2020 年 ⁶⁹
アルメニア		経済社会開発計画	4	2020 年 6 月
ウクライナ		経済社会開発計画	2	2021 年 1 月
		経済社会開発計画	3	2022 年 4 月

⁶⁷ 供与: 第一回 2022 年 7 月、第二回 2023 年 1 月。

⁶⁸ 実施期間: 2020 年 6 月～2021 年 3 月。

⁶⁹ 供与: 2022 年 11 月及び 2023 年 10 月。

ウズベキスタン	経済社会開発計画	5	2020 年 6 月
カザフスタン	経済社会開発計画	4	2021 年 3 月
北マケドニア	経済社会開発計画	1	2020 年 9 月
キルギス	経済社会開発計画	5	2020 年 7 月
コソボ	経済社会開発計画	1	2020 年 9 月
ジョージア	経済社会開発計画	3	2020 年 7 月 ⁷⁰
セルビア	経済社会開発計画	1	2020 年 8 月～ 2023 年 7 月
タジキスタン	経済社会開発計画	6	2020 年 6 月～ 2022 年 9 月
ボスニア・ヘルツェゴビ ナ	経済社会開発計画(医療機材及び救急車の 供与)	1	2020 年 5 月～ 2024 年 9 月
モルドバ	経済社会開発計画(感染症対策及び保健・ 医療体制整備)	1	2020 年 12 月
モンテネグロ	経済社会開発計画	1	2020 年 9 月～ 2023 年 9 月
欧州計(15 か国)		41	
ヨルダン	経済社会開発計画	4	2020 年 7 月
中東計(1 か国)		4	
アンゴラ	経済社会開発計画	3	2020 年 9 月
ウガンダ	経済社会開発計画	4	2020 年 9 月
エジプト	経済社会開発計画	10	2020 年 10 月
エスワティニ	経済社会開発計画	1	2020 年 7 月
エチオピア	経済社会開発計画	15	2020 年 7 月
ガーボベルデ	経済社会開発計画	3	2021 年 9 月
ガボン	経済社会開発計画	3	2020 年 7 月
ガーナ	経済社会開発計画	5	2020 年 7 月
カメルーン	経済社会開発計画	3	2020 年 7 月
ギニア	経済社会開発計画	3	2020 年 7 月
ケニア	経済社会開発計画	10	2020 年 9 月
コートジボワール	経済社会開発計画	4	2020 年 7 月
コモロ	経済社会開発計画	1	2020 年 9 月
コンゴ共和国	経済社会開発計画(保健・医療体制整備)	1.5	2020 年 11 月
コンゴ民主共和国	経済社会開発計画	5	2020 年 8 月
サントメ・プリンシペ	経済社会開発計画	1.5	2020 年 9 月
ザンビア	経済社会開発計画(医療・保健関連機材供 与)	2	2020 年 8 月
シエラレオネ	経済社会開発計画	4	2020 年 7 月
ジブチ	経済社会開発計画	5	2020 年 7 月 ⁷¹

⁷⁰ 令和 2 年 7 月署名、令和 3 年 9 月供与。

⁷¹ 2020 年 7 月～2022 年 6 月。

ジンバブエ	経済社会開発計画	4	2020 年 10 月
セーシェル	経済社会開発計画	1	2020 年 7 月
セネガル	経済社会開発計画	5	2020 年 7 月
チュニジア	経済社会開発計画	5	2020 年 6 月
	経済社会開発計画	3	2022 年 2 月
トーゴ	経済社会開発計画	1	2021 年 9 月
ナイジェリア	経済社会開発計画	10	2020 年 9 月
ナミビア	経済社会開発計画(医療機材・救急車)	3	2020 年 9 月～ 実施中
ニジェール	経済社会開発計画	1	2020 年 8 月
ブルキナファソ	経済社会開発計画	3	2020 年 10 月
ブルンジ	経済社会開発計画(医療機材)	3	2022 年 11 月
ベナン	経済社会開発計画	3	2020 年 7 月
ボツワナ	経済社会開発計画	3	2020 年 6 月
マリ	経済社会開発計画	3	2021 年 2 月
マダガスカル	経済社会開発計画	4	2020 年 8 月
マラウイ	経済社会開発計画	3	2020 年 7 月
モザンビーク	経済社会開発計画	5	2020 年 8 月
モーリシャス	経済社会開発計画	3	2020 年 8 月
モーリタニア	経済社会開発計画	1	2020 年 7 月
モロッコ	経済社会開発計画	5	2020 年 7 月
リベリア	経済社会開発計画	1	2020 年 8 月
ルワンダ	経済社会開発計画	3	2020 年 7 月
レソト	経済社会開発計画	1	2020 年 8 月
アフリカ計(41 か国)		158	
計(105 か国)		528.13	

(2)強靱かつ包摂的な保健システムの構築(将来の健康危機に備える保健医療体制の強化)

	実施国	事業名	金額 (億円)	実施期間	形態
4-1(2) 強靱かつ 包摂的な 保健シス テムの構 築 (アジア)	カンボジア	シムリアップ州病院改善計画	21.53	2020 年 6 月～ 2023 年 9 月	無償
	カンボジア	UHC 達成に向けた保健政策アドバイザー(専門家派遣)	7.5	2020 年 10 月 ～2026 年 9 月 (予定)	技術協力
	カンボジア	(令和 3 年度補正予算)コロナ禍における緊急産科ケア能力強化とデジタル技術導入を通じた強靱な保健システムの構築支援	1.27	2022 年 3 月～ 2023 年 6 月	任意拠出金 (UNFPA)
	バングラデシュ	看護サービス人材育成プロジェクト	4.2	2016 年 1 月～ 2021 年 1 月	技術協力
	バングラデシュ	コミュニティ主体の健康づくりプロジェクト	4.5	2017 年 7 月～ 2022 年 7 月	技術協力
	ブータン	王立感染症センター建設計画	29.90	2022 年 9 月～ 実施中	無償
	フィリピン	Project for Strengthening Preparedness and Response to COVID-19 and Other Emerging Diseases	1,000 万 米ドル	2023 年 11 月	アジア欧州 財団
	ベトナム	チョーライ病院向け病院運営・管理能力向上支援プロジェクト	4.68	2016 年 12 月 ～実施中	技術協力
	ベトナム	感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト	8.14	2017 年 7 月～ 2023 年 3 月	技術協力
	ベトナム	保健医療従事者の質の改善プロジェクト(フォローアップ協力)	0.49	2020 年 11 月 ～2022 年 3 月	技術協力
	ベトナム	中部地域医療サービス向上プロジェクト(フォローアップ協力)	0.50	2021 年 1 月～ 2022 年 3 月	技術協力
	モンゴル	日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト	5.0	2017 年 3 月～ 2022 年 3 月	技術協力
	モンゴル	「保健システム緊急感染症対策強化計画」(PCR 検査機器、保冷库、遠心分離機、ワクチン 585 ユニット、検査用ラボ、X線検査装置、移動診療車等供与)	500 万米 ドル	2021 年 7 月～ 2024 年 12 月	ADB (JFPR) 無 償資金協力
	モンゴル	「保健システム緊急感染症対策強化計画」(医療従事者、非医療従事者に対する感染症対策のトレーニング、地域住民等の啓蒙等)	上記案件 に内包	2021 年 7 月～ 2024 年 12 月	ADB (JFPR) 無 償資金協力の 一部として 技術協力
	モンゴル	モンゴル日本病院における病院運営及び医療人材教育機能強化プロジェクト	4.0	2023 年 4 月～ 2027 年 3 月	技術協力
	モンゴル	ICRC モンゴルにおける国際赤十字の活動支援 ⁷²	181,983 スイスフラン	2020 年 1 月～	ICRC

⁷² 2020 年、日本政府による国際赤十字社への拠出のうち、モンゴル赤十字社に対して配賦。

	ラオス	病院の保健医療サービスの質および財務管理改善プロジェクト	3.10	2022 年 3 月～ 2025 年 3 月ま で(実施中)	技術協力
	ラオス	看護師・助産師継続教育制度整備プロジェクト	3.05	2024 年 1 月 ～2027 年 1 月 (実施中)	技術協力
(大洋州)	バプアニュー ギニア	大洋州広域フィラリア対策プロジェクト(6 カ国対象広域案件)	N.A.	2018 年 10 月 ～2023 年 2 月	技術協力
	バプアニュー ギニア	大洋州広域フィラリア対策プロジェクト・フェーズ 2	3.5	2023 年 4 月～ 2027 年 5 月	技術協力
	キリバス、パ ラオ、フィジ ー、マーシャ ル諸島、ミク ロネシア	太平洋島嶼国における予防接種プログラム強化計画	10.19 (5 か国 計)	2021 年 1 月～ 2025 年 1 月	無償 (UNICEF/ WHO 連携)
	マーシャル諸 島	平成 30 年度経済社会開発計画(医療船)	5.5	2022 年 7 月引 渡し	無償
(中南米)	ウルグアイ	4 県の保健医療センター増改修及び医療機材整備計画	0.72	2021 年 6 月～ 7 月に G/C 署 名。2024 年 9 月現在実施中	草の根無償
	キューバ	医療機器保守管理・がん早期診断能力強化プロジェクト	0.53	2017 年～ 2021 年	技術協力
	キューバ	画像診断における病院のデジタル化促進プロジェクト	2.58	2022 年～ 2025 年	技術協力
	コスタリカ	医療機材供与を通じた保健システム強化計画	3	2020 年 12 月	無償 (UNOPS 連 携)
	コスタリカ	「中南米災害医療マネージメント」フォローアップ協力(国別研修)	0.02	2020 年度	技術協力
	ブラジル	医療機材供与を通じた保健システム強化計画	5.03	2020 年 10 月 ～	無償 (UNOPS 連 携)
	ベリーズ、ガ イアナ、スリ ナム及びトリ ニダード・トバ ゴ	医療機材供与を通じた保健システム強化	4.99 (4 か国 計)	2022 年 6 月供 与	無償 (UNOPS 連 携)
	ボリビア	医療技術者養成システム強化プロジェクト	2.19	2017 年 5 月～ 2022 年 12 月	技術協力
	ホンジュラス	保健サーベイランス国立研究所建設計画	14.40	2023 年 3 月～ 2025 年 10 月	無償
	メキシコ	医療機材供与を通じた保健システム強化計画	5.98	2020 年 10 月	無償 (UNOPS 連 携)

(欧州)	タジキスタン	(令和元年度)救急車両整備計画	7.71	2019年7月～ 2023年3月	無償
	モルドバ	「ゲオルゲ・パラディ」キシナウ市立病院医療機器整備計画	0.1	2020年12月	草の根無償
	モルドバ	キシニョフ市国立医療診断センター医療機器改善計画	0.4	2021年9月	草の根無償
	モルドバ	国立児童リハビリセンター超音波診断装置整備計画	0.06	2022年8月	草の根無償
(中東)	イラク	(令和2年度補正予算)アンバール県における緊急プライマリー・ヘルスケア・サービスへのアクセス復旧	2	2021年3月～ 2022年3月	任意拠出金 (UNOPS)
	イラン	医療機材供与を通じた新型コロナウイルス感染症危機に対する保健能力強化計画	6.95	2021年10月	無償 (WHO 連携)
	パレスチナ	ガザ地区公的医療機関用薬品庫改修計画	9.2 万米 ドル	2021年7月～ 2022年7月	草の根無償
	パレスチナ	ドゥラ市ドゥラ公立病院に対する下水処理機材整備計画	9.0 万米 ドル	2022年2月～ 2022年9月	草の根無償
	パレスチナ	(令和4年度補正予算)感染症予防と管理、メンタルヘルスを通じたプライマリーヘルスケアの強化	206.5 万 米ドル	2023年3月～ 2024年9月	任意拠出金 (UNRWA)
	レバノン	レバノンにおける緊急支援活動及び復興支援活動	0.55	2021年3月～ 2021年12月	任意拠出金 (ICRC)
(アフリカ)	アルジェリア、ジブチ、モロッコ、モーリタニア、チュニジア、セネガル、ガボン、コンゴ共和国、ブルンジ	アフリカ仏語圏 地域保健医療実施管理コース(青年研修)	N.A.	2022年1月17 日～1月27日	技術協力
	ウガンダ	5S-CQI-TQM を通じた患者安全構築プロジェクト	6.7	2021年11月	技術協力
	ウガンダ	地域中核病院医療機材整備計画	9.4	2024年3月	無償
	ガボン	公衆衛生上問題となっているウイルス感染症の把握と実証 室診断法の確立プロジェクト	N.A.	2016年5月～ 2021年4月	技術協力
	ギニア	国立公衆衛生研究所建設計画	24.92	2021年5月～	無償
	ギニアビサウ	(令和2年度補正予算)強化されたヘルスケア及び社会的 保護による COVID-19 蔓延の影響の制限	119 万米 ドル	2021年3月～ 2022年10月	任意拠出金 (UNDP)
	ケニア	アフリカ保健システム強化パートナーシッププロジェクトフェーズ2	N.A.	2016年11月 ～2021年3月	技術協力
	ケニア	保健政策(UHC)アドバイザー(専門家派遣)	N.A.	2021年5月～ 2023年5月	技術協力
	ケニア	ケニア中央医学研究所研究機能強化計画	30.56	2022年3月～ 実施中	無償
	ケニア	ケニア中央医学研究所研究能力強化プロジェクト	2.2	2022年3月～ 実施中	技術協力
	ザンビア	第二次ルサカ郡病院整備計画	39.08	2017年5月～	無償

			2024 年 1 月	
ザンビア	アフリカにおけるウイルス性人獣共通感染症の疫学に関する研究	4.8	2019 年 6 月～ 2024 年 6 月	技術協力
ザンビア	コッパールベルト州における保健センターの郡病院への改善計画	45.34	2020 年 7 月～ 2026 年 7 月	無償
ザンビア	ルサカ郡総合病院運営管理能力強化プロジェクト	5.7	2021 年 5 月～ 2026 年 5 月	技術協力
ザンビア	感染症対策のためのラボサーベイランス強化プロジェクト	6	2023 年 4 月～ 2028 年 3 月	技術協力
ジブチ	ジブチ市三次医療病院における医療機材整備計画	5.94	2023 年 5 月～ 2029 年 4 月	無償
ジブチ	5S カイゼン TQM を通じた保健医療サービスの質向上の アフリカ地域広域展開促進(5S-KAIZEN)	2.85 (他国も 含めた広 域での予 算額)	2023 年 9 月～ 2025 年 9 月	技術協力
ジンバブエ	5S-Kaizen-TQM 手法による医療サービスの質向上プロジ ェクト	N.A.	2022 年 5 月～ 2026 年 5 月	技術協力
チュニジア	公立病院運営改善(専門家派遣)	N.A.	2022 年度～ 2024 年度	技術協力
チュニジア	アフリカ諸国のための保健医療機材管理(第三国研修)	N.A.	2023 年度～ 2025 年度	技術協力
マダガスカル	マダガスカル南部アヌシ県母子の栄養改善	1.8	2021 年 9 月	無償 (WFP 連 携)
マダガスカル	(令和 3 年度補正予算)高度なモバイル戦略と新技術を使 って、マダガスカル南部で最も脆弱でサービスが届かない 立場にある女性や少女達に、命にかかわる性的かつ生殖 的健康、家族計画とジェンダーに基づく暴力に関する統合 された知識とサービスの提供	0.75	2022 年 3 月～ 2023 年 3 月	任意拠出金 (UNFPA)
モザンビーク	マプト中央病院新生児棟建設計画	29.87	2022 年 9 月～ 実施中	無償

(3) 感染症に強い環境整備(より幅広い分野での健康安全保障のための環境整備)

	実施国・地域	事業名	金額 (億円)	実施期間又は E/N 署名日	形態
(アジア)	スリランカ	新型コロナウイルス感染症の流行により帰還したスリランカ人移民労働者の社会的経済的再統合支援	1.87	2021 年 3 月	無償(IOM 連携)
	バングラデシュ	(令和 2 年度補正予算)新型コロナウイルス感染症の拡大抑制のためのバングラデシュ湿地帯(ハオール)における食料システム革新による食料安全保障及び栄養の強化にかかる緊急支援	112 万米ドル	2020 年 7 月～ 2021 年 3 月	無償(FAO 連携)
	東ティモール	(令和 2 年度補正予算)東ティモールにおけるコロナ禍の選挙実施体制強化計画	400 万米ドル	2021 年 3 月～ 2023 年 7 月	任意拠出金 (UNDP)
	東ティモール	新型コロナウイルス感染症危機及び洪水災害に対する食料支援計画	3.27	2021 年 9 月	無償(WFP 連携)
	ベトナム	(令和 2 年度補正予算)ベトナムにおける SDGs 達成に向けた COVID-19 の社会的脆弱層に対する影響緩和プロジェクト	3.15	2021 年 3 月～ 2022 年 6 月	任意拠出金 (UNFPA)
	ベトナム	COVID-19 後の世界遺産サイトマネジメント: 世界遺産サイトにおける保存、観光と生計戦略	9 万米ドル	2021 年 6 月～ 2025 年 11 月	任意拠出金 (UNESCO)
	ミャンマー	(令和 2 年度補正予算)都市部スラム地域における水と衛生及び廃棄物整備を通じた新型コロナウイルス感染症対策計画	8	2021 年 3 月～ 2024 年 4 月	任意拠出金(UN-Habitat)
(大洋州)	ミャンマー	(令和 3 年度補正予算)ミャンマーの女性・女兒への性と生殖に関する健康と権利(SRHR)サービスを通じた救命支援	1.09	2022 年 3 月～ 2023 年 5 月	任意拠出金 (UNFPA)
	サモア	(令和 2 年度補正予算)新型コロナ感染症防止対策としてのオンライン・マルチメディアを通じた強靱な教育システムの構築	1.05	2021 年 4 月～ 2023 年 3 月	任意拠出金 (UNESCO)
	パプアニューギニア	(令和 2 年度補正予算)水供給と衛生を通じたコロナ予防	3	2021 年 4 月～ 2022 年 3 月	任意拠出金 (UNICEF)
	パラオ	コロール州・アイライ州学校手洗い場整備計画	0.3	2020 年 10 月	草の根無償
(中南米)	パラオ	バベルダオブ島・離島州学校手洗い場整備計画	0.15	2021 年 2 月	草の根無償
	コスタリカ	「生活改善アプローチを通じた持続可能な村落開発研修」フォローアップ支援協力	0.005	2020 年度	技術協力
	ベネズエラ	水・衛生分野の活動を通じた学校及び周辺コミュニティにおける安全で清潔な環境支援計画	5.14	2022 年 9 月～ 2024 年 3 月	無償(UNICEF 連携)
	ホンジュラス	COVID-19 後の世界遺産サイトマネジメント: 世界遺産サイトにおける保存、観光と生計戦略	9 万ドル	2021 年 6 月～ 2025 年 11 月	任意拠出金 (UNESCO)
	メキシコ	シナロア州クリアカン市公立小学校手洗い場整備計画	0.02	2022 年 12 月～ 2023 年 12 月	草の根無償

⁷³ 広報資料等で新型コロナ対策関連の支援であることを明記しているもの。出所:外務省提供資料、JICA ウェブサイト等。

	メキシコ	シナロア州ナボラト市公立小学校トイレ・手洗い場・水飲み場整備計画	0.08	2022年12月～ 2023年12月	草の根無償
	メキシコ	メキシコ南部国境地帯におけるシェルター及び政府移民施設能力強化計画	2.01	2020年5月～ 2022年10月	無償(IOM 連携)
(欧州)	キルギス	(令和2年度補正予算)欧州・中央アジアにおける新型コロナウイルスにより悪化した周縁的で脆弱な状況に置かれた女性及び女児の緊急需要に対する対応(キルギス、モルドバ案件の一部)	1.00 (総額)	2020年6月～ 2021年5月	任意拠出金(UN Women)
	キルギス	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた児童の質の高い教育確保計画	2.98	2021年8月～ 2024年8月	無償(UNICEF 連携)
	タジキスタン	全国保健施設の水・衛生・給排水に関わる情報収集・確認調査	0.16	2020年10月～ 2021年3月 ⁷⁴	技術協力
(中東)	アフガニスタン	(令和3年度補正予算)イランおよびパキスタンとのアフガニスタン国境地域における女性と少女に対する統合的な人道支援のための母子保健及びリプロダクティブ・ヘルス(SRH)、若者支援とジェンダーに基づく暴力(GBV)の予防	0.97	2022年2月～ 2023年1月	任意拠出金 (UNFPA)
	イエメン	イエメンにおけるマルチセクター人道支援	3.3	2021年2月～ 2022年2月	無償
	イエメン	イエメンにおける難民、亡命申請者、国内避難民及びホストコミュニティの保護及び支援	6.12	2021年3月～ 2021年12月	無償
	イエメン	紛争の影響下にあるイエメンの人々に対する保健・水衛生分野での統合的救命対応	0.29	2021年3月～ 2022年2月	無償
	イラク	国内避難民の食料不安に対処し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた脆弱な状況にあるイラク人の回復力を強化する為の支援	7	2021年3月～ 2022年3月	任意拠出金 (WFP)
	イラク	(令和2年度補正予算)新型コロナウイルスの影響下におけるイラクの帰還民への緊急支援	3.85	2021年3月～ 2022年12月	任意拠出金 (UN-Habitat)
	イラク	(令和3年度補正予算)イラクのカーディシーヤ県における、帰還民、国内避難民及びホストコミュニティ(特に女性・女児)に対する、性と生殖に関する健康、及び若者に係る命を救う包括的サービスの提供	0.84	2022年3月～ 2023年3月	任意拠出金 (UNFPA)
	イラク	(令和2年度補正予算)イラク・クルディスタン地域における国内避難民及びホストコミュニティに対する、新型コロナによる社会・経済的影響を緩和する為の緊急生計支援及び雇用創出	1.26	2021年3月～ 2022年8月	任意拠出金 (UNIDO)
	イラク	(令和2年度補正予算)遠隔教育を通じた教育分野における新型コロナの影響の緩和	0.65	2021年3月～ 2022年7月	任意拠出金 (UNESCO)
	イラク	(令和3年度補正予算)医療、食料安全保障及び生計分野で新型コロナ感染症の影響を受けたイラクの人々に対する人道支援	0.61	2021年3月～ 2022年3月	任意拠出金 (IFRC)

⁷⁴ 政府承認:2023年7月、報告内容上梓:2024年2月28日。

イラン	(令和 2 年度補正予算)イランにおけるアフガン難民及びホストコミュニティの女性の健康改善	1.55	2021 年 3 月～ 2022 年 9 月	任意拠出金 (UNFPA)
イラン	(令和 3 年度補正予算)アフガン難民及びホスト・コミュニティの女性の健康対策	0.43	2022 年 3 月～ 2023 年 3 月	任意拠出金 (UNFPA)
シリア	(令和 2 年度補正予算)シリアにおける最脆弱層生産者への家畜用飼料の緊急配布	1.88	2021 年 3 月～ 2022 年 4 月	無償(FAO 連携)
シリア	(令和 2 年度補正予算)シリアの都市における教育施設への安全なアクセスの改善	1.07	2021 年 3 月～ 2022 年 7 月	任意拠出金(UN-Habitat)
シリア	(令和 2 年度補正予算)シリアのデイルゾール県における紛争の影響を受けた人々の尊厳を回復・エンパワーメント・レジリエンス構築のための救命と基本的なプロダクティブ・ヘルスと性差に基づく暴力への対処サービスの提供	0.52	2021 年 3 月～ 2022 年 11 月	任意拠出金 (UNFPA)
トルコ	日本政府による新型コロナウイルスに焦点を当てたトルコにおける難民・ホストコミュニティに向けた支援	1,400 万 米ドル	2021 年 3 月	無償(UNHCR 連携)
トルコ	(令和 2 年度補正予算)難民の若者の幸福と社会的統合への支援	0.8	2021 年 3 月～ 2022 年 3 月	任意拠出金 (UNFPA)
パレスチナ	(令和 2 年度補正予算)アラブ諸国地域における新型コロナウイルスに対するジェンダーに配慮した管理・対応:緊急対応から復興・回復まで(イラク、レバノン、パレスチナ案件の一部)	23.4 万米 ドル(パレ スチナの みの額)	2020 年 6 月～ 2021 年 5 月	任意拠出金 (UN Women)
パレスチナ	(令和 2 年度補正予算)UNRWA 活動地域での保健、水・衛生、教育等の分野における新型コロナウイルス対応	940 万米 ドル	2021 年 3 月～ 2022 年 3 月	任意拠出金 (UNRWA)
パレスチナ	(令和 3 年度補正予算)コロナ禍における聴覚障害者に対するパレスチナ赤新月社による緊急な支援強化	12.2 万 米ドル	2021 年 3 月～ 2022 年 2 月	任意拠出金 (IFRC)
パレスチナ	(令和 2 年度補正予算)パレスチナに於ける新型コロナウイルスによる負の影響の軽減と継続的な基本サービス提供のための人道支援	2.74	2021 年 3 月～	任意拠出金 (UNOPS)
パレスチナ	(令和 2 年度補正予算)女性の保健:脆弱なコミュニティの女性に対する性と生殖に関する保健分野の緊急支援	1.04	2021 年 3 月～ 2022 年 3 月	任意拠出金 (UNFPA)
パレスチナ	(令和 2 年度補正予算)遠隔教育を通じたデジタルスキル育成と教育の持続可能な開発	0.78	2021 年 3 月～ 2022 年 12 月	任意拠出金 (UNESCO)
パレスチナ	(令和 3 年度補正予算)パレスチナの学校における理系教育とコーディングを通じた生徒達のイノベーションと持続可能な開発に向けたスキル向上	1.4	2022 年 3 月～ 2023 年 3 月	任意拠出金 (UNESCO)
レバノン	(令和 2 年度補正予算)アラブ諸国地域における新型コロナウイルスに対するジェンダーに配慮した管理と対応支援(緊急対応から復興・回復まで)(イラク、レバノン、パレスチナ案件の一部)	23.4 万米 ドル (レバノンのみの額)	2020 年 6 月～ 2021 年 5 月	任意拠出金(UN Women)

	レバノン	(令和 2 年度補正予算)レバノンにおける複合的危機の影響を被った女性及び少女に対するジェンダーに基づく暴力とセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する救命支援事業	0.20	2021 年 3 月～ 2022 年 3 月	任意拠出金 (UNFPA)
	レバノン	(令和 2 年度補正予算)ベイルート港の爆発により影響を被った脆弱な市街地の復興及び再建支援事業(手洗い場の設置含む)	2.38	2021 年 3 月～ 2022 年 7 月	任意拠出金 (UN-Habitat)
	ヨルダン	(令和 2 年度補正予算)アズラック難民キャンプにおける性に基づく暴力(GBV)関連サービス支援	0.26	2021 年 3 月～ 2022 年 3 月	任意拠出金 (UNFPA)
(アフリカ)	ウガンダ	(令和 2 年度補正予算)北西部ウガンダの難民居住地ならびにホストコミュニティの脆弱な人々に向けた性と生殖に関する権利(SRHR)とジェンダーに基づく暴力(GBV)に関する人道支援	1.67	2021 年 3 月～ 2022 年 7 月	任意拠出金 (UNFPA)
	エチオピア	(令和 2 年度補正予算)TICAD7 と NAPSA の精神にアラインする形での新型コロナ感染下におけるアフリカでの教育を通じた過激主義の発生及び再発予防支援	1.1	2021 年 3 月～ 2022 年 9 月	任意拠出金 (UNESCO)
	エチオピア	(令和 3 年度補正予算)エチオピアのアムハラ州とベニシャングル・グムズ州の紛争と COVID-19 の影響を受けた地域におけるジェンダーに基づく暴力(GBV)対策とセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)支援	1.00	2022 年 3 月～ 2023 年 3 月	任意拠出金 (UNFPA)
	カーボベルデ	COVID-19 後の世界遺産サイトマネジメント: 世界遺産サイトにおける保存、観光と生計戦略	10 万米ドル	2021 年 6 月～ 2025 年 11 月	任意拠出金 (UNESCO)
	ケニア	東アフリカ地域における国際的な脅威となる感染症対策に係るラボ能力強化(第三国研修)	N.A.	2019 年 4 月～ 2024 年 3 月	技術協力
	ケニア	(令和 2 年度補正予算)ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)のための衛生: 屋外排泄の根絶とコミュニティと学校における基本的な衛生施設へのアクセスの促進による、ケニアの UHC 達成のための支援	10.00	2020 年 5 月～ 2021 年 11 月	任意拠出金 (UNICEF)
	ケニア他 9 か国	(令和 2 年度補正予算)日本からの技術移転による COVID-19 の影響緩和のための途上国の能力向上プロジェクト (他、モロッコ、セネガル、ナイジェリア、ウガンダ、マダガスカル、モンゴル、インド、ベトナム、インドネシア)	4.30	2020 年 6 月～ 2022 年 12 月	任意拠出金 (UNIDO)
	ケニア	(令和 2 年度補正予算)ケニアの乾燥、半乾燥地域の脆弱な子供達への必要不可欠な人命救助のためのサービスの提供支援	1.50	2021 年 2 月～ 2022 年 2 月	任意拠出金 (UNICEF)
	ケニア	(令和 2 年度補正予算)難民とホスト・コミュニティの統合のためのアクセシビリティの確保及び紛争解決戦略の強化	1.63	2021 年 3 月～ 2022 年 7 月	任意拠出金(UN-Habitat)

ケニア	(令和 2 年度補正予算)ケニアのカロパイエイ入植地、カクマ、ダダーブ収容所における難民とホストコミュニティの保護と支援	3.30	2021 年 4 月～ 12 月	任意拠出金 (UNHCR)
ケニア	ケニア中央医学研究所研究能力強化プロジェクト	2.18	2022 年 2 月～ 2025 年 3 月	技術協力
ケニア	(令和 3 年度補正予算)ケニアにおける干ばつと新型コロナウイルス感染症対策:ジェンダーに基づく暴力・有害な慣習の予防対策と性と生殖に関する健康の普及を通じた脆弱な障がい者や HIV 陽性者を含む女性・少女と若者の保護のための支援	0.65	2022 年 3 月～ 2023 年 6 月	任意拠出金 (UNFPA)
コモロ	(令和 2 年度補正予算)コモロ 12 地区におけるリプロダクティブ・ヘルス・サービス及びジェンダーに基づく暴力への予防・対応活動の改善	0.98	2021 年 3 月～ 2022 年 9 月	任意拠出金 (UNFPA)
ジンバブエ	レジリアート・アクセラレータ:ジンバブエにおける女性の創造的な起業家精神	18.1 万米 ドル	2021 年 10 月～ 2023 年 9 月	任意拠出金 (UNESCO)
ジンバブエ	(令和 3 年度補正予算)ジンバブエのマルチハザード危機(気候変動、経済的不安定、COVID-19、国境を越えた紛争の過激化)の影響を受けた地区における統合的な SRH/GBV リスク軽減と対応の強化	0.50	2022 年 3 月～ 2023 年 2 月	任意拠出金 (UNFPA)
チュニジア	(令和 2 年度補正予算)新型コロナを踏まえた弱者・疎外者層のための社会的保護システムの強化	18.7 万米 ドル	2021 年 3 月～ 2022 年 6 月	任意拠出金 (UNFPA)
ナイジェリア	(令和 3 年度補正予算)ナイジェリア北東部における紛争拡大及び新型コロナウイルス感染症の負の影響に対して脆弱な人々の食料と栄養の安全保障の強化	60 万米 ドル	2022 年 3 月～ 2023 年 2 月	無償(FAO 連携)
ナミビア	(令和 2 年度補正予算)ナミビアにおける脆弱な子どもの栄養・学習・保健に対する新型コロナウイルス及びその他の緊急事態の影響の予防・緩和	0.65	2021 年 2 月～ 2022 年 2 月	任意拠出金 (UNICEF)
ナミビア	(令和 2 年緊急無償資金協力)新型コロナウイルス、頻発する干ばつ、2020 年サバクトビバッタの影響を受けた脆弱世帯に対する食糧・栄養支援	0.66	2021 年 3 月～ 2022 年 2 月	緊急無償(WFP)
ナミビア	(令和 2 年度補正予算)新型コロナウイルスの影響緩和に向けたリプロダクティブ・ヘルス及び母子保健サービスの改善	0.30	2021 年 3 月～ 2022 年 2 月	任意拠出金 (WHO)
ナミビア	(令和 3 年度補正予算)誰も取り残さない:ナミビアにおける避難民と新型コロナウイルスの拡大に関連する緊急事態における保健の不足の補填及びジェンダーに基づく暴力への対応	0.50	2022 年 3 月～ 2023 年 3 月	任意拠出金 (UNFPA)
ナミビア	(令和 4 年度補正予算)誰も取り残さない - 新型コロナウイルスからのより良い復興、すべての人たちの尊厳の回復、未来の再創造、ジェン	0.76	2022 年 3 月～ 2024 年 7 月	任意拠出金 (UNFPA)

		ダーに基づく暴力がもたらす負の影響の緩和			
	ブルキナファソ	(令和2年度補正予算)治安と保健危機の影響を受けた学校に通っていない若者への教育や職業訓練を通じた社会安定化の支援	0.37	2021年3月～ 2022年7月	任意拠出金 (UNESCO)
	マダガスカル	(令和2年度補正予算)マダガスカルで最も弱い立場にある女性のための、総合的な緊急リプロダクティブ・ヘルスとジェンダーに基づく暴力の予防及び対応サービスの提供	0.65	2021年3月～ 2022年3月	任意拠出金 (UNFPA)
	南スーダン	(令和2年度補正予算)強靱なコミュニティ及び母子保健・GBVに係る社会サービス提供システムの構築	1.00	2021年3月～ 2022年6月	任意拠出金 (UNFPA)
	モーリタニア	食糧援助(2020年度)	3.00	2021年10月	無償
	モーリタニア	食糧援助(2021年度)	5.00	2022年11月	無償
	モザンビーク	モザンビーク・カーボデルガード州とその周辺地域における緊急無償資金協力	4.60	2020年10月	緊急無償(IOM、WFP、UNHCR、ICRC、OCHA)
	モザンビーク	(令和2年度補正予算)モザンビーク北部の国内避難民及びホストコミュニティの女性に対する紛争とジェンダーに基づく暴力(GBV)及びセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)に関する統合的なサービスの拡大及び強化	1.10	2021年3月～ 2022年6月	任意拠出金 (UNFPA)
	モザンビーク	(令和3年度補正予算)モザンビーク北部の紛争の被害者、脆弱な女性・少女及び若者に対する包括的なリプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)とジェンダーに基づく暴力の予防・対応サービスの強化・拡大	0.60	2022年3月～ 2023年9月	任意拠出金 (UNFPA)
	リビア	(令和2年度補正予算)リビア女性及び少女に対する保護及び医療サービスの提供	1.47	2021年3月～ 2022年6月	任意拠出金 (UNFPA)
	ルワンダ	(令和2年度補正予算)新型コロナウイルスのパンデミック下の人道状況における母子保健、性と生殖に関する健康及びジェンダーに基づく暴力の予防及び対策の強化	0.45	2021年3月～ 2022年8月	任意拠出金 (UNFPA)
	ルワンダ	(令和4年度補正予算)ルワンダの脆弱な人々への保健および水・衛生サービスの提供	1.9	2023年1月～ 2024年1月	任意拠出金 (UNICEF)
	ルワンダ	(令和5年度補正予算)コンゴ(民)からの新規到着者を含むルワンダにおける難民への支援	0.82	2024年1月～	任意拠出金 (UNHCR)
4-1(3)イ 経済活動 の維持、活 性化 (借款)	インド	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	500	2020年8月	円借款
	インド	社会保護のための新型コロナウイルス感染症危機対応支援借款	300	2021年1月	円借款
	インドネシア	新型コロナウイルス感染症への積極的な対応及び支出支援プログラム・ローン	500	2020年8月	円借款
	インドネシア	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款(競争力、産業近代化及び貿易促進プログラム・ローン)	300	2023年2月	円借款

カンボジア	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援 借款	250	2020 年 11 月	円借款
カンボジア	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援 借款(フェーズ 2)	200	2022 年 1 月	円借款
タイ	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援 借款	500	2022 年 5 月	円借款
バングラデシュ	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援 円借款	350	2020 年 8 月	円借款
バングラデシュ	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援 円借款(フェーズ 2)	400	2021 年 11 月	円借款
フィリピン	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援 借款	500	2020 年 7 月	円借款
フィリピン	災害復旧スタンバイ借款(フェーズ 2)	500	2020 年 9 月	円借款
フィリピン	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援 借款(フェーズ 2)	300	2022 年 4 月	円借款
ブータン	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援 借款	33	2022 年 5 月	円借款
ベトナム	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援 借款	500	2023 年 7 月	円借款
ミャンマー	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援 借款(投資促進・金融セクター開発プログラム・ ローン)	300	2020 年 9 月	円借款
ミャンマー	中小企業金融強化事業(フェーズ 3)	150	2020 年 10 月	円借款
モルディブ	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援 借款	50	2020 年 9 月	円借款
モンゴル	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援 借款	250	2020 年 10 月	円借款
	アジア計 11 か国	5,883		
ソロモン	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援 円借款	25	2021 年 2 月	円借款
パプアニューギニア	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援 円借款	300	2021 年 3 月	円借款
フィジー	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援 円借款	100	2021 年 2 月	円借款
フィジー	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援 借款(フェーズ 2)	100	2022 年 2 月	円借款
	大洋州計 3 か国	525		
エクアドル	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援 借款	230	2022 年 10 月	円借款
エルサルバドル	災害復旧スタンバイ借款引き出し要請承認	50	2020 年 3 月	円借款
ドミニカ共和国	新型コロナウイルス感染症による保健衛生・経 済的危機対応における公共政策及び財政管理 強化プログラム(米州開発銀行との協調融資)	221	2021 年 7 月	円借款

	ブラジル	新型コロナウイルス危機対応のための緊急支援借款	300	2023 年 9 月 (LA 交渉中)	円借款
	ボリビア	新型コロナウイルス感染症対応緊急支援借款 (米州開発銀行との協調融資)	150	2023 年 3 月	円借款
	ホンジュラス	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	110.11	2021 年 9 月	円借款
		中南米計 6 か国	1,061.11		
	ウズベキスタン	新型コロナウイルス危機対応のための緊急支援借款 (世銀との協調融資)	150	2021 年 3 月	円借款
		欧州計 1 か国	150		
	ヨルダン	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	110	2021 年 11 月	円借款
		中東計 1 か国	110		
	コートジボワール	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	150	2022 年 5 月	円借款
	ボツワナ	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	150	2023 年 2 月	円借款
	モーリシャス	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	300	2021 年 2 月	円借款
	モロッコ	新型コロナウイルス感染症対応支援プログラム・ローン (財政支援)	208 (2 億米ドル)	2020 年 12 月	ドル建て借款
		アフリカ計 4 か国	808		
	計		8,537		
(海外投融資)	開発途上地域	COVID-19 新興国中小零細企業支援ファンド (Blue Orchard Finance Ltd.)	3,500 万米ドル	2020 年 10 月	海外投融資 (出資)
	ブラジル	保健医療セクター支援事業 (イタウ・ユニバンコ銀行向け融資)	1 億 5 千万米ドル	2021 年 6 月～	海外投融資 (融資)
	アフリカ	アフリカ地域 COVID-19 対応支援事業 (African Export-Import Bank。三井住友銀行と三菱 UFJ 銀行との協調融資)	2 億米ドル	2022 年 3 月	海外投融資 (融資)
(国際機関連携)	カンボジア	新型コロナウイルス感染症の影響緩和のための生産性回復・向上支援	0.6	2020 年 9 月～2021 年 8 月	無償 (APO 連携)
	ラオス	(令和 2 年度補正予算) ラオスにおける新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた小規模農家・社会的弱者への支援	1.87	2021 年 4 月～2022 年 11 月	無償 (FAO 連携)
	アフガニスタン	(令和 2 年度補正予算) 新型コロナウイルス感染症等による影響を受けているぜい弱で食糧不安に直面している農家に対する農業生計の保護及び再建のための緊急支援	2	2021 年 3 月～2022 年 3 月	無償 (FAO 連携)
	アフガニスタン	(令和 3 年度補正予算) 複合的ショックの影響を受けたぜい弱な地方世帯の食料と栄養を保障し地域の食料生産を維持するための緊急生計支援	2.16	2022 年 3 月～2023 年 3 月	無償 (FAO 連携)

	イエメン	(令和 2 年度補正予算)紛争及び新型コロナの影響を受けたベイダ及びダーリアの人々に対する食料安全保障及び栄養改善のための緊急的農業生計支援	2.3	2021 年 4 月～ 2023 年 3 月	無償 (FAO 連携)
	レバノン	(令和 2 年度補正予算)経済危機及び新型コロナウイルスの影響を被った脆弱な小規模農家のレジリエンス向上支援事業	0.48	2020 年 7 月～ 2021 年 3 月	無償 (FAO 連携)
	ウガンダ、エチオピア、ケニア、タンザニア、ブルンジ、南スーダン、ルワンダ	(令和 2 年度補正予算)東アフリカにおける若者と女性の雇用機会と農業従事の促進	66.2 万米ドル	2021 年 4 月～ 2022 年 3 月	無償 (FAO 連携)
	エチオピア	(令和 2 年度補正予算)新型コロナウイルス感染及びサバクトビバッタの影響を緩和するためのオロミア州、ソマリ州の脆弱なコミュニティへの支援	2.75	2021 年 3 月～ 2022 年 9 月	無償 (FAO 連携)
	リベリア	(令和 2 年度補正予算)COVID-19 感染症流行時及び以後における小規模漁業に従事する女性の生計エンパワーメント	63 万米ドル	2021 年 4 月～ 2022 年 12 月	無償 (FAO 連携)
(任意拠出金)	モンゴル	(令和 2 年補正予算)COVID-19 による社会・経済的影響への包括的・多部門対応サポート	118.8 万米ドル	2020 年 6 月～ 2021 年 6 月	任意拠出金 (UNDP)
	パプアニューギニア	(令和 2 年度補正予算)コロナの影響から回復のための女性の生計確保プログラム	2.1	2021 年 3 月～ 2024 年 4 月	任意拠出金 (UN Women)
	パプアニューギニア	(令和 2 年度補正予算)農業バリューチェーンにおける新型コロナウイルス感染拡大防止及び影響低減並びに食料安全保障、栄養及び生計の強靱性構築のための緊急支援	2	2021 年 4 月～ 2022 年 12 月	任意拠出金 (FAO)
	パレスチナ	(令和 2 年度補正予算)COVID-19 への包括的・分野横断的な社会経済対応支援プロジェクト	213.8 万米ドル	2020 年 3 月～ 2021 年 12 月	任意拠出金 (UNDP)
	ギニアビサウ	(令和 2 年度補正予算)緊急事態後の回復及びレジリエンス構築支援	0.55	2021 年 3 月～ 2022 年 2 月	任意拠出金 (WFP)
	チュニジア	(令和 3 年度補正予算)アフリカにおけるより良い回復を目指した政治社会経済の安定化支援	126 万米ドル	2021 年	任意拠出金 (UNDP)
	ブルンジ	(令和 2 年度補正予算)「ブルンジにおける新型コロナウイルスに対応するための国家の総合力の向上」	1.1	2021 年 3 月～ 2022 年 12 月	任意拠出金 (IOM ブルンジ事務所)
	マダガスカル	(令和 2 年度補正予算)マダガスカルにおける新型コロナウイルスによる移動制限の影響からの回復	0.3	2021 年 4 月～ 2022 年 3 月	任意拠出金 (IOM)
(ノンプロ 無償見返り 資金)	ペルー	見返り資金の活用による ICU 病棟の建設等	N.A.	2020 年決定、 2024 年 1 月引渡し	ノンプロジェクト無 償見返り資金
	北マケドニア	中小企業支援	N.A.	N.A.	ノンプロジェクト無 償見返り資金

	モーリタニア	食糧援助見返り資金の活用(コロナ禍第二波を受けた食料無償配布オペレーション)	N.A.	N.A.	ノンプロジェクト無償見返り資金
(債務救済 ⁷⁵⁾)	アルジェリア	G20 債務返済猶予イニシアティブ	22.45	2020 年 8 月・ 2021 年 1 月・7 月 (覚書締結)	債務救済
	アンゴラ	G20 債務返済猶予イニシアティブ	22.45	2020 年 8 月・ 2021 年 1 月・7 月 (覚書締結)	債務救済
	パキスタン	債務支払い猶予	842	N.A.	債務救済

⁷⁵ 日本は 2020 年に G20 及びパリクラブで合意された債務支払い猶予イニシアティブ(Debt Service Suspension Initiative)に基づき 2021 年 12 月時点で 11 か国との間で支払い猶予に合意。

4-2 新型コロナ対応の NGO 連携案件等⁷⁶

	実施国	事業名	金額 (億円)	実施期間	実施形態
アフガニスタン人道危機対応支援	アフガニスタン	ナンガルハル県における国内避難民・帰還民・ホストコミュニティの水衛生環境改善を通じた新型コロナ感染症拡大予防支援事業 (JEN)	0.18	2021 年 3 月～ 2021 年 9 月	JPF
イエメン人道危機対応支援	イエメン	イエメン・ラヒジュ県における学校での COVID-19 感染予防及び学習継続の為の支援事業 (SCJ)	1.20	2021 年 3 月～ 2022 年 2 月	JPF
ウガンダ国内コンゴ民主共和国難民緊急対応支援	ウガンダ	チャカⅡ 難民居住地区における新型コロナウイルス感染症予防給水衛生支援 (PWJ)	0.64	2021 年 3 月～ 2022 年 3 月	JPF
新型コロナウイルス対策緊急支援	バングラデシュ	バングラデシュのミャンマー避難民居住地における新型コロナウイルス感染予防のための水・衛生支援事業 (WVJ)	0.13	2020 年 7 月～ 2021 年 2 月	JPF
	バングラデシュ	ミャンマー避難民キャンプおよびホストコミュニティにおける水衛生環境の改善を通じた新型コロナウイルス感染拡大防止事業 (AAR)	0.51	2020 年 12 月～ 2021 年 5 月	JPF
	アフガニスタン	アフガニスタン・パーミヤンにおける新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国内避難民および帰還民への緊急キャッシュ配布事業 (CWS)	0.20	2020 年 7 月～ 2021 年 1 月	JPF
	シリア	シリア国内事業	0.15	2020 年 7 月～ 2020 年 11 月	JPF
	シリア	シリア国内事業	0.30	2020 年 7 月～ 2021 年 3 月	JPF
	トルコ	トルコ共和国における新型コロナ危機の影響を受けたシリア難民・ホストコミュニティへの衛生用品配布事業 (SPJ)	0.20	2021 年 3 月～ 2021 年 7 月	JPF
	ウガンダ	ウガンダ共和国西部コンゴ民主共和国避難民居住地における新型コロナウイルス感染症対策支援 (AAR)	0.56	2020 年 9 月～ 2021 年 5 月	JPF
	南スーダン	南スーダンにおける新型コロナウイルス感染症予防支援 (PWJ)	1.00	2020 年 11 月～ 2021 年 6 月	JPF
新型コロナインド変異株危機対応支援プログラム	インド	マハラシュトラ州における新型コロナインド変異株の影響を受けた生活困窮者への食料支援と感染拡大を防止するための啓発及び感染者への医療支援 (JAFS)	0.12	2021 年 7 月～ 2021 年 11 月	JPF
	インド	インド共和国ビハール州マガダ郡ガヤ県ブダガヤ市近郊においてコロナウイルス危機により失業した生活困窮者に対する食糧支援 (NICCO)	0.28	2021 年 8 月～ 2021 年 12 月	JPF
	ネパール	ネパールシンドウパルチョーク郡における隔離センターの設備拡充支援 (PWJ)	0.13	2021 年 7 月～ 2021 年 10 月	JPF

⁷⁶ 出所：外務省提供資料。

	ネパール	ネパール南西部における新型コロナウイルス対応能力強化のための医療機材・物資配付支援 (ADRA Japan)	0.25	2021 年 7 月～ 2021 年 11 月	JPF
イラク・シリア人道 危機対応支援	イラク	イラク共和国北部における新型コロナウイルス感染拡大予防緊急人道支援(PWJ)	0.56	2021 年 3 月～ 2021 年 10 月	JPF
	シリア	シリア国内事業	1.06	2021 年 3 月～ 2022 年 2 月	JPF
	シリア	シリア国内事業	1.03	2021 年 3 月～ 2022 年 3 月	JPF
	シリア	シリア国内事業	0.56	2021 年 3 月～ 2022 年 3 月	JPF
	シリア	シリア国内事業	1.06	2021 年 3 月～ 2022 年 9 月	JPF
	シリア	シリア国内事業	0.37	2022 年 3 月～ 2022 年 8 月	JPF
	シリア	シリア国内事業	0.30	2022 年 3 月～ 2022 年 9 月	JPF
	シリア	シリア国内事業	0.38	2022 年 3 月～ 2022 年 10 月	JPF
	シリア	シリア国内事業	0.38	2022 年 3 月～ 2022 年 11 月	JPF
	シリア	シリア国内事業	0.32	2022 年 3 月～ 2023 年 1 月	JPF
	シリア	シリア国内事業	0.33	2022 年 3 月～ 2023 年 3 月	JPF
	トルコ	トルコ南東部シャンルウルファ県におけるコミュニティ強化を通じた新型コロナウイルス感染対策およびコロナ禍における保護環境の強化事業(AAR)	0.60	2021 年 3 月～ 2022 年 3 月	JPF
	トルコ	トルコ キリス県で新型コロナの影響を受けたシリア難民・ホストコミュニティの脆弱な人々を対象とした緊急食糧支援(JEN)	0.19	2022 年 1 月～ 2022 年 6 月	JPF
	ヨルダン	アズラック難民キャンプ及び非公式居住地における新型コロナウイルス感染予防のための水衛生支援事業(WVJ)	0.86	2021 年 3 月～ 2022 年 5 月	JPF
	レバノン	レバノンのパレスチナ難民キャンプと集住地域における新型コロナウイルス感染拡大防止のための衛生教育、衛生用品配布及び食料配布(CCP)	0.65	2021 年 3 月～ 2022 年 3 月	JPF
	レバノン	レバノンの学校におけるシリア難民・レバノン人の COVID-19 感染拡大防止支援事業(PARCIC)	0.57	2021 年 3 月～ 2022 年 3 月	JPF
南スーダン難民緊急支援	ケニア	カロベエイ難民居住地区・カクマ難民キャンプにおける COVID-19 予防行動促進支援(PWJ)	0.24	2021 年 3 月～ 2022 年 2 月	JPF
	スーダン	白ナイル州における難民とホストコミュニティの教育を通じた新型コロナウイルス感染症対策事業(PLAN)	0.49	2021 年 3 月～ 2022 年 4 月	JPF

	南スーダン	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた南スーダン難民の子どもの保護事業(SCJ)	0.71	2021 年 3 月～ 2021 年 12 月	JPF
	南スーダン	南スーダンにおける新型コロナウイルス感染症予防支援(PWJ)	0.82	2021 年 3 月～ 2022 年 1 月	
	南スーダン	マラカル市内における新型コロナウイルス感染症予防支援(WVJ)	0.41	2021 年 3 月～ 2022 年 3 月	JPF
	南スーダン	タンブラ郡における紛争後の新型コロナウイルス感染リスクの高い人々への水衛生と保健施設感染対策強化支援事業(WVJ)	0.63	2022 年 3 月～ 2023 年 3 月	JPF
拠出金	トルコ、バン グラデシュ、 インドネシ ア、ネパー ル、フィリ ピン、スリ ラン カ	(令和 2 年度補正予算)コロナウイルス感染症 対応・対策事業(アジアパシフィックアライアンス)	0.75	2021 年 3 月～ 2022 年 3 月	拠出金
NGO 連携無償	タイ	タイ国のミャンマー人移民を対象とした新型コロナ ウイルス感染症に関する人道支援事業(メータオ・ クリニック支援の会)	0.48	2022 年 1 月～ 2023 年 1 月	日本 NGO 連 携無償

(AAR: 難民を助ける会、ADRA Japan: アドラ(Adventist Development and Relief Agency) ジャパン、CCP: パレスチナ子供のキャンペーン、CWS: チャーチ・ワールド・サービス、GNJP: グッドネーバーズ・ジャパン、JAJS: アジア協会アジア友の会、JEN: ジェン、JPF: ジャパン・プラットフォーム、NICCO: 日本国際民間協力会、PARCIC: パルシック、PLAN: プラン・インターナショナル・ジャパン、PWJ: ピースウィンズ・ジャパン、SCJ: セーブ・ザ・チルドレン ジャパン、WVJ: ワールド・ビジョン・ジャパン)

4-3 新型コロナ対策としての主な国際機関・地域機関への拠出⁷⁷

(1) 新型コロナ等の感染症に関連した主な国際機関・地域機関への拠出(外務省予算)⁷⁸

(機関名 ABC 順)

機関名	内容	拠出表明額	表明年月	2019 年度～ 2023 年度拠 出額計(億円)
アフリカ CDC(疾病対策予 防センター)	(令和 2 年度補正予算)アフリカにおける新型コロナウイルス感染症対策に関し、アフリカ CDC の機材整備及び研修支援を通じた同センターの能力強化	100 万米ドル (上部機関であるアフリカ連合 に対し)	2020 年 4 月 (予算成立)	1.1
ASEAN (感染症関連)	ASEAN 感染症対策センターの設立支援(日・ASEAN 統合基金(JAIF))	4,980 万米ドル	2020 年 5 月	54.80
	新型コロナウイルス感染症 ASEAN 対応基金への拠出(JAIF))	100 万米ドル	2021 年 6 月	
	新型コロナウイルス感染症 ASEAN 対応基金への拠出(ASEAN+3 協力基金)	約 12 万米ドル	2021 年 7 月	
COVAX ファシリティ	UHC フレンズ閣僚級会合にて拠出表明 ⁷⁹	1.3 億米ドル	2020 年 10 月	1,413.17
	「新型コロナウイルスのワクチンなどの公平な普及を促す国際会議」にて上積み ⁸⁰	0.7 億米ドル	2021 年 2 月	
	COVAX ワクチン・サミット 2021 で追加拠出表明	8 億米ドル	2021 年 6 月	
	COVAX ワクチン・サミット 2022 で追加拠出表明(合計 15 億ドル)	5 億米ドル	2022 年 4 月	
Gavi ワクチンアライアンス	Gavi 第 3 次増資会合(グローバルワクチンサミット)で COVAX AMC 設立発表時、日本は新型コロナ対策への 2 億米ドルの支援を含む 3 億米ドルの拠出表明(残る 1 億米ドルは Gavi コア事業(はしかやポリオ対策)への 5 か年のプレッジ)。	2 億米ドル	2020 年 6 月	
グローバルファンド	第 5 次(2017-2019)通常増資(実施期間 2018-2020)各国の配分額の上限 5%でコロナ対策に使用(フレキシビリティファンド)	N.A.		558.30
国際貿易センター(ITC)	(令和 3 年補正予算)アフリカにおけるワクチン産業及び貿易エコシステムに関する事業支援(任意拠出)	47 万米ドル	2021 年 12 月 (予算成立)	0.51
汎米保健機構(PAHO)	(令和 2 年度補正予算)任意拠出 ⁸¹ 。	3 億円	2020 年 9 月～ 2021 年 3 月	3.00
世界税関機構(WCO)	(令和 2 年度補正予算)新型コロナウイルス感染症対策のための税関能力向上支援プロジェクト支援(任意拠出)	138 万ユーロ	2020 年 4 月 (予算成立)	1.70
	(令和 5 年度補正予算)「アフリカにおける新型コロナを含む呼吸器系疾患や肺炎等の重篤患者の救急救命措置とし	0.7 億米ドル	2023 年 11 月 (予算成立)	10

⁷⁷ 脚注に特記した項目以外は外務省提供資料。

⁷⁸ 外務省 国際機関への拠出金・出資金等に関する報告書(令和元年度、令和 2 年度、令和 3 年度版)。国際機関等への拠出金に対する評価シート(令和 3 年度、令和 6 年度)、外務省所管補正予算及び外務省所管一般会計歳出予算各目明細書(令和元年度、令和 2 年度)、令和 5 年度補正予算:保健分野における支援、ファクトシート:主な新型コロナ関連の対 ASEAN 支援実績。

⁷⁹ 2020 年 6 月のグローバルワクチンサミット(第三次 Gavi 増資会合)にて表明した 3 億ドル規模の支援の一環。

⁸⁰ 日本経済新聞 2021 年 2 月 10 日「ワクチン供与に 2 億ドル拠出へ」。

⁸¹ 地域全体で 3 億円(対象国:ブラジル、ボリビア、チリ、グアテマラ、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、ベネズエラ)。中南米において、PAHO を通じて、更なる感染拡大防止のため、感染者の特定、検査体制の強化、医療機関における感染者への対応及びリスク・コミュニケーション支援に係る機材供与や技術協力等を実施(令和 3 年度・令和 4 年度行政事業レビューシート)。

	て、喫緊に必要な医療用酸素の現地生産を支援」			
国連ボランティア計画 (UNV)	(令和2年度補正予算)「邦人保健衛生専門家の国連ボランティアとしての派遣による途上国における新型コロナウイルス感染症対策支援」として拠出。	0.98 億円	2020年4月(予算成立)	1.83
	(令和3年度補正予算)「邦人専門家の国連ボランティアとしての派遣によるサブサハラ・アフリカ諸国における新型コロナウイルス感染症対策支援」として拠出。	0.85 億円	2021年12月(予算成立)	

注:厚生労働省予算からの拠出を含まない。

(2) 主な国際機関への拠出(厚生労働省予算) (2019年度～2023年度計)⁸²

拠出先	件名	金額 (億円)
感染症流行対策イノベーション連合 (CEPI)	世界的に重大な影響を与える可能性が高い一方、平時において需要が少ないエボラ出血熱等の感染症に対して、そのワクチンの国際的な研究開発を推進。	13.8
COVAX ファシリティ	新型コロナウイルス感染症のワクチン確保・普及。	279.8
Gavi ワクチンアライアンス	COVID-19 ワクチンの開発促進・普及支援: Gavi の事前買取制度を通じて、COVID-19 ワクチンの開発・製造や必要な人への普及を加速化	110.0
世界保健機関 (WHO)	新型コロナウイルス感染症は基礎疾患があると重症化しやすいため、新型コロナウイルス感染症と合わせて多様な疾患に対応できる保健システム強化等を行うとともに、国際保健規則(IHR)遵守に係るコアキャパシティ確保の支援や専門家派遣による現地支援を通じて新型コロナウイルス感染症に関する情報を的確に把握できる体制を整備。	15.4

(3) 主な国際機関への拠出(財務省予算)⁸³

拠出先	件名	金額 (億円)
世界銀行・IMF・ADB 等	2020年度一次補正予算「国際金融機関等による支援を通じた、途上国の感染症への対応能力等の強化」	413
世界銀行・IMF・ADB 等	2020年度三次補正予算「国際金融機関等を通じた新型コロナウイルス感染症の拡大防止」	238.6
世界銀行・IMF	2021年度補正予算「国際金融機関等を通じた途上国における新型コロナウイルス感染症への対応や経済の下支え」	86.4
世界銀行	2022年度補正予算「世界銀行を通じた途上国におけるパンデミックへの予防・備え・対応の強化の支援」	36.4

⁸² 内閣感染症危機管理統括庁、内閣府(経済財政運営担当)(2024)「新型コロナウイルス感染症対策関連予算の執行状況等について」

⁸³ 財務省提供資料。

資料5 ケース・スタディ国の関連情報

表 5-1 ケース・スタディ国の新型コロナ関連データ

	ベトナム	マラウイ
総人口	96,648,685 人	19,377,061 人
総感染者数(総人口に対する割合)	11,624,000 人(12.03%)	89,168 人(0.46%)
総死亡数(総人口に対する割合)	43,206 人(0.04%)	2,686 人(0.01%)
総ワクチン基礎接種回数(回数/総人口)	266.49 万回(2.76 回)	8.5 万回(0.43 回)
ワクチン基礎接種回数(接種した人の割合)	88%	22%

出所:WHO COVID-19 dashboard <https://data.who.int/dashboards/covid19/cases> ※総感染者数及び総死亡者数は WHO への報告数(2024 年 5 月現在)

1. マラウイ

(1) 開発の視点からの評価「政策の妥当性」における各詳細項目の評価結果

ア 日本の上位政策との整合性

対マラウイ国「国別開発協力方針」(2018)では、保健分野は重点分野に含まれていないものの、「その他」の協力プログラムに位置づけられていた。他方、2023 年 9 月に策定された「国別開発協力方針」(2023)では重点分野の一つとして保健分野を含む「基本的社会サービスの向上」が加えられた。以上より、評価対象全期間を通して、日本はマラウイの保健分野に対する協力に取り組む方針であったことがわかる。よって、日本の上位政策と整合している。

イ マラウイの開発政策及びニーズとの整合性

マラウイの開発政策である「第 3 次マラウイ成長開発戦略(MDGS III)」では、「保健と人口」が5つの優先領域の一つとして位置づけられている。日本が新型コロナ対策への協力として実施した医療機材やコールド・チェーンの機材整備は、同政策の保健セクターにおけるアウトプットの一つである「アクセスの改善と公平な医療サービスの提供」に資するものである。他方、マラウイでは 2021 年 2 月に「国家ワクチン展開計画」を策定し、ワクチン接種を新型コロナ対策における最優先の課題と位置付けた⁸⁴。日本が実施した「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画」や「アフリカにおける感染症対策のためのデジタルヘルス・システム支援計画」は、マラウイにおけるワクチン接種拡大のためのコールド・チェーン整備や予防接種情報管理システムの強化を行うものであり、マラウイの新型コロナ政策及びニーズと整合する。

ウ 国際的な優先課題との整合性

2021 年当時、主要なワクチン生産国であったインド国内で感染が拡大し、COVAX ファシリティへの供給ペースが遅れ、各国が確保していたワクチン現物を COVAX 経由で他国に分配することとなった。日本からマラウイへのワクチンの現物供与はそうした潮流のもと実施されたものであった。同年に日本が開始したコールド・チェーン整備や、2022 年に開始した予防接種情報管理システムの強化は、ワクチンの供与に続く接種促進という優先課題に整合する。

⁸⁴ JICA「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画」事業事前評価表

エ 他ドナー・国際機関の支援政策との適合性

マラウイが必要とする協力は保健省が一括して管理しており、各ドナーによる協力の重複がないよう調整されていたため、日本の協力が他ドナーによる協力と重複・競合することはなかった。マラウイにおけるワクチン接種のためのロジスティクスに関する協力は、日本による2件の無償事業(1件はUNICEF連携)のほか、世界銀行、WHO、UNICEF、USAID等が実施しており、日本は供与機材の効果的な活用のためUNICEFと供与機材の分担について協議を行った。日本の協力は他ドナー・国際機関による協力と同一の方向性を有し、支援の重複を避ける調整が実施された。

オ 日本の比較優位性

日本はマラウイにおいて、2007年から継続して5S-KAIZEN-TQM手法⁸⁵を用いた医療の質及び効率性の改善のための技術協力を実施している。これらの事業実施により培われたカウンターパート機関等との良好な関係性が、新型コロナ対策協力の実施において迅速に現場のニーズを汲み取ることに繋がった。また、日本側がマラウイの保健医療体制を熟知していたことにより、既存の保健システムを補う協力ができたといえる。

(2) 現地調査にて聞き取りを行った案件についての取りまとめ

ア 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画(2020年7月～2022年10月 支援額3億円)

本事業で27の県保健事務所に対して供与されたトラックは冷蔵トラックではなかったため⁸⁶、ワクチンの輸送ではなく、それ以外の大型の資機材の輸送に役立った。新型コロナ対応の緊急治療ユニットを国内66か所の保健施設に設置する必要が生じた際、各所に TENT を輸送するためにトラックが使用された他⁸⁷、新型コロナ患者に使用する酸素ボンベに酸素を充填するために、酸素ポンプを県病院からリロングウェ市の酸素プラントに運ぶために活用された⁸⁸。サリマ県保健事務所では、トラックの供与前は救急車を使用して酸素ポンプを運んでいたが、トラックを使用できるようになったことにより、救急車では一度にポンプを10本しか運べなかったところ、一度に20本を運ぶことができるようになり、酸素充填にかかる燃料代、時間ともに大幅な節約となった。



写真 5-1 サリマ県立病院で使用されていた酸素ボンベ(評価チーム撮影)

は、トラックの供与前は救急車を使用して酸素ポンプを運んでいたが、トラックを使用できるようになったことにより、救急車では一度にポンプを10本しか運べなかったところ、一度に20本を運ぶことができるようになり、酸素充填にかかる燃料代、時間ともに大幅な節約となった。

全国4か所に設置された5基のコールドルームのうち、中央医薬品倉庫に供与されたコールドルームは、現地調査時、薬品の保管庫として使用されていた。新型コロナ流行下では新型

⁸⁵ 5S-KAIZEN-TQMアプローチは、5S活動、カイゼン活動、包括的品質管理(TQM)の3つの手法を段階的に継続して実施することでサービスの質を向上する手法。JICAは保健分野におけるKAIZEN手法として体系化し、普及に努めている。

⁸⁶ ワクチン倉庫から各県保健事務所へのワクチン輸送には、ワクチン倉庫が所有する冷蔵トラックが使われる。本事業の供与品目の検討段階において、冷蔵トラックはUNICEF、通常のトラックはJICAが供与するよう調整がなされた。(JICAマラウイ事務所ヒアリング)

⁸⁷ リロングウェ県保健事務所ヒアリング。

⁸⁸ サリマ県保健事務所ヒアリング。

コロナワクチンは保健省予防接種拡大計画局(EPI)の保管庫で保管されていたが、スペースが十分ではなかったため JICA と協議のうえコールドルーム及びそのバックアップ電源として発電機が供与機材に加えられた。しかし、コールドルームと発電機は新型コロナの流行が終息にさしかかった 2023 年後半に納品されたため、コールドルームはワクチンの保管に使われることはなく、本評価時点まで、その他の薬品の保管に使用されている。本事業で供与されたコールドルームの新型コロナ対策への効果は薄いといえる。

疫学調査用機器として次世代シーケンサーが国立衛生研究所(CHSU)に供与された。CHSU は感染症対策のための中央検査機関であり、感染症のサーベイランスを担う重要な検査機関である。マラウイ国内における新型コロナの最初の症例の確定診断も CHSU で行われた。本事業で供与された次世代シーケンサーは CHSU にとって初めてのシーケンサーであった⁸⁹。そのため、以前は検体を南アフリカの研究所に送り解析を依頼する必要があったが、本事業で次世代シーケンサーが供与されたことにより南アフリカに検体を送る必要がなくなり、解析にかかるコストが減り、時間も短縮した。本事業で供与された次世代シーケンサーはマラウイ保健省が有する唯一の次世代シーケンサーであり、サーベイランスをマラウイ国内で完結できるようになったことは大きな効果と考えられる。



写真 5-2 中央医薬品倉庫全景
(評価チーム撮影)



写真 5-3 中央医薬品倉庫に供与されたコールドルーム (評価チーム撮影)

表 5-2 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画による供与機材の供与先と納品日

供与品目	供与先	納品日
トラック	各県保健事務所	2023 年 1 月 31 日
次世代シーケンサー	CHSU	2022 年 12 月 9 日
コールドルーム	中央医薬品倉庫、南西部保健ゾーン、北部保健ゾーン、	2023 年 10 月～12 月 ^{注1}
発電機	マンゴチ県病院	2023 年 10 月～12 月 ^{注2}

注 1: 5 基のコールドルームの納品日がそれぞれ異なる。

注 2: 3 台のジェネレーターの納品日がそれぞれ異なる。

出所: 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画最終報告書

イ 新型コロナ対策に必要な PPE 等の物資の現地生産拡大プロジェクト(UNDP 連携)(2021 年 3 月～2022 年 6 月 支援額 138 万米ドル)

本事業では、PPE や手指消毒液等の衛生品のほとんどを輸入に頼っているマラウイ国内に

⁸⁹ マラウイ国内ではマラウイ大学がシーケンサーを 1 台所有していたが、サイズが小さいため大きな組織の解析ができず、次世代機ではなかったため解析の速度も遅かった。(出所: CHSU ヒアリング)

において、現地企業における衛生品の生産を促進し新型コロナ感染拡大防止に貢献することを目的として技術協力が実施された。本事業により衛生品生産の支援を受けた現地企業は、まず生産した製品を保健省に卸し、保健施設に対する PPE 等の供給に貢献した。その後、一般のマーケットでの販売も開始したことで、住民は安価でマスクを購入することができるようになった⁹⁰。

ウ リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト(2019 年 6 月～2024 年 4 月 支援額の情報なし)

同プロジェクトは JICA により実施中の技術協力事業である。新型コロナ対策として、浄水場からひいた水を販売するためのキオスク 20 基の建設資材が供与され、老朽化による故障・破損等が理由で稼働していなかった既存キオスクの修繕が行われた。これらのキオスクが使用できなかったことにより、近隣住民は安全な水を手に入れるため遠くまで水汲みに行く必要があり、なおかつ、浅井戸、ため池などの安全ではない水を利用せざるを得ないこともあった。単価の高い水販売業者から水を購入することもあり、経済的な負担にもなっていた。日本の協力によりキオスクが修繕されたことで、住民は水汲みの身体的・経済的負担が減ったほか、新型コロナ対策として清潔な水で手洗いができるようになったと考えられる。

エ アフリカ CDC に対する資金拠出

日本はアフリカ CDC に対し、通信環境整備、能力強化への資金拠出等を行ってきた⁹¹。新型コロナ流行下においてアフリカ CDC が中心となってアフリカ域内におけるワクチン接種を推奨し、各国へのワクチン供給の配分を主導してきたことから、マラウイにおけるワクチン接種の拡大に日本の協力が間接的に効果を及ぼした可能性が考えられる。

2. ベトナム

(1)開発の視点からの評価「政策の妥当性」における各詳細項目の評価結果

ア 日本の政策との整合性

ベトナムにおいては、全評価対象期間を通じて 2017 年に定められた国別開発協力方針の下で協力が展開された。同協力方針は 2015 年に定められた(旧)開発協力大綱の下で定められている。そのため、本節では特に同大綱と同方針を用いて日本の政策との整合性を確認する。

(旧)開発協力大綱では、「平和で安定し、繁栄した国際社会の構築」は日本の国益と分かちがたいものであると認識し、「感染症」も地球規模の課題の一つとして、「国際社会全体として持続可能かつ強靱な社会」の構築を目指すとしている。ベトナムにおける新型コロナ対策への協力は、そうした地球規模の課題への取組の一端を担うものであり、世界的なパンデミック下においても取り組むべき協力であった。その(旧)開発協力大綱の下で展開されたベトナムの「国別開発協力方針(2017)」では、同国の脆弱性への対応のために取り組むべき課題として、保

⁹⁰ UNDP マラウイ事務所ヒアリング。

⁹¹ 2020 年 6 月、令和 2 年度第一次補正予算によりアフリカ CDC に対し、地域連携センターへの機材供与(PC や AV 機器等)及び研修・セミナー開催費として 100 万米ドルを拠出。(外務省アフリカ第一課質問票回答)

健医療・社会保障分野の体制整備があげられている。こうした方針の下、2019 年当時も「感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト」など 4 本の技術協力プロジェクトが実施されていた。加えて、新型コロナの感染拡大後にも「保健医療従事者の質の改善プロジェクト」や「中部地域医療サービス向上プロジェクト」が継続的に実施されたことから、全期間を通して政策との整合性は高い。

イ ベトナムの開発政策及びニーズとの整合性

ベトナム政府はパンデミックの初期においてゼロコロナ政策を掲げ、同国史上最大規模となるワクチン接種キャンペーンを主導した。それに呼応して行われたワクチン 735 万回分や PCR 検査に必要な検査キットの供与、接種の現場までワクチンを届けるラスト・ワン・マイル支援はそのニーズに整合する協力であった。技術協力プロジェクト内の予算や無償資金協力を活用した UNICEF との連携ではデジタル・ヘルスケア・システムの導入と保健省の基幹システムとの統合によるワクチン接種履歴の管理が進められた。ベトナムは医療のDX化を推進しており、その政策に整合した取組となった。

ウ 国際的な優先課題との整合

2021 年当時、COVAX ファシリティを通じたワクチン供与は時間を要しており、途上国を含めた衡平な分配が世界的な課題となっていた。日本からベトナムへのワクチンの現物供与はそうした課題に対処するものであった。ワクチンの供給体制が整い、各ドナーがワクチンの供与を開始すると、今度はそのワクチンをいかに接種へとつなげていくかが課題となった。日本が実施するラスト・ワン・マイル支援は、コールド・チェーンを整備し、ワクチンを接種につなげる上で有用な協力であった。国境地帯や国際空港での防疫に資する協力も、世界がウィズコロナへと舵を切る動きに応じた協力として、国際的な課題に整合した取組であった。

エ 他ドナー・国際機関の支援政策との適合性

日本は拠点病院や拠点研究機関に対して検査能力強化や実験室整備に協力してきた。米国疾病予防管理センター（以下、USCDC）も、1998 年より長年にわたる協力を行い、研究所ネットワークを立ち上げ、職員の能力強化を図るなど、効果的で持続可能な公衆衛生システムの構築に取り組んできている⁹²。日本の協力がその成果を各省の CDC まで波及させることができたのは、USCDC の協力との適合性が高かったことの証左である。

オ 日本の比較優位性

2006 年からの「国立衛生疫学研究所能力強化計画」や 2011 年からの「高危険度病原体に係るバイオセーフティ並びに実験室診断能力の向上と連携強化プロジェクト」において、ベトナムの保健人材の育成に取り組んできた。こうした事業の成果から、その技術レベルを的確に把握するし、供与した資機材を有効に稼働させることができた。また、北中南部の 3 拠点病院に対しては施設建設や医療人材育成への協力を通じて、信頼関係を構築してきた。その結果、

⁹² USCDC (2024 年 11 月)「CDC in Vietnam」<https://www.cdc.gov/global-health/countries/vietnam.html> (2024 年 12 月 25 日閲覧)、U.S. Embassy and Consulate in Vietnam「U.S. Centers for Disease Control and Prevention (CDC)」<https://vn.usembassy.gov/cdc/> (2024 年 12 月 25 日閲覧)

COVID-19 対策では各拠点病院と連携し、迅速に支援ニーズを把握・調整することができた。各拠点病院は地方の下位病院の人材育成も担っていたことから、全国規模で医療施設の診断・治療体制の強化にも寄与することとなった。

当時実施中の技術協力プロジェクトのリソースを活用してゼロコロナ期の協力にあたりつつ、無償資金協力によるウィズコロナやポストコロナ期の協力につなげていくことができたコールド・チェーンの整備や国境地帯の防疫などの協力も、豊富なモダリティを有する日本の国際協力の優位性を示す好例であった。

(2) 主な案件の詳細情報

ア ワクチンの現物供与（2021 年 6 月 16 日～2022 年 1 月 26 日）

2021 年 6 月、「深い友情の証」として供与された 100 万回分のワクチンは、ベトナム国内での 1 日の感染者数が 503 人と過去最多となったタイミングとも重なり、メディアでも大きく取り上げられた⁹³。ベトナム保健省の当時の試算では 1 億 5,000 万回分のワクチンが必要であり、ベトナム・ワクチン社もアストラゼネカ社と 3,000 万回分のワクチン購入契約を行っていた。しかし、2021 年 6 月の時点で調達できたのは 11 万 7,600 回分のみであり、COVAX ファシリティによる調達も 2021 年 4 月の 81 万 1,200 回分と 5 月の 168 万 2,400 回分⁹⁴のみであった。供与されたワクチンは日本ワクチンと呼ばれ、医療従事者と高齢者に優先的に接種された。2023 年 8 月には 18 歳以上の国民のワクチン 1 回接種率は 99.6%、2 回接種完了率は 90.9%となった。ファム・ビン・ミン副主席(当時)は、「ベトナムはワクチン接種率が非常に低い国から、世界で最も接種率が高い 6 か国の 1 つへと移行した」と述べている⁹⁵。

表 5-3 ワクチン現物供与の時期と分量

時期	分量	時期	分量
2021.6.16	100 万回分	2021.9.25	40 万回分
2021.7.1, 2021.7.8	100 万回分	2021.10.23	50 万回分
2021.7.16	100 万回分	2021.11.22-25, 2021.12.7-8	154 万回分
2021.9.25	40 万回分	2022.1.25-26	170 万回分
		合計	754 万回

出所：在ベトナム日本国大使館の発表資料(https://www.vn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_information.html)

イ 感染症の予防対応能力のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト（2017 年 7 月～2023 年 3 月 支援額 8.1 億円）

コールド・チェーン機材の整備を UNICEF 調達で実施し、国境防疫対策を IOM に業務委託して実施した。当時、入国制限が行われたことから、陸路で入国しようとする人々が急増した。そこで、カンボジア及びラオス国境の国境ゲートに対し、防護服や資機材の供与、ゲート職員の

⁹³ JETRO(2021 年 6 月 28 日)「コラム:第 4 波のベトナムで何が起きているのか」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/1ed1358b7de5cb45.html> (2024 年 12 月 25 日閲覧)

⁹⁴ JETRO(2021 年 5 月 20 日)「ビジネス短信:COVAX ファシリティ経由の第 2 弾ワクチン約 168 万回分が到着」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/05/3c713839af394bc3.html> (2024 年 12 月 25 日閲覧)

⁹⁵ VIETTER(2023 年 8 月 13 日)「ベトナム国内のワクチン接種率下位から一転して世界 6 位に上昇」

<https://wkvetter.com/?p=70318> (2024 年 12 月 25 日閲覧)

能力強化研修など実施した。IOM による職員の能力強化においては、計画の 160 人を上回る 176 人が研修に参加した。

NIHE 及びパスツール研究所を中心とした感染症検査・早期警戒態勢の強化も一部の活動を変更して実施された。他の案件では、拠点病院であるバックマイ・フエ中央・チョーライ各病院を中心とした診断治療体制のため、機材供与や院内感染対策・危機管理研修などの能力強化が行われた。下位病院への効果波及のためには、チョーライ病院のスタッフを地方へ派遣したり、NIHE と協力して診断技術研修の教材を作成したりした。また、実施中であった SATREPS を含む技術協力プロジェクトや、その後新型コロナ対策支援として立



写真 5-4 国立熱帯病病院に供与されたリアルタイム PCR 検査システム(評価チーム撮影)

ち上げられたフォローアッププロジェクトを通じて、コールドボックス、検査機材、検査試薬、PPE の支援などが行われた。こうした支援は、新型コロナの検査認証機関が 4 機関から 403 機関に増加したことに象徴されるように、全国的な PCR 検査体制の整備に貢献したと評価できる。保健省からも、多くの二国間援助の中でも、日本からの支援が最大であったとのコメントが得られた。

当プロジェクトでは、UNICEF の調達により郡レベルの医療施設への冷凍ボックスの供与も行った。NIHE は全国ワクチン接種キャンペーンの責任機関であり、全国的なコールド・チェーンの整備を進める必要があった。そのため、2021 年 5 月末に NIHE から JICA にその整備について支援要請があった。UNICEF は COVAX ファシリティ担当機関として性能試験基準を満たす資機材の調達が可能であったため、調達ルートとして UNICEF と協力することとなった。UNICEF との契約は 2021 年 7 月中旬には締結されており、要請から実施先との契約締結まで迅速に進められた。この連携はモデル地域における取組であった同プロジェクトの成果を全国のワクチン接種キャンペーンにつなげる上でも効果的な連携であった。

IOM との連携においては同プロジェクトのリソースを活用し、国境地帯における感染拡大予防・防疫体制強化を行った。これら国際機関との連携は医療体制が脆弱となる国境地帯まで支援を展開する上で有益であったと考えられる。特に IOM との連携はベトナム政府が進める UHC 政策の網が行き届かない移民労働者への支援であり、日本の支援が人間の安全保障を達成する上で重要な連携となった。

ウ ラスト・ワン・マイル支援(UNICEF 連携) (2021 年 3 月 9 日～2022 年 3 月 9 日 支援額約 1,918 千米ドル)

本協力では、日本政府の緊急無償資金協力を受け、UNICEF が 300 台の冷蔵庫を調達・設置し、全国 58 県 240 地区の保健センターや病院へ配布した。これによりワクチンの安定した保管が可能となり、ワクチン接種の効率化と普及に協力した。さらに、これらの冷蔵庫はその他の予防接種プログラムにも活用されており、長期的な協力を実現している。

研修活動では、少なくとも 1,140 人の保健医療従事者がトレーニングを受けた。現地での実

地研修に加え、オンライン研修や映像資料を活用し、パンデミック中でも柔軟かつ効果的に技術指導を行った。これにより、保健従事者はワクチンの安全な保管・管理方法を習得し、医療現場での実践に役立てた。

新型コロナ対策において、このプロジェクトはワクチン接種キャンペーンの基盤を強化し、迅速なワクチン分配を可能にした点が評価される。特に、国防省の協力を得て、軍用倉庫を活用した輸送ネットワークが整備され、地域への迅速なワクチン配送を実現した。また、このプロジェクトの成果は、パンデミック収束後も持続的な予防接種や地域保健の向上に寄与することができる。

エ IOM を通じた国境地帯でのコロナ対策強化支援（2022 年 3 月～2023 年 2 月 支援額 1,600 千米ドル）

上記の JICA「感染症の予防対応能力のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト」で行われた IOM との国境防疫対策の継続実施。令和 3 年度補正予算を活用し、空路と陸路の入国管理を対象に実施された。新型コロナが収束に向かう中、ロックダウン後の国境ゲート再開のための活動となった。上記 JICA のプロジェクトによる協力は緊急事態対応、本協力はポストコロナの準備という位置づけとなる。

国際空港については、北部のノイバイ空港と中部のダナン空港、中南部のカムラン国際空港、南部のタンソンニャット国際空港、フーコック国際空港と 5 か所の国際空港に対して協力を行った。設備機材として、PPE や新型コロナの検査キット、消毒スプレーの自動装置などを供与した。モニターとスピーカーなどを設置し、利用者に対して新型コロナ対策に関する広報を行った。

陸路については、北部のハザン省、中部のクアンチ省と南部のタイニン省の国境ゲートで支援の活動を展開した。ニーズ調査の結果を踏まえ、体温測定カメラやパソコン、テレビ、自動消毒装置などを供給し、ゲート職員に対する新型コロナに関するトレーニング、セミナーなども実施した。受講者数は約 550 人（うち 170 名が女性）であった。医療スタッフ以外に、国境に住んでいる住民、市民に対しても新型コロナ予防に関する広報活動を実施した。この 3 省は、隣国との国境を往来する外国人も多いため、ベトナム語のほか、英語、クメール語、ラオス語、西北山間部に多く居住する少数民族のモン族の言語で資料を作成し、1 万 8000 人程度が参加した。国境地帯の住民、特に高齢者や子供たちに対し、モバイル式の予防接種ステーションを 3 省で 138 か所設置し、163 村落で展開した。138 か所でのワクチン接種者は 6 万 3000 人にのぼり、そのうち 3 万人は女性だった。

オ 東南アジア及び東アジアにおける感染症対策のためのデジタルヘルス・システム強化支援（UNICEF 連携）（2021 年 7 月～2024 年 12 月 支援額 12.67 億円（6 か国合計））

本プロジェクトは、ベトナムにおける母子保健向け電子システム（eMCH）と全国予防接種情報システム（NIIS）の構築及び運用のための協力が行われた。158 台のデスクトップパソコン、813 台のノートパソコン、187 台のバーコードリーダー、2 台のウェブサーバー、1 台のデータサーバーなどの IT 機器を、7 省を対象に供与した。これらの機器は保健統計報告や予防接種記録、特に新型コロナワクチン接種データの管理を支援するためのものである。

研修面では、448名の保健ワーカーがToT方式⁹⁶でトレーニングを受け、eMCHの操作や既存システムとの統合、NIIISの運用を学んだ。特に、妊産婦と子供の健康ケアに関連する内容が中心であり、女性保健ワーカーへのトレーニングが重視された。バーコードリーダーは、収集した個人情報を既存のシステムへ統合し、保健センターや病院での予防接種データの精度向上に貢献した。また、システムの統合により、リアルタイムでのデータ共有が可能となり、疾病の傾向や感染症発生時の迅速な対応を可能にした。本プロジェクトは、草の根レベルでの医療体制強化に加え、予防接種履歴管理のDX化により、次世代の感染症対策のモデルとして重要な役割を果たしている。

カ 経済社会開発計画（2020年9月～実施中 支援額 20億円）

中央肺病院、中央熱帯病病院、国立血液・輸血病院、ダナンC病院にMRIシステム、ICUベッド等、保健・医療関連機材などを供与した。本案件に関してもワクチンの現物供与同様にベトナム側の手続きが早く進められることが期待され、2021年にベトナム側から希望機材リストが提出された後、日本側で手配が可能なものから供与を進めてきたものの、2024年9月の現地調査時点でも、供与の完了していない資機材が多くあった。

ベトナム側からも供与順と緊急性が一致していない、新型コロナウイルス対策としては目的を達成していない

という声が聞かれた。こうした事業の遅れの原因については両国間の主張が一致していない。ベトナムでは2021年にこれまで各ドナー側の規定に準じた手続きから自国の国際協力法による案件管理に移行した。そのために両国間での案件の進め方にも齟齬が生じ、これまで以上に時間を要したと考えられる。結果として供与する資機材は将来的な感染症対策を見据えた構成となっており、今後のベトナムの保健医療体制の充実を図り、今後の日本の協力を下支えするものとしては評価できる。しかし、緊急時の支援としては当時のベトナム側のニーズに迅速に対応できたとは言いがたい部分もあり、課題が残る。



写真 5-5 国立中央血液・輸血病院で供与された機材について説明を受ける調査団。（評価チーム撮影）

キ ライチャウ省 COVID-19 ワクチン接種体制の整備・能力強化支援（実施期間:2021年11月～2022年3月 支援額 0.1億円）

コミュニティエンパワーメントプログラム⁹⁷として実施された事業。ライチャウ省は北部で中国国境に接しており、少数民族が8割以上を占める。これらの少数民族は独自の言語を持ちベトナム語を理解する人が限定的で、情報弱者であった。本事業では、文字を持たない少数民族に対し、音声での呼びかけを行った。そのCDの作成や住民向けの啓発教材に関して工夫して少数民族の方々に対するワクチン接種促進に貢献した。同プログラムの報告書作成時点でラ

⁹⁶ Training of Trainers (ToT)方式では、指導者育成の研修を行い、受講者が学習内容を他の学習者に教えることで、知識やスキルの普及・拡大を図る。

⁹⁷ 2020～2021年度に渡航制限を伴うコロナ禍での機動的かつ柔軟な活動を促進するために行われた、現地リソース活用型の事業。

イチャウ省の 18 歳以上 50 歳以下で 79%、50 歳以上で 67%が必要な接種回数を完了しており、18 歳未満の子どもを対象とした接種も順次展開していた。

ク 新型コロナウイルス感染症対応支援借款（2023 年 5 月 21 日 E/N 締結 供与限度額 500 億円）

本事業は、ベトナム政府が実施する新型コロナ対応のための経済・社会安定化策を財政支援するものである。0.01%という低い金利で、返済期間も 15 年間という長く、支払いも合意から 1 年と非常に早く諸手続きが進められた。その特徴として、以下の二つを柱とした政策支援であることが挙げられる。

① 新型コロナ感染拡大の影響を受けた生計への負担軽減

ベトナム社会政策銀行を通じた貧困・脆弱層への支援として、6%以上の借入利息の与信先を対象とした利息補助、その他の市中銀行を通じた債務者救済及び各種公的料金の減免措置、新型コロナにより 1 か月以上休校を余儀なくされた民間教育機関への融資、少数民族、山岳地帯の住民への低利融資などが実施された。

② 企業生産及び公共投資を通じた経済成長促進

企業への優遇策による生産促進として、農業、建設、製造、中小企業など新型コロナの影響を受ける特定セクターの消費税、法人税、賃料等の繰り延べ、重要産業における借入利息補助、経済特区の従業員の住居手当に対する補助などが実施された。また、インフラ開発促進支援として、優先プロジェクトへの適切な予算配分・効率的な実施促進、優先セクター（交通インフラ、情報テクノロジー、気候変動、防災など）への投資配分が実施された。

以上より、本円借款事業は同国の経済・社会の安定及び開発努力の促進に寄与し、パンデミックの影響を受けた産業や社会的弱者に対するソーシャル・セーフティ・ネットとしても機能した可能性が考えられる。

資料 6 在外公館アンケート質問票及び選択解答集計結果

本調査では、ケース・スタディ国(ベトナム、マラウイ)を除く 119 在外公館(対象地域・国 137 か国)に対して、Microsoft Forms にて在外公館アンケートを実施した。うち、90 公館(107 地域・対象国)から回答を得た(在外公館回収率 75.6%、対象地域・国回収率 78.1%)。実施したアンケート質問票、主な質問への選択回答集計結果並びに在外公館からのコメントは以下のとおり。

＜在外公館へのアンケート質問票＞

(基本情報・実績)	Q1. 在外公館名
	Q2. 本回答の対象国
	Q3. ご回答者役職・お名前
	Q4. ご回答者のメールアドレス
	Q5. 2019～2023年度の間に、責任国において、新型コロナウイルス感染症対策支援は行われましたか。
	Q6. 【支援実績】新型コロナウイルス感染症対策として実施された下記支援の中で、貴公館のご担当国・地域において、実施された支援にチェックをお願いします。
	Q7. 上記以外に、他のスキーム等を活用して実施された新型コロナウイルス感染症対策支援がございましたらご教示ください。 (例: 草の根無償資金協力、見返り資金の活用、等)
(政策の妥当性)	Q8. 上記Q6、Q7でご回答頂いた日本からの支援は、貴公館担当国・地域の開発政策(相手国・地域側の開発政策)と整合していましたか。
	Q9. 上記回答の理由をご教示ください。
	Q10. 上記Q6、Q7でご回答頂いた日本からの支援は、貴公館担当国・地域のニーズと整合していましたか。
	Q11. 上記回答の理由をご教示ください。
	Q12. 上記Q6、Q7でご回答頂いた日本からの支援は、日本の比較優位が活かされたものだったと思われますか。
	Q13. 上記回答の理由をご教示ください。2
セクション 3 (結果の有効性)	Q14. 上記Q6、Q7でご回答頂いた日本からの支援は、貴公館担当国・地域への世界各国・国際機関・民間組織・民間企業等からの新型コロナウイルス感染症対策支援において、どのような位置を占めていましたか。
	Q15. 上記回答の理由をご教示ください。3)または4)と回答された場合、最も重要な位置を占めたドナーや国際機関等をご教示ください。
	Q16. 上記Q6、Q7でご回答頂いた日本からの支援は、投入の量として十分でしたか。
	Q17. 不足があったと考えられる支援があればご教示ください。
	Q18. 上記Q6、Q7でご回答頂いた日本からの支援のタイミングは適切でしたか。
	Q19. Q18 で1)または2)と回答された場合 具体的な事例と、どのような観点からそのタイミングが適切だったと思われるかをご教示ください。
	Q20. Q18で3)または4)と回答された場合 具体的な事例と、それによってどのような影響があったかをご教示ください。
	Q21. 日本の新型コロナウイルス感染症対策支援は、貴公館担当国・地域における新型コロナウイルス感染症対策において、どの程度成果を上げましたか。
	Q22. Q21 で 1)または2)と回答された場合 とくに成果を上げた支援等があれば、その内容をご教示ください。
	Q23. Q21 で 3)または4)と回答された場合 特に成果が上がらなかった支援等があれば、その内容とそこから得られた教訓をご教示ください。
	Q24. 上記Q6、Q7でご回答頂いた日本からの支援の中で、とくに様々な裨益グループに対等に行きわたるような配慮がなされた案件がありましたらその内容をご教示ください。
	Q25. 上記Q6、Q7での日本の協力による想定外の正負の変化・影響などが確認されている場合はその内容をご教示ください。

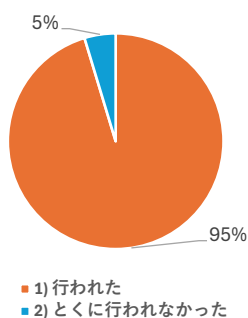
<在外公館へのアンケート質問票 続き>

セクション4 (プロセスの適切性)	Q26. 貴公館担当国・地域においては、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況やそれに対するニーズをどのように把握されていましたか。
	Q27. 貴公館担当国・地域の新型コロナウイルス感染症対策の支援を行うにあたり、所管する現地省庁・機関と平時とは異なる特別な協議や調整は行われましたか。
	Q28. 上記で1)または2)と回答された場合 どのような平時とは異なる協議や調整が行われたか、ご教示ください(協議相手先／相手方のレベル、協議内容など)。
	Q29. 日本からの支援を活用して新型コロナウイルス感染症対策を講じるにあたり、貴公館担当国・地域の既存の保健医療体制に課題はありましたか。
	Q30. 上記で3)または4)と回答された場合 どのような課題があったかご教示ください。
	Q31. 貴公館担当国・地域において、在外公館として新型コロナウイルス感染症対策の支援を行うにあたり、どのような困難・制約がありましたか。それによりどのような影響がありましたか。またそれをどのように克服しましたか。
	Q32. 日本による支援の実施状況(例: ワクチンのデリバリー／保管／活用状況など)を貴公館ではどのように把握されていましたか。
	Q33. 日本からの支援の各種スキーム(技術協力プロジェクト、無償資金協力、有償資金協力、個別専門家、民間連携事業など)の間に連携はありましたか。
	Q34. 上記で1)と回答された場合、どのような連携・効果が見られましたか。最も良かったと思われる例について、連携したスキーム、連携内容、連携の效果をご教示ください。
	Q35. Q6、Q7でお答え頂いた日本からの支援は他ドナーや国際機関からの支援と協調して実施されましたか。
	Q36. 上記で 1)または2)と回答された場合 最も有意義だったと思われる協調について、協調先のドナーおよびどのような協調が行われたかご教示ください。
	Q37. 他ドナー・国際機関以外に、貴公館担当国・地域では、新型コロナウイルス感染症対策を講じるにあたりどのような組織・機関と連携を行いましたか。(複数回答可)
	Q38. 上記いずれかと連携した場合、もっとも有用だったと思われる連携例について、連携先の組織・機関、連携状況およびそれによる効果について、ご教示ください。
	Q39. (Q39、Q40 については、在アフリカの在外公館のご担当者のみ、ご回答ください) アフリカCDCへの支援は、域内の新型コロナウイルス感染症対策を講じるにあたり効果的に機能したと思われますか。
	Q40. 上記回答の理由をご教示ください。3
	Q41. 新型コロナウイルス感染症対策支援の多くは緊急支援として実施されましたが、そのことにより、得られた効果はありますか。
	Q42. 上記で 1)または 2)と回答された場合 どのような効果が得られましたか。
	Q43. 日本からの支援について、緊急対応であったが故のネガティブな点はあったと思われますか。
	Q44. 上記で 1)または2)と回答された場合 どのようなネガティブな点が見られましたか。それによりどのような影響がありましたか。
	(外交の視点／今後の改善点)
Q46. 上記のような変化について、具体的な事例がありましたらご教示ください。	
Q47. 日本の新型コロナウイルス感染症対策支援は、国際社会における日本のプレゼンス・信頼感の向上、日本の立場への支持にどのように寄与したとお考えですか。	
Q48. 上記で1)または2)と回答された場合 どのようなことから寄与があったと思われますか。貴公館のご担当国・地域において具体的な事例がありましたらご教示ください。	
Q49. 日本の新型コロナウイルス感染症対策支援は、日本と貴公館のご担当国・地域の関係強化や、日本の平和と安全・繁栄、日本国民(企業含む)の安全・繁栄にとって、どのように重要であったとお考えですか。	
Q50. 上記回答の理由をご教示ください。4	
Q51. 日本の新型コロナウイルス感染症対策支援の広報については、貴公館のご担当国・地域内ではどの程度行われましたか。	
Q52. 効果的な広報の例がありましたらご教示ください。	
Q53. 次のパンデミックが起こった場合に向けて、日本による支援の実施において改善すべきことがあるとしたら、どのような点があるかご教示ください。	

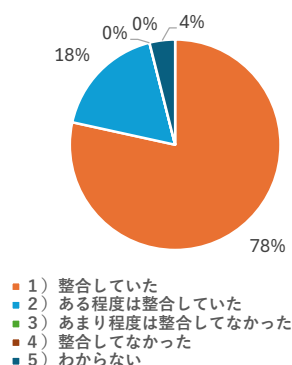
<在外公館へのアンケート集計表>

(母数:Q5:107、Q8以降の母数:102(Q5で新型コロナウイルス感染症対策を行ったと回答した公館数))

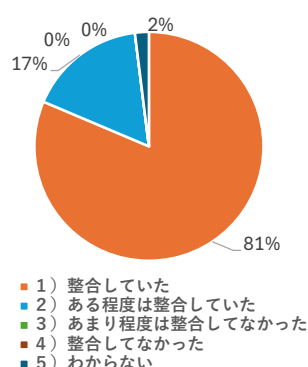
Q5. 2019～2023 年度の間に、責任国において、新型コロナウイルス感染症対策支援は行われましたか。



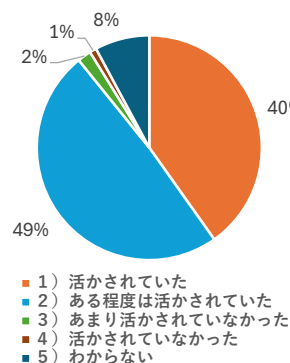
Q8. 日本からの支援は、貴公館担当国・地域の開発政策(相手国・地域側の開発政策)と整合していましたか。



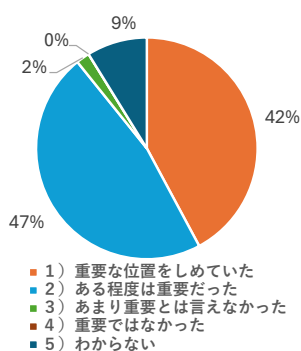
Q10. 日本からの支援は、貴公館担当国・地域のニーズと整合していましたか。



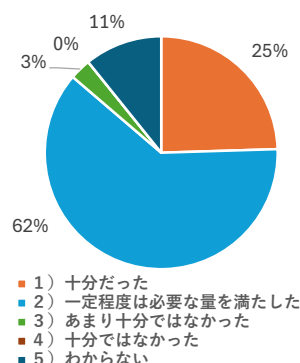
Q12. 日本からの支援は、日本の比較優位が活かされたものだったと思われませんか。



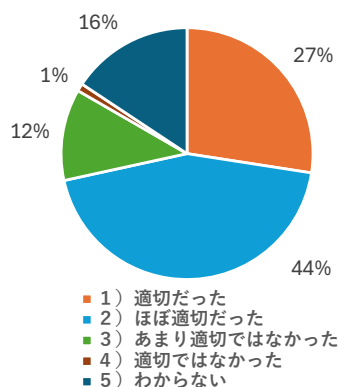
Q14. 日本からの支援は、貴公館担当国・地域への世界各国・国際機関・民間組織・民間企業等からの新型コロナウイルス感染症対策支援において、どのような位置を占めていましたか。



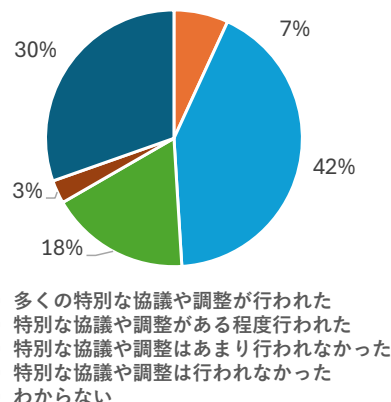
Q16. 日本からの支援は、投入の量として十分でしたか。



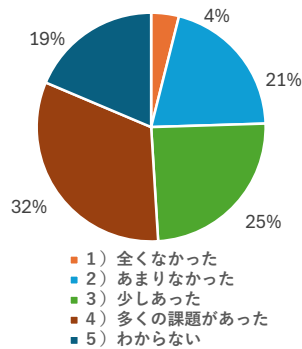
Q18. 日本からの支援のタイミングは適切でしたか。



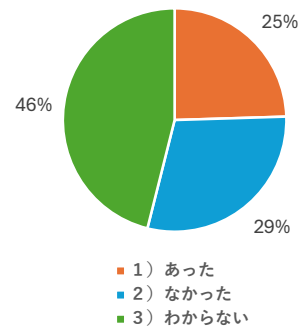
Q27. 貴公館担当国・地域の新型コロナウイルス感染症対策の支援を行うにあたり、所管する現地省庁・機関と平時とは異なる特別な協議や調整は行われましたか。



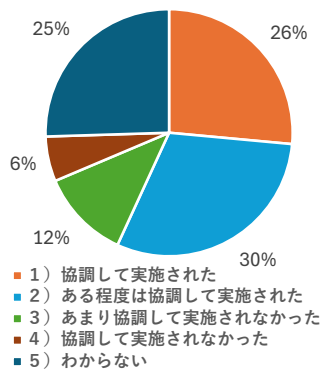
Q29. 日本からの支援を活用して新型コロナウイルス感染症対策を講じるにあたり、貴公館担当国・地域の既存の保健医療体制に課題はありましたか。



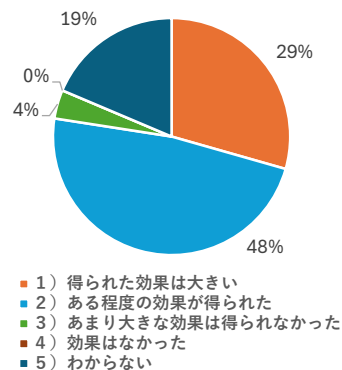
Q33. 日本からの支援の各種スキーム(技術協力プロジェクト、無償資金協力、有償資金協力、個別専門家、民間連携事業など)の間に連携はありましたか。



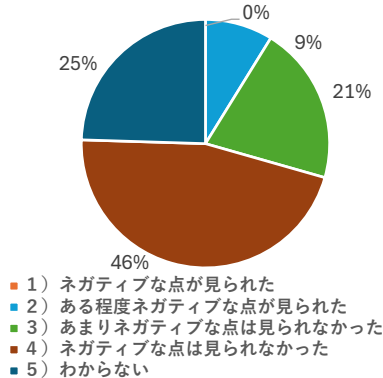
Q35. 日本からの支援は他ドナーや国際機関からの支援と協調して実施されましたか。



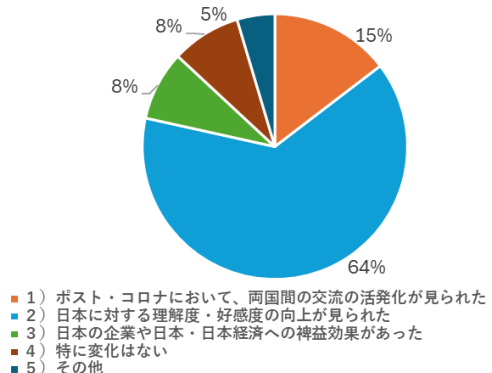
Q41. 新型コロナウイルス感染症対策支援の多くは緊急支援として実施されましたが、そのことにより、得られた効果はありますか。



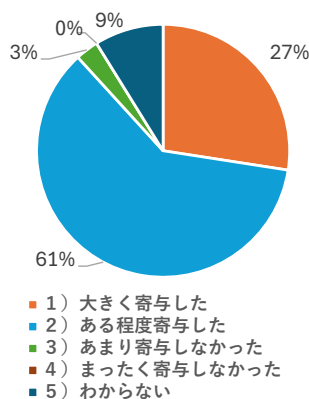
Q43. 日本からの支援について、緊急対応であったが故のネガティブな点はあったと思われますか。



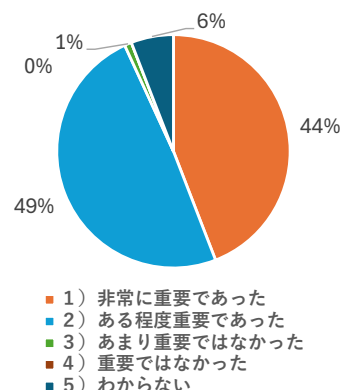
Q45. 日本の新型コロナウイルス感染症対策支援によって、日本と貴公館のご担当国・地域の間に、何らかの変化が見られましたか。該当するものをお選びください。(複数回答可)



Q47. 日本の新型コロナウイルス感染症対策支援は、国際社会における日本のプレゼンス・信頼感の向上、日本の立場への支持にどのように寄与したとお考えですか。



Q49. 日本の新型コロナウイルス感染症対策支援は、日本と貴公館のご担当国・地域の関係強化や、日本の平和と安全・繁栄、日本国民(企業含む)の安全・繁栄にとって、どのように重要であったとお考えですか。



＜在外公館からの主な記述回答＞

Q24. 日本からの支援の中で、とくに様々な裨益グループに対等に行きわたるような配慮がなされた案件がありましたらその内容をご教示ください。

- ・IOM への補正予算案件は国内避難民を対象とした支援となっており、広域性が評価できる。
- ・ユニセフと連携した感染拡大防止支援では、保護者のいない児童が被益者として指定された。
- ・予備費で、難民を対象とした資料が作成、配布された。
- ・UN Women と UNICEF の案件で女性や児童に対する支援を行った。
- ・ユニセフのラストワンマイルプロジェクトでは、コールドチェーンシステムが裨益グループに対等に行き渡る配慮がなされた。
- ・新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大のために国外からの帰国を余儀なくされた帰還労働者（出稼ぎ労働者）及び帰還先のコミュニティの職業訓練施設の改修などを実施していた。
- ・実施済みの技協を通じて育成された人材のネットワークを活用し、コロナ影響下において、円滑な保健サービスの強化を図り、アクセスが困難となっていた妊産婦への波及を実現した。

Q26. 貴公館担当国・地域においては、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況やそれに対するニーズをどのように把握されていましたか。

- ・当地新聞報道、保健省及び当地国際機関からの報告等。
- ・政府との直接的な対話、他ドナーとの協議。
- ・WHO 当地事務所が定期的開催する開発パートナー向け会合への参加、当地保健当局への照会、国際機関邦人職員及び日本人専門家からの情報提供等。
- ・国際機関からの定期的な配信や日頃の情報交換、複数ドナー開発協力班長会議での情報交換、相手国政府高官からのニーズ聴取。
- ・大使と当地外交団（世銀事務所長、WHO 代表、UNICEF 所長等）や相手国側要人（大蔵大臣、外務大臣、保健大臣等）との懇談等。
- ・（実施中事業の）実施機関総裁及び担当局からの聞き取り。
- ・SNS による保健省とのコンタクト、SNS やコロナタスクフォースの HP からの情報収集。
- ・医務官による情報収集。保健セクター会議での情報収集。
- ・JICA 個別専門家（援助調整）から JICA 事務所を通じた情報収集。
- ・前政権はコロナウイルス感染症対策に否定的で、新型コロナウイルス感染症の感染状況の公表を停止したため、蔓延状況は開発パートナー会合を通じて把握した。政権移行後、感染者状況の公表が再開、保健省が定期発行する状況報告で把握。支援ニーズは、国際機関からのアピール等を通じて把握。

Q31. 貴公館担当国・地域において、在外公館として新型コロナウイルス感染症対策の支援を行うにあたり、どのような困難・制約がありましたか。それによりどのような影響がありましたか。またそれをどのように克服しましたか。

- ・特段の制約はなかった。
- ・新型コロナ対策支援も構成主要 3 民族への適切な分配が必要でありその調整は困難であった。現地当局の調整により、公平な分配を達成することには成功している。
- ・政府発表による正確な感染者数が不明であったこと。国連機関と協働し、対処した。
- ・保健当局が感染対策に忙殺され、タイミングを得た協議等が困難であり、感染拡大期にはロックダウンによって円滑なコミュニケーションが困難となった場面があったため、機動的な支援の実施に一部、影響があった。一方で、開発パートナー及び国際機関による援助協調が十分に実施されており、こうした場で得られる情報から

ニーズを判断する等の対応が可能となった。

- ・2020 年～2022 年 4 月頃まで、新型コロナ対策としてすべての商用便の運航を禁止する等の入国制限があり、専門家の赴任等並びに事業の進捗に遅れが生じた。
- ・日本からの支援のほとんどは保健省が窓口であるが、「経済社会開発計画」では、大蔵省が窓口となり、供与機材の所管権限の別により、①保健省、②教育省及び③国家非常事態庁が実施省庁となった。2020 年 10 月に相手国側から正式な要請機材リストが提示されて以降、各実施省庁との調整に相応の期間(約1年)を要した。最終的に、優先度、費用対効果等の基準に沿って要請内容の特定作業を進めた。
- ・移動制限のある中病院の視察などが難しく、関係省庁との協議を通じて実施を進める必要があった。
- ・当国の新型コロナウイルス陽性者第一号が邦人であったことから、日本に対する風当たりは強かったと理解。二国間支援よりも国連機関経由の支援を活用し、当地の新型コロナ対策に貢献。
- ・大使館及び相手国政府も職場で勤務する職員の人数を絞っての勤務や遠隔での作業を余儀なくされ、コミュニケーションに困難を伴った。新型コロナをきっかけに通信インフラの改善が図られるなど、Web 会議システム等の活用を含め状況は改善されている。
- ・国家医薬品食品監視機構に承認・登録されていない医療機材は輸入できない中、当初計画で予定していた日本製医療機材は承認・登録されていなかったため、当国保健省、調達代理機関等と連携し当初計画の機材について同機構の承認を得ることを試みたが見込みが立たず、結果的に供与機材を変更することとなり、これら手続に時間を要し、機材供与までに多くの時間を要した。
- ・ワクチンの現物供与を実施したが、在留邦人が多く、一部の在留邦人からの意見を踏まえ、相手国保健省等と交渉・調整し、日本人向けワクチン接種プログラム立ち上げの対応を行った。
- ・再入国時の自宅隔離、交替制勤務による引き継ぎ、意見交換の制約。
- ・テレワークにより視察ができない状況などが発生した。オンラインでの調査や、実施機関であるユニセフ・JICS らとの定期的な情報交換を行うことで解決した。
- ・相手国政府からの感染状況情報が統制され、正確な情報を得ることが困難であったため、他国際機関と連携して情報収集を行った。
- ・経済社会開発計画を検討していたが、相手国側の都合(機材購入用の資金を日本から送付することは、透明性を重視する相手国国内法で禁止)により、当該スキームが利用できないことが判明。相手国からの提案で UNOPS を利用して、日本から資金を援助、購入した機材は UNOPS から提供する援助スキーム(国際機関連携無償協力)に変更し、機材提供が行われた。
- ・ワクチンのみ各国から大量に供与され、保存できる機能や施設がなかった。サプライチェーンの混乱・停滞により、事業によっては大幅な遅延や機材の価格上昇が生じ、最低限の効果を維持したうえで予算の圧縮や航路の変更を検討した。
- ・緊急事態における保健医療へのアクセスの脆弱さ及び提供される医療サービスの質に課題があった。2019 年に新保健システム運用を開始した半年後に政権交代、翌年に新型コロナウイルス感染症が発生し保健医療セクターは混乱を極めていた。各種承認手続きに必要な関係者の承認を取るため日々省庁に日参し、承認を取り付けた。
- ・機材輸入の際、コロナの影響による船便や空輸便確保の困難、運航費高騰の対応が必要となった。内陸国のため河川の水位の影響もあり、機材の到着が遅れることがあった。JICS や UNICEF と密に連絡を取り、供与内容や輸送手段の変更、調整等で対応した。
- ・世界的なコールド・チェーン機材の不足、海上コンテナ輸送の物流の混乱、インフレによる製品・サービス価格の高騰等の不測の事態が生じ、事業期間の延長が余儀なくされた。地方への出張が不可能であったことから現地視察が実施できず、案件の申請から承認まで 2 年を要した。

Q53. 次のパンデミックが起こった場合に向けて、日本による支援の実施において改善すべきことがあるとしたら、どのような点があるかご教示ください。

- ・初動段階での支援策の打ち上げを可能とするような機動力の確保が重要。
- ・パンデミック発生後の緊急対応も重要ではあるが、平時から将来の来たるべき感染症の脅威に備えるための医療体制の構築に向けた支援を強化すべき。
- ・国境閉鎖などがおこるため、迅速な決定と柔軟な対応が求められる。
- ・日常から担当国政府の担当者と連絡を取れる体制にしておくことが重要であるように思われる。
- ・ワクチン等比較的医学的に検証がなされている品目の場合には、必要数量特定の作業が集約できると承知している。他方、医療機械や関連の資機材を含む技術的な支援では、対象となる地域、年齢層、症状等が異なるため支援ニーズも多岐に亘る。加えて、当地では、保健・医療関係者といえども、技術的な情報(医療機械等の種類や機能等)を熟知しているわけではない。日本国内の関係業界等の知見を活用し、実施可能なパンデミック対策のメニューをできる限り早く提示することで、相手国側の検討作業が促進され、ひいては感染症対策への早期着手が可能になると思料する。
- ・緊急時に担当国の在外公館長の判断において対処・対応可能な資金が確保できれば、適時適切な対応の機会が増えると考ええる。
- ・要請ベースでの支援では、支援対象国の事務能力に限られるほど要請が遅れ支援も遅れる。要請が無くても支援を可能とするスキームを構築してはどうか。
- ・意思決定と実施の迅速性。
- ・抛出決定から事業開始までのタイムラグの短縮化(国際機関経由緊急無償は比較的早いですが、それ以外のスキームの実施迅速化)。
- ・現地の実際のニーズを正確に把握し迅速に対応することで、支援効果が最大限発揮されると思料。
- ・入札制度を伴う現制度では、緊急時に迅速な支援は不可能。現制度を活用するのであれば最低限の第1陣だけでも、平時に緊急時の委託契約を事前に結ぶ入札ができないか。
- ・世銀との協調融資では、本案件のLA締結は世銀の融資理事会承認の4か月後となった。日本政府及びJICA内での緊急支援におけるより迅速な承認プロセスが検討されることで、より先方政府へのニーズに寄り添うことが可能。
- ・他国製品に頼ることなくパンデミック発生後に日本製品を早期に開発できるよう法整備することが改善すべき点の一案。それにより支援ボリュームも自国で決められ、日本のプレゼンスが高められる。
- ・案件が採択されても、実施に時間が掛かる場合があり、その点を改善する必要あり。
- ・本省と在外公館の意思疎通の更なる円滑化。
- ・緊急支援時に企業と連携できる体制構築。
- ・外交のアセットである日系人が活躍する中南米地域への支援の強化は、日系社会支援の意義もあり、高い費用対効果で日本のプレゼンスを高めることができる。
- ・スタンバイしておくことで即応体制の強化。一過性の事象と捉えず長期的視点で的確な機材を供与。
- ・緊急無償であっても形成段階のニーズ確認に一定の労力を掛ける方が、案件実施の際に再調整等の必要がなくなると思料。感染症に対しては、面的な支援が一層求められるのではないかと思料。
- ・支援の更なる迅速化。日本による支援のマッピングツールがあると良い(どの枠組みでどのような内容の支援をどの程度行っているか(もしくは行うことが可能か)を、簡便に把握できるようなツール)。
- ・現在の援助プロセスは煩雑かつ相当の時間を要するため、より迅速に展開出来るようなスキームの構築が求められる。
- ・当地のような基本的インフラが整備されていない国では、パンデミックが起こる前のリスクマネジメントや危機管理の体制整備にリソースを割いておかないと、パンデミックが起こってからでは日本の支援が十分に行き届か

ない。支援の迅速性と、他国が提供しないような日本の優れた技術の独自性を考慮した支援の提供が必要。

- ・緊急時の相手国政府の対応はキャパシティによって差があり、一律同時に同じスピードで物事を処理することを求めても難しいことがあるため、緊急援助を迅速かつ適切に対応できる機関として国際機関との連携が重要と思料。物品の需給バランス等現状に合わせて当初計画から変更が発生することもあるため、計画変更の事務コストや意思決定に要する時間を減らすためにも計画変更柔軟性を持たせると良いと考える。
- ・危機下では、相手国政府の支援受入れ能力も下がることを念頭に置き、真に必要な支援に絞ることが望ましい。ワクチン供与はじめ我が国の支援が無駄になってしまわないよう、先方ニーズは十分把握しつつ支援内容及び時期について検討する。また、予期できぬ状況の変化にともなうニーズの変化に柔軟に対応できる体制とすることが望ましい。事務コストや意思決定に要する時間を減らすためにも計画変更柔軟性を持たせると良いと考える。
- ・裨益国側の受け入れ体制などを確認した上で、支援を実施した方がよい。
- ・情報収集力の強化、手続の簡略化と迅速化。

資料 7 インタビュー関連リスト

1. 国内インタビュー先リスト

日本側関係者	
外務省国際協力局 国際保健戦略官室	国際保健戦略官、主査
外務省国際協力局 緊急人道支援課	課長補佐
外務省国際協力局 開発協力総括課	書面回答
外務省国際協力局 国別開発協力第一課	書面回答
外務省国際協力局 国別開発協力第三課	書面回答
外務省中東アフリカ局アフリカ部 アフリカ第一課	書面回答
外務省中東アフリカ局アフリカ部 アフリカ第二課	書面回答
外務省アジア大洋州局南部アジア部 南東アジア第一課	書面回答
外務省アジア大洋州局 地域政策参事官室	書面回答
外務省大臣官房 ODA 評価室	首席事務官(パンデミック当時、国別開発協力第二課課長補佐)
在ベトナム日本国大使館	一等書記官、ほか 2 名
在マラウイ日本国大使館	経済開発協力班長
JICA 人間開発部	審議役、グローバルヘルスチーム課長
JICA 緒方貞子平和開発研究所	主席研究員(前 2020～2023 年人間開発部新型コロナウイルス感染症対策協力推進室室長)
JICA マラウイ事務所	所長、次長
JICA ベトナム事務所	次長、企画調査員
JICA 地球環境部	次長、水資源第二チーム職員
国際機関	
World Bank Malawi Country Office	Senior Health Specialist、Health Specialist

2. 現地インタビュー先リスト

マラウイ

日本側関係者	
在マラウイ日本国大使館	特命全権大使、経済開発協力班長、Economic Affairs Officer
JICA マラウイ事務所	所長、次長、Senior Programme Officer、Programme Officer
マラウイ側関係者(政府機関)	
Presidential Task Force on Presidential Emergencies	Chairperson、Principal Communication Officer
国際機関・他ドナー	
UNICEF	Immunization Specialist、Health Specialist、Cold Chain and Vaccine Consultant
UNDP	Electronic Health Information Network-Project Coordinator
GIZ	Program Manager、Team Leader
プロジェクト関係者	
保健省 Quality Management Department	Acting Director
Lilongwe District Health Office	Director of Health and Social Services、District Medical Officer、Public Health Service Advisor、Pharmacist、District Health Planning Officer、Hospital Administrator

Central Medical Stores Trust	CEO、Director of Pharmaceutical Operations、Pharmacist、Warehouse Manager、Acting Distribution Manager、Senior Logistics Officer
Salima District Hospital	District Medical Officer、Medical Officer、Administrator、Assistant Human Resources Management Officer、Secretary
Community Health Science Unit (CHSU)	Deputy Director Laboratory、Chief Laboratory Scientist、Chief Laboratory Scientist

ベトナム

日本側関係者	
在ベトナム日本国大使館	特命全権大使、一等書記官、ほか 2 名
JICA ベトナム事務所	次長、企画調査員
JETRO ホーチミン事務所	次長
ベトナム側関係者(政府機関)	
外務省	Official, North East Asia Department
保健省	Vice Director, Department of Planning and Finance、Official
プロジェクト関係者	
国立衛生疫学研究所	Deputy Director、Manager、QMBS Department、Deputy Director、Manager、QMBS Department、Vice Manager、QMBS Department、Vice Manager、International Cooperation Department、Vice Manager、Training Center、Vice Manager、Virology Department、Biosafety Officer、QMBS Department、Researcher、Virology Department、Training Officer、Training Center、Head of Lab、HIV/AIDS Department、Head of Lab、Bioresearch Center、Staff、International Cooperation Department
ホーチミン・パスツール研究所	Deputy Head of Department、Director of Medical Device、Testing Center Head of Bio Safety Level 3 Lab、Bio Safety Level 3 Lab、Microbiology & Immunology Department、Engineer、Staff of Planning Division
ベンチ省疾病予防管理センター	Deputy Director、Head of Inspection Department、Staff
国立チョーライ病院	Associate Professor、Deputy Director、PhD、Director、Training Center、Engineer. Vice Director、PMU、CR-Japan Friendship、Registered Nurse、Deputy Head of Nursing Department、Deputy Head of Management Quality Department、Nurse、Deputy Head of Injection Control Department、Nurse、Deputy Director、ADR-DI Center、Nurse、Deputy Head、Management Equipment Department、Head、Media Unit、Medical Doctor、Head of External Relations Unit、Nurse、Interpreter
国立熱帯病病院	Head of Lab、Head of Lab. Technician、Staff of Equipment Department、Medical technician
国立血液・輸血病院	Deputy Director、Head of Imaging、Diagnostic Department、Vice Head of Bio-Chemistry Department、Vice Head of bio-chemistry Department、Vice Head of International Cooperation Department、Officer of International Cooperation Department、Officer of Communication Department
国際機関	
UNICEF ベトナム事務所	Chief、Child Survival、Development and Environment Programme、Health Officer、Child Survival、Development and Environment Programme、ほか 3 名
IOM ベトナム事務所	Programme Manager (Migration Health)、Programme Officer、Programme Officer
世界銀行	Senior Health Specialist、Senior Operations Officer、Program Leader

資料 8 評価主任・アドバイザー所感

8-1 評価主任所感

西野 桂子

新型コロナウイルス感染症対策支援の評価は、政策の妥当性は「高い」、結果の有効性も「高い」、プロセスの適切性に「一部課題がある」という結果になった。緊急的な支援であり、世界的なニーズに早急に応えるため、できる限りのスキームを用いた援助実施が政策策定に先行した形になった。そのため相対する政策がない政策評価となったが、開発協力大綱という日本の上位政策と整合しており、途上国の政策・ニーズとの整合性にも齟齬はなかった。日本の新型コロナ感染症対策支援は国際的な優先課題とも合致し、日本の比較優位も様々な活かされており、妥当性はとても高かった。

日本の新型コロナウイルス感染症対策支援は、ワクチン供与、コールド・チェーン整備、検査・防疫体制強化、医療機材供与、緊急支援円借款など多岐にわたり、全世界的な規模で展開された。資料4をご覧くださいと、日本が新型コロナウイルス感染症対策にどれほど協力したかが俯瞰できる。さらに、ケース・スタディ国であるマラウイでは、日本の支援により実施された機材供与、ワクチンのロジスティクス強化が、新型コロナ対応に効果があっただけでなく、それに続く他の感染症対応にも活用され、マラウイにおけるパンデミック対応能力の強化に貢献した。ベトナムでは長年にわたる日本の医療協力により、強靱かつ包摂的な保健医療システムが築かれており、新型コロナ対策支援の効果を高めることに大きく寄与したと言える。このパンデミックを機として同国の感染症への対応能力は大きく進展を遂げ、今後の公衆衛生危機に対する予防、備え及び対応(PPR)の強化に繋がっている。以上より、結果の有効性は高いという評価結果となった。

地域・国ごとに適切な予算を配分し、特に経済や外交上重要なアジア地域で手厚い支援を行うという戦略は適切であった。現地政府や他ドナーと密に情報交換を行うことで、刻々と変化する状況やニーズを随時拾い上げることができ、事業実施においては既存の保健医療体制や現場の課題に合わせた柔軟な対応がとられたと評価した。一方で次のパンデミックに向けて、国際機関との計画・実施段階での協議プロセスを関係者全員に周知すること、また、緊急時における機材調達プロセスの改善など、非常時におけるリスクや課題を想定した見直しが望まれる。さらには、今回国際機関との連携事業が多く行われたが、民間企業や NGO 等との連携、及びスキーム間の連携も限定的であったため、プロセスの適切性には一部課題があるという結果となった。

外交的には日本の協力は世界的にもケース・スタディ国でも高く評価され、特にベトナムでは日本ワクチンと呼ばれるほど日本から届いたワクチンが人々に感謝されていた。最近 NHK の番組でダイヤモンド・プリンセスの集団感染に立ち向かった医療従事者の物語が放送されていた。未知のウイルスという恐怖に通りから人が消え、世界中が恐れおののいた。そのような状況下で、日本でも、マラウイでも、ベトナムでも医療従事者は世間の偏見と闘い、病院や研究所

に泊まり込み、人々の命を救おうと最善を尽くした。今回の調査で明らかになったのは、コロナと闘った医療従事者だけでなく、緊急時下で世界的な対策に取り組んだ関係各所の所員・職員、現地で不安と闘いながらその地の対策に取り組んだ所員・職員、あるいは後ろ髪をひかれながら帰国を余儀なくされた国際協力関係者のあらゆる思いであった。今回の政策評価は、全世界を対象とした質問票調査、マラウイとベトナムでの現地調査、おまけに通常であれば評価のよりどころとすべき政策が後付けで作られるという、調査もまとめ方も非常に難しい評価であった。それをやりとげたコンサルタントチームの報告を次のパンデミックに役立ててほしいと願うばかりである。

(了)

新型コロナウイルス感染症はコロナウイルスと呼ばれる一群のウイルスのうち、ヒトにとって初めて感染するウイルスによって引き起こされる。だからこそ新型コロナウイルス感染症と呼ばれる。コロナウイルスを遺伝子情報で解析してみると、新型コロナウイルスは2003年に流行したSARSに非常に近いウイルスであることがわかる。一方で、今回の新型コロナウイルスはSARSウイルスと異なり、感染症状を発症せずに感染が起こるため感染制御が非常に難しいウイルスだった。そのため、SARSは中国の南部で流行が始まり世界全体で約8,000人が感染し700人以上の人が亡くなったが、最終的には流行を止めることができた一方、今回の新型コロナウイルスは大きなパンデミックを引き起こした。

そうした新型コロナウイルス感染症は2019年、中国武漢から流行を始め、3年半にわたって世界を席卷した。世界は、まさに震撼し、国際社会の協調が求められた。そんな中で、アフリカ南部の国マラウイをケース・スタディ国の一つとして訪問、現状を確認することを含め、日本援助の有効性などを調査するための調査チームにアドバイザーとして参加した。また、今回の調査は新型コロナウイルス感染症が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の指定から解除された後の訪問調査であった。その所感をまとめたい。

調査は、日本のODAによる新型コロナ対策について包括的評価を行うこと、また、新型コロナ対策を通して感染症対策における提言、教訓を抽出すること、今後の政策立案や案件形成に活用することを目的としたものであった。こうした目的は、提言を通して概ね達成できたと考ええる。特に医療人材の育成、現地職員の活用は、協力の有効性や外交的な効果において重要だと思った。

訪問先としては、国際機関、政府機関などがあつた。そうした機関との戦略的パートナーシップの構築は平時からの情報交換や連携を通じて維持していくもので、それが非常時の協働に有効に働くものと思われた。

一方で、いくつかの課題も残ったと考える（これは必ずしも、成果のある話ではなく、また、現時点で達成できないものもあるかもしれない）。それらを少し所感のかたちで残しておく。

1. パンデミックという国際的非常事態

パンデミックという国際的非常事態において、常に、国内におけるパンデミック対応と国際協力は、相反する矛盾を抱えることになる。例えば、非常時におけるワクチンの国内的確保（国内的にも不足している状況下での）と国際分配といった問題はそうした状況の一例となる。そうした中での国際協力はどうあるべきか、といった問題は残る気がする。

2. 「今回、ある意味で私たちは幸運（ラッキー）だったのかもしれない」という政府関係者の非公式なコメント

訪問国のマラウイでは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの最中、首都のロックダウンが計画されたが、実質的に強制力を伴う規制を行ったのは数日ほどだったという話を聞いた。

インフォーマルセクターが経済を回すマラウイのような国で、実質的に強制力を伴うロックダウンは経済的破綻の方が国民への影響が大きいというのがその理由であったという。それでもある一定範囲の中で感染流行の影響を抑え込めたのは、「ある意味で私たちは幸運(ラッキー)だったのかもしれない」という主旨であったし、一方で、それはもっと致死率の高い新型コロナウイルスのパンデミックが起こった場合に、取るべき手段がないに近かったということを含意する。それは、ある政府関係者からの「今回の新型コロナウイルス感染症が、もし、1918 年に流行したスペイン・インフルエンザ並みの致死率を有していたとすれば、どうなっていたか、想像もできない」といった言葉に通じる。

この問題を今回の新型コロナウイルス感染症のパンデミックを通して考えておくことは重要かと考えた。

3. その他

所感執筆者は 1990 年代後半のアフリカ(ジンバブエ)に赴任し、エイズパンデミックの真っ只中のアフリカを経験したことがある。その時期の病院は入院したエイズ患者で溢れていた一方、治療薬は先進国で独占されていた。費用が高いことがその理由だった。しかし、2000 年代に入って状況は改善した。国際協力のもとグローバルファンドが創設され、もはやアフリカでエイズ治療がなされないことは、非人道的であると。

世界は少しずつかもしれないが、希望に向かっていっていると思う。今回の日本の援助もその一環であると思うと、明日への勇気が湧く。これからもよい国際協力が行われていくことを期待している。

(了)

資料9 現地調査スケジュール

調査団

評価主任	西野桂子	関西学院大学 国連・外交統轄センター教授
アドバイザー	山本太郎（マラウイのみ参加）	長崎大学名誉教授 浅間総合病院医師
コンサルタント	永井教之、今小百合	（一財）国際開発機構

日程表

		スケジュール	詳細
8/31	土	日本発	
9/1	日	リロングウェ着	
9/2	月	9:00-9:30 大使表敬	日本からマラウイに対する新型コロナ関連支援全般の効果、マラウイの情勢全般について意見を尋ねた。
		9:30-10:30 在マラウイ日本国大使館	マラウイで実施された新型コロナ対策支援において、政策レベル及び実施レベルにおいて生じた課題とその対応について把握し、その支援が同国における日本のプレゼンスの向上にいかに関与したかを確認した。
		11:00-12:00 JICA マラウイ事務所	主に JICA が実施した「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画」及び既存事業を通じた新型コロナ対策について、その実施内容、各事業の決定までのプロセス、効果を確認し、次期パンデミック発生時の教訓についての意見を尋ねた。
		14:00-15:00 保健省 Quality Management Department (QMD)	保健省 QMD がカウンターパートとなって実施した「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画」及び「病院運営改善に向けた 5S-KAIZEN-TQM 普及」を通じた支援のプロセスと効果について、改善すべき点を含めて確認した。
		＜山本＞ アディスアベバ経由→リロングウェ着	
9/3	火	8:30-9:30 JICA マラウイ事務所	パンデミック下での業務を経験したナショナルスタッフに対し、当時の業務体制や直面した困難、当時のマラウイの社会情勢等について確認した。
		14:00-15:30 Lilongwe District Health Office	「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画」のプロセスと効果について、改善すべき点を含めて確認した。
9/4	水	8:30-10:30 Central Medical Stores Trust	「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画」のプロセスと効果について、改善すべき点を含めて確認した。
		14:00-15:30 Salima District Hospital	「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画」のプロセスと効果について、改善すべき点を含めて確認した。
9/5	木	8:00-9:00 UNICEF マラウイ事務所	「アフリカ諸国に対するコールド・チェーン整備のための緊急無償資金協力」及び「アフリカにおける感染症対策のためのデジタルヘルス・システム支援計画」について、その実施内容、プロセス、効果について、改善すべき点を含めて確認した。
		14:00-15:00 GIZ マラウイ事務所	GIZ がマラウイで実施した新型コロナ対策支援について、その実施内容、実施プロセス、効果について、改善すべき点を含めて確認した。さらに、他ドナーとの連携の有無、日本が実施した支援に対する所見等も確認した。
		16:00-18:00 Community Health Science Unit (CHSU)	「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画」のプロセスと効果について、改善すべき点を含めて確認した。また、日本が過去に CHSU に対して行った支援が新型コロナ対策においてどのように活用されたか確認した。
9/6	金	9:30-11:00 Presidential Taskforce on Public Health Emergencies	マラウイ政府による新型コロナ対策の実施体制、対策の方針、直面した困難、各ドナーから得た支援の効果等について確認した。

		11:00-12:00 UNDP マラウイ事務所	「COVID-19 対策に必要な PPE などの物資の現地生産拡大プロジェクト」について、その実施内容、プロセス、効果について、改善すべき点を含めて確認した。
		13:45-14:45 在マラウイ日本国大使館	パンデミック下での業務を経験したナショナルスタッフに対し、当時の業務体制や直面した困難、当時のマラウイの社会情勢等について確認した。
9/7	土	リロングウェ発→アディスアベバ経由	
9/8	日	バンコク経由→ハノイ着	
9/9	月	10:30-12:00 外務省表敬	新型コロナ対策に関する日本の支援のプロセスと効果について意見を尋ねた。
		14:30-16:00 保健省	新型コロナ対策に関する日本の支援のプロセスと効果について、改善すべき点を含めて確認した。
		16:30-17:30 JICA ベトナム事務所	ベトナムにおける新型コロナ対策に関する支援の実施内容、各事業の決定までのプロセス、効果を確認し、次期パンデミック発生時の教訓についての意見を尋ねた。
9/10	火	8:30-9:30 国立熱帯病病院	「経済社会開発計画(感染症対策のための保健・医療関連機材供与)」について、日本の支援のプロセスと有効性、その課題を確認した。
		10:30-12:00 国立衛生疫学研究所	「感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト」と「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画」、及び関連する過去の日本からの協力について、日本の支援のプロセスと有効性、その課題を確認した。
		14:30-15:30 大使表敬(在ベトナム日本国大使館)	ベトナムで実施された新型コロナウイルス感染症対策支援において、政策レベル及び実施レベルにおいて生じた課題とその対応について把握し、その協力が同国における日本のプレゼンスの向上にいかに関与したかを確認した。
		16:00-17:30 UNICEF ベトナム事務所	ワクチンコールドチェーン機材調達支援(「感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト」内で連携)、「ラスト・ワン・マイル支援」、「東南アジアおよび東アジアにおける感染症対策のためのデジタル・ヘルス・システム強化支援」について、日本の協力のプロセスと有効性、その課題を確認した。
9/11	水	9:00-10:30 国立血液・輸血病院	「経済社会開発計画(感染症対策のための保健・医療関連機材供与)」について、日本の協力のプロセスと有効性、その課題を確認した。
		11:00-12:30 IOM ベトナム事務所	「ラオスとカンボジア国境の 6 省の少数民族を対象とした国境防疫対策(「感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト」内で IOM と連携)」及び「令和 3 年度補正予算を活用した国境地域でのコロナ対策強化支援」について、日本の支援のプロセスと有効性、その課題を確認した。
		14:00- 15:00 世界銀行ハノイ事務所	日本の資金によりベトナムで実施された支援の内、特にパンデミック緊急ファシリティと日本社会開発基金について、日本の協力のプロセスと有効性と課題を確認した。
		ハノイ発→ホーチミン着	
9/12	木	8:30-10:30 チョーライ病院	「チョーライ日越友好病院整備事業」と「チョーライ病院向け病院運営・管理能力向上支援プロジェクト」、及び関連する過去の日本からの協力について、日本の支援のプロセスと有効性、その課題を確認した。
		12:30-13:30 JETRO ホーチミン事務所	ベトナムにおける支援が日本のプレゼンスの向上にいかに関与したかを確認し、パンデミック時の同国における日本国民の安全や本邦企業の事業推進に対して、どのような貢献ができたか意見を尋ねた。
		14:00-16:00 パスツール研究所	「感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト」及び関連する過去の日本からの協力について、日本の協力プロセスと有効性、その課題を確認した。
9/13	金	9:00-11:00 ベンチエ省疾病管理センター	「感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト」について、日本の協力プロセスと有効性、その課題を確認した。
9/14	土	ホーチミン発→日本着	

資料 10 参考文献

(案件の事前評価表、プロGRESSレポート、完了報告書、評価報告書等を除く。)

(1)文献・資料

【政策文書】

■ 日本

外務省(2015)開発協力大綱

外務省(2023)開発協力大綱

内閣府健康・医療戦略推進本部(2022)グローバルヘルス戦略

JICA(2021)グローバルヘルスに関する JICA の取組みについて

■ マラウイ

マラウイ政府(2017)『The Malawi Growth and Development Strategy (MGDS) III (2017 – 2022)』

マラウイ保健省『National Covid-19 Preparedness and Response Strategy and Plan (July 2021 – June 2022)』

対マラウイ共和国 国別開発協力方針(2018)(2023)

対マラウイ共和国事業展開計画(2014)(2022)

マラウイ共和国 JICA 国別分析ペーパー(2024)

■ ベトナム

ベトナム政府(2011)『2011～2020 年 社会経済開発戦略』JETRO 仮訳版

対ベトナム社会主義共和国 国別開発協力方針(2017)

対ベトナム社会主義共和国 事業展開計画(2017)(2023)

■ ドイツ

Deval (German Institute for Development Evaluation), “EVALUATION OF THE BMA EMERGENCY COVID-19 SUPPORT PROGRAMME – Lessons from the Pandemic”, 2024

【その他】

■ 日本

外務省(2019)(2020)外務省所管補正予算及び外務省所管一般会計歳出予算各目明細書(令和元年度、令和2年度)

外務省(2021)グローバルヘルスへの取組

外務省(2019)(2020)(2021) 国際機関への拠出金・出資金等に関する報告書(令和元年度、令和2年度、令和3年度)

外務省(2020)(2021)(2022)(2023)国際協力白書各年版

外務省(2021)ファクトシート:主な新型コロナ関連の対 ASEAN 支援実績

外務省(2021)(2022)行政事業レビューシート(令和3年度、令和4年度)
外務省(2021)(2024)国際機関等への拠出金に対する評価シート(令和3年度、令和6年度)
外務省(2023)日本によるワクチン関連支援
外務省(2023)令和5年度補正予算:保健分野における支援
内閣感染症危機管理統括庁、内閣府(経済財政運営担当)(2024)「新型コロナウイルス感染症対策関連予算の執行状況等について」
JICA(2022)世界保健医療イニシアティブ 中間レビュー報告書
JICA(2021)(2022)(2023)JICA 年報
赤堀毅、江副聡(2024)「新型コロナ外交と「コロナ後」の国際保健外交戦略」、『外交』、Vol.83 : 124-129

■ ベトナム

JICA(2020)「保健医療分野支援の新型コロナ対策への貢献」
岩間望(2021)「COVID-19 に対するベトナム政府の初期政策対応分析 ～2020年6月までの3つの波への対応～」『JICA 緒方貞子平和開発研究所ナレッジレポート』No1
JICA ベトナム事務所(2022)「JICA によるベトナム新型コロナウイルス感染症対策のための支援」
JICA ベトナム事務所(2022)「高齢者ケアアプリ「Sヘルス」普及のための指導者研修を支援」
JICA ベトナム事務所(2022)「JICA のベトナム保健医療分野における30年の取り組み」

■ マラウイ

外務省(2022)『令和3年度 ODA 評価マラウイ国別評価(第三者評価)報告書』
日本経済新聞(2024)『気候変動、感染症悪化を招く クンビゼ・チポンダ氏(2024年6月5日)』
JICA(2022)『アフリカ地域 新型コロナウイルス感染拡大を受けた保健医療施設・機材にかかる情報収集・確認調査 最終報告書 Vol. 1』

■ 国際機関／その他

進藤奈邦子(2010)「2009年インフルエンザパンデミック(H1N1) その広がり与健康被害」、WHO

(2)ウェブサイト

■ 日本

外務省(2020年4月7日)外務大臣会見記録
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken4_000942.html(2024年11月20日閲覧)
外務省(2020年9月26日)第75回国連総会における菅総理大臣一般討論演説
https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page4_005200.html(2024年11月25日閲覧)
外務省(2024年12月11日)いわゆる「パンデミック条約」の交渉(パンデミックの予防、備え及び対応(PPR)に関する新たな法的文書)
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page23_004456.html (2024年12月22日閲覧)

内閣官房 健康・医療戦略推進本部(2022)

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryousenryaku/index.html>(2024 年 11 月 20 日閲覧)

厚生労働省(2009 年 5 月 2 日、改定 5 月 27 日)新型インフルエンザ A(H1N1)に対するワクチン(WHO 翻訳:感染症研究所)

<https://www.mhlw.go.jp/kinkyu/kenkou/influenza/2009/06/0602-01.html>(2024 年 10 月 22 日閲覧)

■ マラウイ

牛尾滋「外務省のアフリカ保健分野に関する取り組み～TICAD7 に向けて～」一般社団法人アフリカ開発協会 <http://afreco.jp/wp/wp-content/uploads/2020/07/20190219-002.pdf> (2024 年 12 月 25 日閲覧)

Africa CDC <https://africacdc.org/> (2024 年 8 月 15 日閲覧)

Care International「Piloting the Community Score Card in Malawi for a more equitable vaccine roll-out and COVID-19 response: Learning Report from Cycle 1 of CSC (May-June 2021)」 https://www.careevaluations.org/wp-content/uploads/Current_CSCxCOVID-Vaccine-Roll-Out_26Oct2021.pdf (2024 年 12 月 25 日閲覧)

JICA「AU 大陸アジェンダと JICA の協力概要」

https://www.jica.go.jp/Resource/publication/pamph/region/uurjcd000000bh9r-att/agenda_jicas_cooperation_jp.pdf (2024 年 12 月 20 日閲覧)

NHK(2020 年 4 月 8 日)「最貧国の一つ アフリカ南部マラウイ 新型コロナ感染拡大の懸念」
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200408/k10012374511000.html> (2024 年 12 月 25 日閲覧)

Project Last Mile「Malawi」<https://www.projectlastmile.com/country/malawi/> (2024 年 12 月 20 日閲覧)

UNDP 駐日代表事務所(2021 年 6 月 16 日)「UNDP と日本政府、マラウイで COVID-19 関連物資の現地生産を支援」

<https://www.undp.org/ja/japan/news/undptoribenzhengfumarauitecovid-19guanlianwuzinoxianhengchanwozhiyuan> (2024 年 12 月 20 日閲覧)

UNICEF(2022 年 1 月 12 日)「マラウイ:村長や保健員と協力し、COVID-19 ワクチンを効率的に必要な人々のもとへ」
<https://www.unicef.org/tokyo/stories/2022/chiefs-health-workers-collaborate-bring-covid-19-vaccines-last-mile-unicef-support-japanese> (2024 年 8 月 7 日閲覧)

■ ベトナム

World Bank Group プレスリリース(2021 年 8 月 25 日)「世界銀行と日本がベトナムで草の根レベルの感染症予防態勢強化を支援」

<https://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2021/08/25/world-bank-japan-support-strengthening-pandemic-preparedness-at-grassroots-level-in-vietnam>(2024 年 12 月 20 日閲覧)

NHK(2020 年 6 月 19 日)「日本とベトナム 相互に入国制限緩和で合意 感染拡大以降で初」
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200619/k10012476581000.html>(2024 年 12 月 20 日閲覧)

NHK(2020 年 6 月 25 日)「入国制限の緩和後 初の日本からの臨時便がベトナム到着」
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200625/k10012483881000.html>(2024 年 12 月 20 日閲覧)
在ベトナム日本大使館(2020 年 1 月～9 月)「ベトナム国内における新型コロナウイルス関連発表」
https://www.vn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_2020.html(2024 年 12 月 20 日閲覧)
在ベトナム日本大使館(2020 年 2 月～2022 年 2 月)「新型コロナウイルス感染症をめぐる諸動向」
https://www.vn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_information.html(2024 年 12 月 20 日閲覧)
外務省報道発表(2020 年 10 月 30 日)「ベトナムとの間の「ビジネス・トラック」の開始について」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008920.html(2024 年 12 月 20 日閲覧)
一般財団法人 日本国際協力システム(2024 年 11 月)「経済社会開発計画の契約結果」
https://www.jics.or.jp/program/result_social.pdf(2024 年 12 月 20 日閲覧)
国立感染症研究所感染症情報センター「ベトナムでの SARS の状況」
<https://idsc.niid.go.jp/iasr/24/284/dj2847.html>(2024 年 10 月 20 日閲覧)

■ カナダ

Canada's aid and development assistance in response to COVID 19,
https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_development-enjeux_developpement/global_health-sante_mondiale/response_covid-19_reponse.aspx?lang=eng (2024 年 12 月 24 日閲覧)

■ 国際機関／その他

GAVI, COVAX data brief, <https://www.gavi.org/news-resources/document-library/covax-data-brief> (2024 年 8 月 15 日閲覧)
OECD (July 23, 2024) Creditor Reporting System <https://dataexplorer.oecd.org> (2024 年 11 月 20 日閲覧)
WHO, COVID-19 Dashboard data.who.int/dashboards/covid19/cases(2024 年 8 月 15 日閲覧)